

# 第 1 章 計画の策定にあたって

## 1 計画策定の背景と趣旨

国は次世代育成支援を迅速かつ重点的に推進するため、平成 15 年 7 月に「次世代育成支援対策推進法」を制定し、地方公共団体及び事業主が行動計画を策定することを通じて、次世代育成支援対策の推進を図ってきました。

しかしながら、平成 17 年に我が国は初めて総人口が減少に転じ、出生数は 106 万人、合計特殊出生率は 1.26 となり、ともに過去最低を記録するという予想以上の少子化の進行がみられました。また、平成 18 年 12 月に発表された「日本の将来推計人口」によれば、2055 年にあっても合計特殊出生率は 1.26 と示されました。

以上のような動向を踏まえ、国では結婚や出産・子育てに関する国民の希望を実現するためには何が必要であるかに焦点を当てて検討が進められ、平成 19 年 12 月に「子どもと家族を応援する日本」という重点戦略が取りまとめられました。

重点戦略では、就労と出産・子育ての二者択一構造の解消において、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」とその社会的基盤となる「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」を「車の両輪」として進めていく必要があるとされています。

本町では、平成 16 年 3 月に「美幌町次世代育成支援行動計画」（前期計画）を策定し、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備に取り組んできました。

前期計画の終了を迎えた今、より一層の子育て支援の充実が求められていることから、「美幌町次世代育成支援行動計画」（後期計画）の策定にあたっては、児童福祉、母子保健、教育などの各分野の関係部署が横断的に取り組むとともに、町民をはじめ地域の支援団体・関係機関など、多くの方の協力が得られる体制とし、前期計画の施策などの評価を行い、子育てが楽しいまちづくりを基本に、平成 22 年度から始まる後期計画を策定しました。

## 2 計画の性格・位置づけ

### (1) 計画策定の義務

「次世代育成支援行動計画」は、少子化の流れを変えるために集中的・計画的な取り組みを促進することを目的とする 10 年間の時限立法である「次世代育成支援対策推進法」によって、地方公共団体に策定が義務づけられた計画となっています。

### (2) 具体的な定量的目標の設定と事後評価の必要性

計画の期間は 5 年を一期として、この間に達成すべき目標事業量、施策目標など具体的な定量的目標の設定が必要とされているとともに、その達成状況の検証などの事後評価とその結果の公表が求められています。

### (3) 後期計画の位置づけ

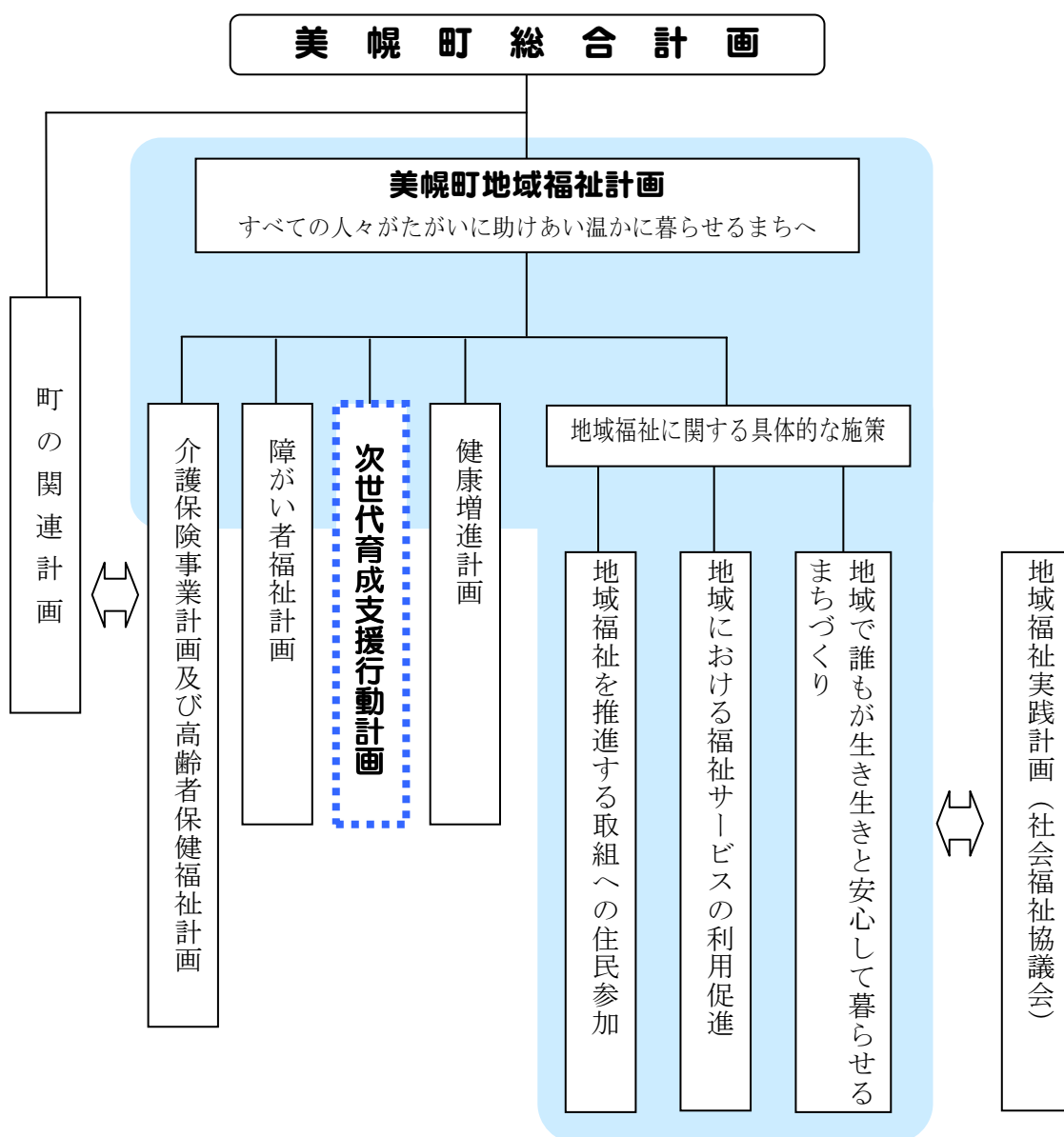
次世代育成支援行動計画は、次世代を育む若い世代の支援を含む広義の「子育ての社会化」を目指すものであり、あらゆる行政施策を子育ての面から見直し、統合した行動計画として位置づけられています。本町においては、平成16年3月の前期計画策定後の社会・経済情勢や子どもを取り巻く環境の変化などに対応する見直しを行い、後期計画を策定しました。

## 3

## 他計画との調和

後期計画は、本町の全体的な計画である「第5期美幌町総合計画」に基づく計画として、前期計画を引き継ぐとともに、その他の法令などの規定により、次世代育成支援に関する事項を定める関連計画などとの調和が保たれたものとします。

### 【 計 画 の 位 置 付 け 】



次世代育成支援行動計画は、平成 17 年度から平成 26 年度までを計画期間とし、前期計画は、平成 17 年度から平成 21 年度までを一期としていましたが、美幌町においては、子育て支援への取り組みを少しでも早く展開するため、前期計画を 1 年早めて、平成 16 年度を初年度とする 6 年間の計画を策定しました。

後期計画は、前期計画に関する必要な見直しを行ったうえで平成 22 年度から平成 26 年度までを計画期間として、平成 21 年度に策定しました。

5 年間の計画期間中であっても、状況の変化により見直しの必要が生じた場合は、その都度、計画の見直しを行っていくこととします。

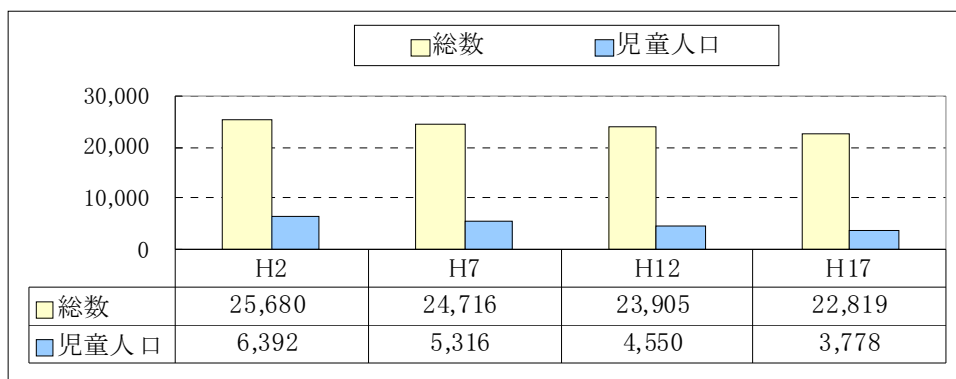
H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
前期計画											
						後期計画					

見直し  
期間

## ●● 少子化の動向 ●●

## 人口の推移

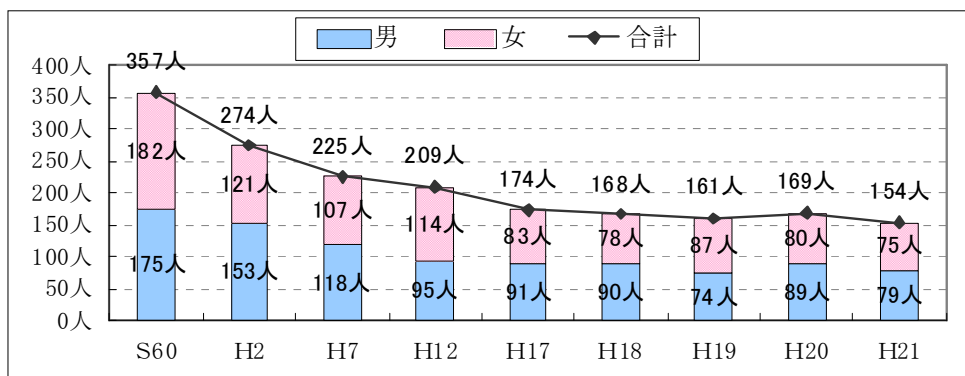
美幌町の人口は減少傾向を続けており、児童人口（0歳～17歳の人口）も減少傾向にあり、平成2年から平成17年までの人口減少率は、全体で約89%（前期約90%）ですが、児童人口の減少率は約59%（前期約70%）という結果となり、少子化の進行を顕著に読みとることができます。



（資料：国勢調査、平成19年版美幌町統計書）

## 美幌町出生数の推移

出生数においては、昭和60年から減少が続いています。近年の推移では、平成20年ではわずかに増加しましたが、平成21年ではまた減少し、依然減少傾向にあります。



（資料：美幌町保健活動計画）

## 美幌町合計特殊出生率

1人の女性が母親となりうる年齢（15歳～49歳）を経過する間に産むと考えられる子どもの数を表す合計特殊出生率は、一般的に少子化問題との関係で使われます。

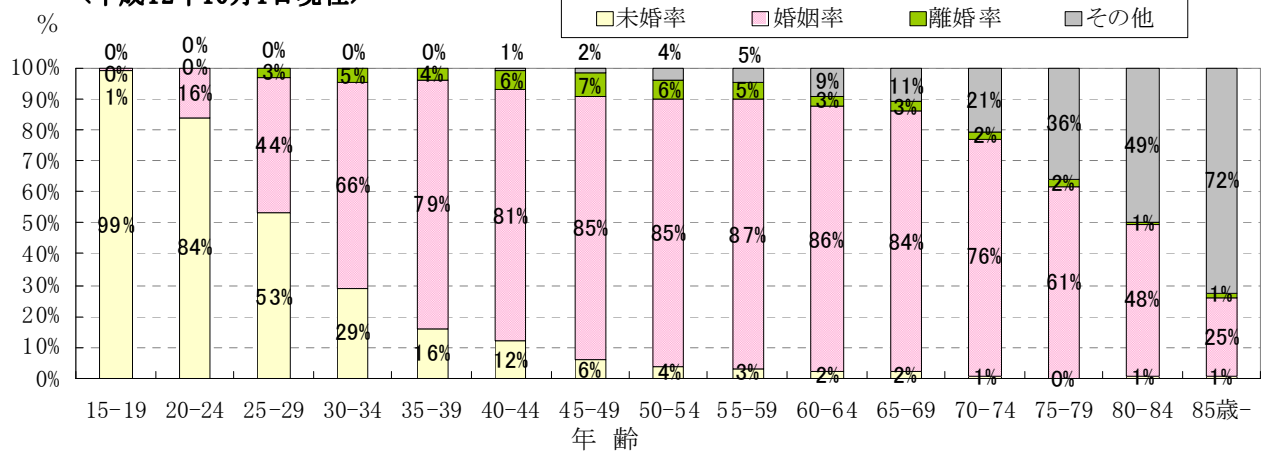
全国・全道とも人口を維持するのに必要とされる2.08を下回っていますが、美幌町は全国・全道と比較すると若干高い水準で推移しています。

	美幌町	全道	全国		美幌町	全道	全国
平成11年	1.65	1.20	1.34	平成16年	1.55	1.19	1.29
平成12年	1.54	1.20	1.34	平成17年	1.43	1.13	1.25
平成13年	1.45	1.21	1.33	平成18年	1.45	1.18	1.32
平成14年	1.65	1.22	1.32	平成19年	1.43	1.19	1.34
平成15年	1.59	1.20	1.29	平成20年	1.52	1.20	1.37

（資料：美幌町保健活動計画）

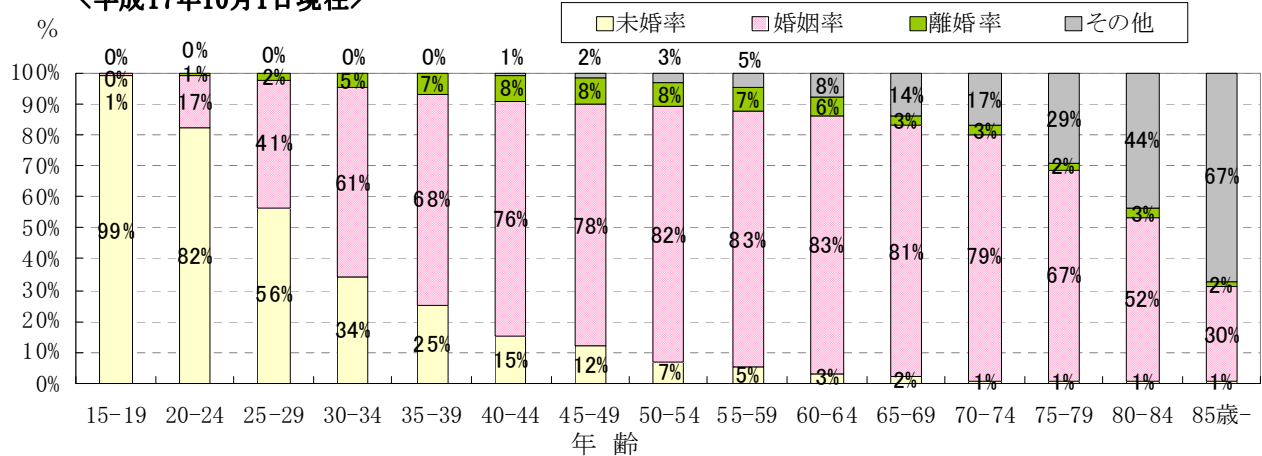
## 婚姻の状況

＜平成12年10月1日現在＞



(資料：平成14年版美幌町統計書)

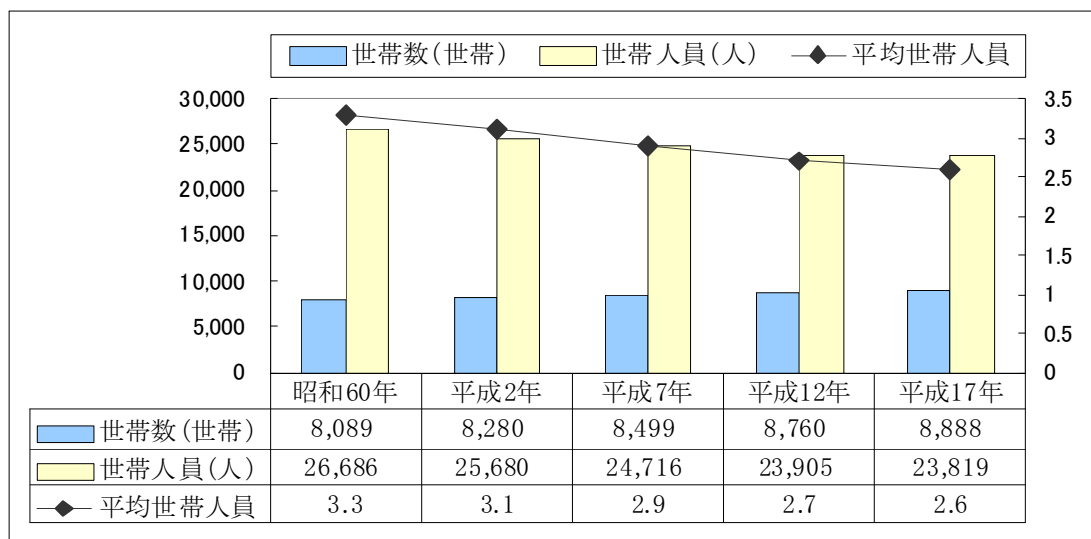
＜平成17年10月1日現在＞



(資料：平成19年版美幌町統計書)

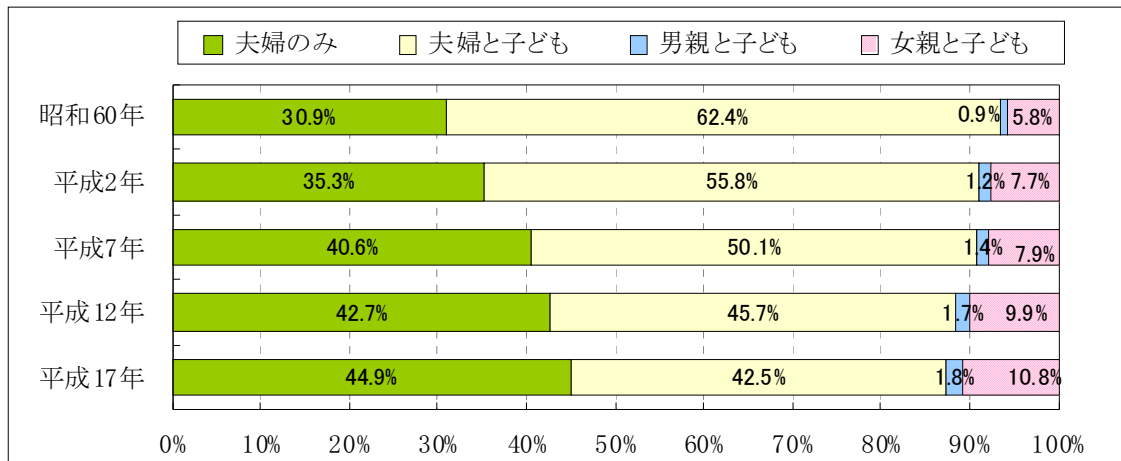
## ●● 家族や地域の状況 ●●

### 世帯数



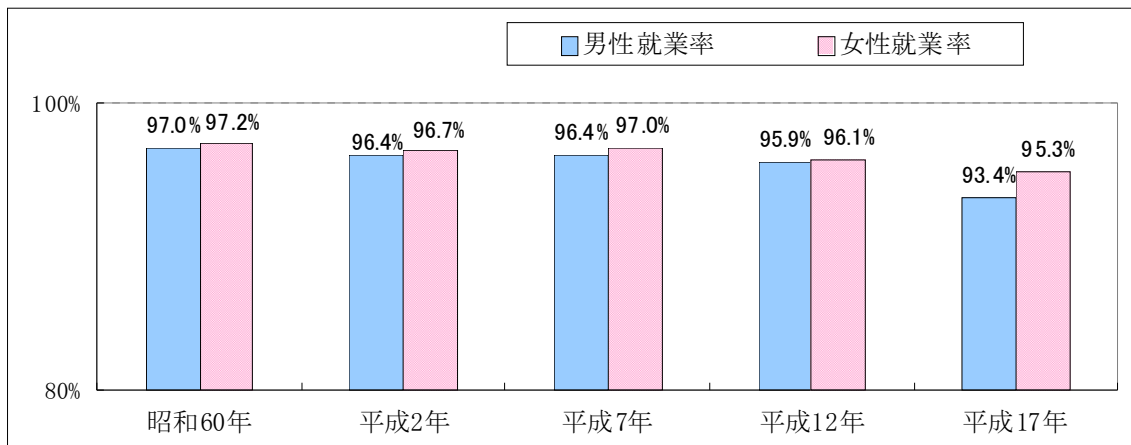
(資料：平成19年版美幌町統計書)

## 核家族の構成割合



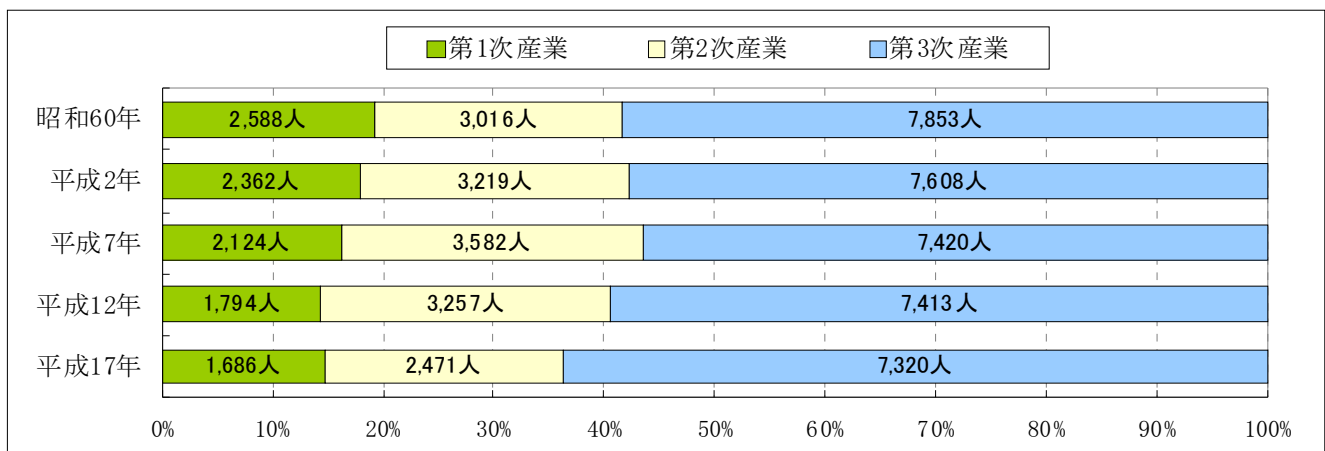
(資料：平成19年版美幌町統計書)

## 男女別就業率



(資料：平成19年版美幌町統計書)

## 産業別就業者数



(資料：平成19年版美幌町統計書)

## 第2章 将来の推計人口

### 1 将来人口推計の目的

次世代育成支援行動計画(後期計画)は、平成 22 年度から 26 年度を計画期間とし、計画に盛り込む施策、事業の立案に際し、児童数に基づいて推計ニーズ量を算出するため、この期間における将来人口の推計を行います。今回の推計においては、以下の条件で推計を行いました。

### 2 将来人口推計にあたっての前提条件

#### (1) 人口推計の期間及び時点

推計期間は計画期間である平成 22 年度から 26 年度とし、また、就学児童を対象とした事業があることから、学齢は 4 月 1 日を基準日としました。

#### (2) 推計する人口の年齢区分

年齢を 5 歳ごとに区分し推計を行いました。ただし、行動計画では児童を年齢別に対象とする事業が多く扱われることを踏まえ、0 歳から 17 歳については別途、各年齢別に将来人口を推計しています。

#### (3) 推計に使用した実績人口データ

##### ア 総人口の推計

平成 2 年度、7 年度、12 年度及び 17 年度の国勢調査を使用し、推計しました。

##### イ 0 歳から 17 歳の子どもの人口推計

平成 17 年から 21 年の 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口に、同日現在の外国人を含んだ人口を基に推計しました。

### 3 将来人口推計の方法

#### (1) 将来出生率の仮定

母親となりうる年齢階級（15～49 歳）に対する、その年度に生まれた子どもの数（0 歳）を比率で表し、出生数を仮定しています。

#### (2) 将来出生数の推計

母親となりうる年齢階級（15～49 歳）の 21 年度以降の推計値に合わせて、(1)で求めた出生率により、出生数を算出しました。

#### (3) 出生数の男女按分

平成 16 年度から平成 20 年度の出生における男女比の平均値に基づいて、男女に按分しました。なお、0 歳から 17 歳人口の推計では、平成 17 年度から 20 年度の実績人口、コーホー

ト変化率及び0歳人口を用いて按分しています。

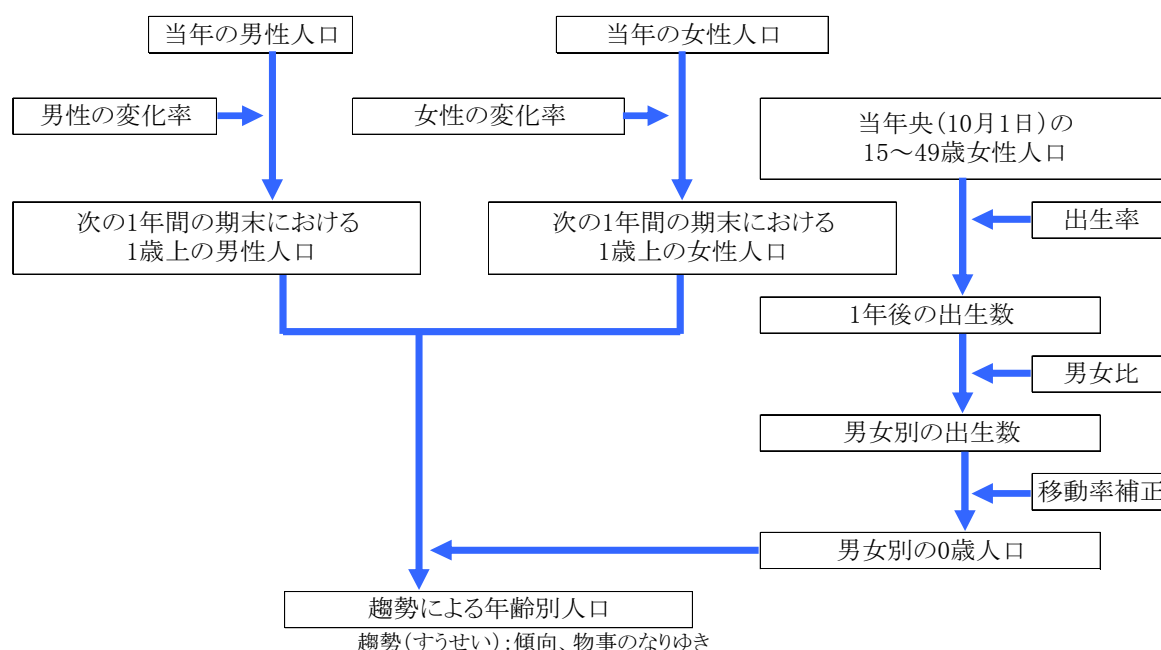
コーホート変化率法（※）による推計を行いました。

※コーホート変化率法

コーホートとは、同年（又は同期間）に出生した集団のことを指します。

コーホート変化率法とは、集団ごとの時間変化を軸に人口の変化を捉える方法であり、2時点におけるコーホートの変化率を用いて推計しています。

#### (4) 推計の流れ



##### ① 1歳以上の各年齢別人口の推計

コーホート変化率法により、各年齢区分(年齢)における男女別・年齢区分(年齢)別の将来人口は、その前の調査時点における1区分(1歳)下の人口に変化率を乗じることによって推計しました。なお、国勢調査を用いて推計した総人口推計は、5年間の変化を1年ごとの変化に按分し、推計値を算出しています。

##### ② 0歳人口の推計

0歳の人口は、「1歳以下の人口」が存在しないため、「コーホート変化率」で推計することはできない。このため母親となりうる年齢階級(15～49歳)の人口と出生率から推計しました。

## 4

### 推計値の補正

総人口の推計では、平成2年度、7年度、12年度及び17年度の国勢調査を基に、平成22～26年の将来人口を推計しましたが、期間の割合において按分し、4月1日時点の推計値に調整しています。



## (1) 総人口の推移

総人口をみると、平成 21 年 9 月末の住民基本台帳では、総人口は 22,123 人となっていますが、本推計においては、推計期間である平成 26 年までに 1,528 人減少し、平成 26 年には 20,595 人と推計されます。

5 歳階級年齢別にみると、26 年までに最も人口が増加するのは 65～69 歳であり、26 年までに 227 人の増加が見込まれています。65 歳以上の高齢者層で増加傾向があり、70～74 歳で減少しているものの、26 年までに 442 人増加します。一方、65 歳未満の全年齢階級で減少すると推計され、特に減少の目立つ階層は 15～39 歳で、26 年までに 1,001 人減少します。

子どもの人口の推移をみると、26 年までに 0～4 歳で 96 人、5～9 歳で 116 人、10～14 歳で 74 人、15～19 歳で 235 人、いずれも減少します。

結婚や出産の適齢期である 20～39 歳の人口減少に加え、その層を支える 40～59 歳の人口減少が、0～4 歳の人口減少に影響を与えていると考えられます。

図表 1 総人口の推計（平成 22 年～平成 26 年）

実 数		以降推計値→						
年 齢	年度 総数	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成21-26年 増減数
		22, 123	21, 718	21, 443	21, 157	20, 915	20, 595	△ 1, 528
0～4歳		838	839	816	789	768	742	△ 96
5～9歳		943	923	898	875	854	827	△ 116
10～14歳		931	934	911	891	876	857	△ 74
15～19歳		1, 055	939	897	871	847	820	△ 235
20～24歳		1, 002	899	862	822	783	743	△ 259
25～29歳		1, 106	1, 079	1, 044	1, 008	972	931	△ 175
30～34歳		1, 242	1, 202	1, 165	1, 139	1, 113	1, 080	△ 162
35～39歳		1, 340	1, 323	1, 302	1, 256	1, 214	1, 170	△ 170
40～44歳		1, 264	1, 222	1, 194	1, 194	1, 199	1, 199	△ 65
45～49歳		1, 460	1, 400	1, 368	1, 316	1, 267	1, 214	△ 246
50～54歳		1, 427	1, 462	1, 425	1, 413	1, 401	1, 386	△ 41
55～59歳		1, 796	1, 720	1, 664	1, 606	1, 552	1, 492	△ 304
60～64歳		1, 775	1, 897	1, 910	1, 857	1, 804	1, 748	△ 27
65～69歳		1, 510	1, 463	1, 490	1, 574	1, 658	1, 737	227
70～74歳		1, 527	1, 502	1, 492	1, 463	1, 437	1, 409	△ 118
75～79歳		1, 288	1, 283	1, 302	1, 306	1, 314	1, 317	29
80～84歳		916	903	939	968	1, 000	1, 025	109
85歳以上		703	728	764	809	856	898	195

△1,001

442

## (2) 年齢3区分でみた人口の推移

人口構成を年齢3区分でみると、0～14歳の年少人口は、平成21年では3,031人、平成26年においては2,426人となり、605人減少します。

15～64歳の生産年齢人口では、平成21年が14,290人だった人口が、平成26年には11,783人となり2,507人減少し、一方、65歳以上の高齢者層では、平成21年が5,498人、平成26年が6,386人で、888人の増加が見込まれています。

比率でみると、0～14歳は1.5%の減で、減少の幅が小さい。一方、65歳以上は6.9%と大きく増加しています。平成21年ですでに24.1%になっている高齢化比率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は、平成25年に30.0%の大台に乗り、超高齢化社会の進展が推計値にも顕著に表れています。

15～64歳の生産年齢人口は5.4%の減少で、平成21年の62.6%から平成26年には57.2%まで落ち込むことが予想されます。

図表2 年齢3区分ごとの推計

年齢区分		実 数						平成21-26年 増減数、率
		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
年齢3区分 (人)	0～14歳	3,031	2,696	2,625	2,555	2,498	2,426	△ 605
	15～64歳	14,290	13,143	12,831	12,482	12,152	11,783	△ 2,507
	65歳以上	5,498	5,879	5,987	6,120	6,265	6,386	888
年齢3区分 (%)	0～14歳	13.3	12.4	12.2	12.1	11.9	11.8	△ 1.5
	15～64歳	62.6	60.5	59.8	59.0	58.1	57.2	△ 5.4
	65歳以上	24.1	27.1	27.9	28.9	30.0	31.0	6.9

(3) 児童人口の推計

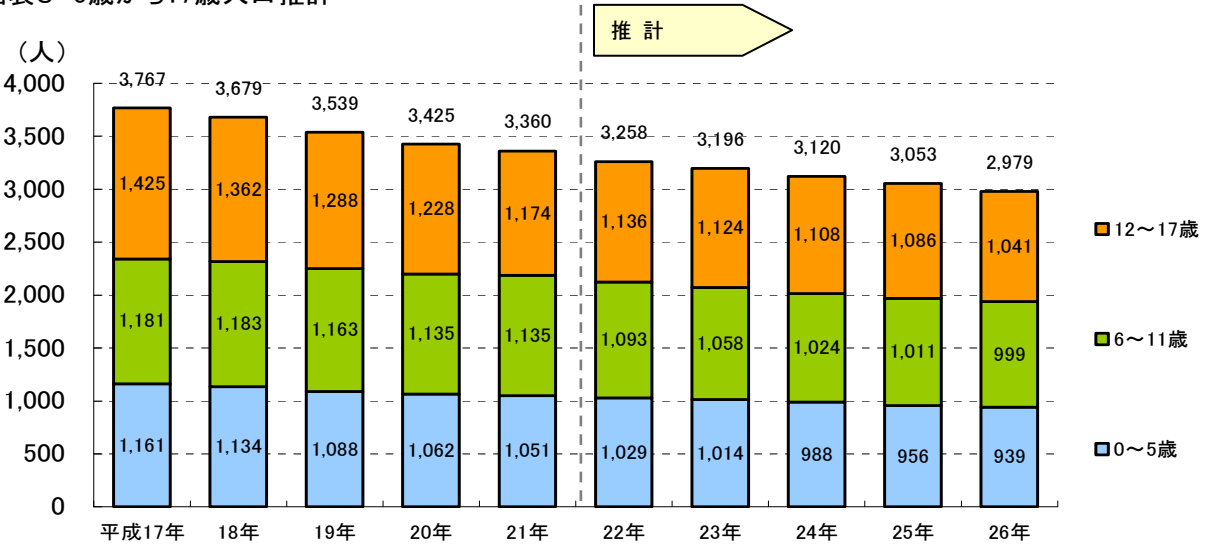
ア 0歳から17歳人口の推計

0歳から17歳の人口は、平成21年の3,360人から、平成26年には2,979人に減少すると推計され、減少割合は11.3%となっています。

6歳ごとの年齢別でみると、0～5歳で平成21年から26年までに10.7%、6～11歳で12.0%、12～17歳では11.3%の減少とそれぞれ、ほぼ同割合の減少が見込まれています。

0～17歳の人口では、平成26年までは3,000人程度で推移するものの、すべての年齢区分で割合が減少すると推測されます。

図表3 0歳から17歳人口推計



	実 数					以降推計値→					(単位:人)
年齢区分	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	平成21-26年 増減率(%)
0～5歳	1,161	1,134	1,088	1,062	1,051	1,029	1,014	988	956	939	△ 10.7
6～11歳	1,181	1,183	1,163	1,135	1,135	1,093	1,058	1,024	1,011	999	△ 12.0
12～17歳	1,425	1,362	1,288	1,228	1,174	1,136	1,124	1,108	1,086	1,041	△ 11.3
0～17歳 合計	3,767	3,679	3,539	3,425	3,360	3,258	3,196	3,120	3,053	2,979	△ 11.3

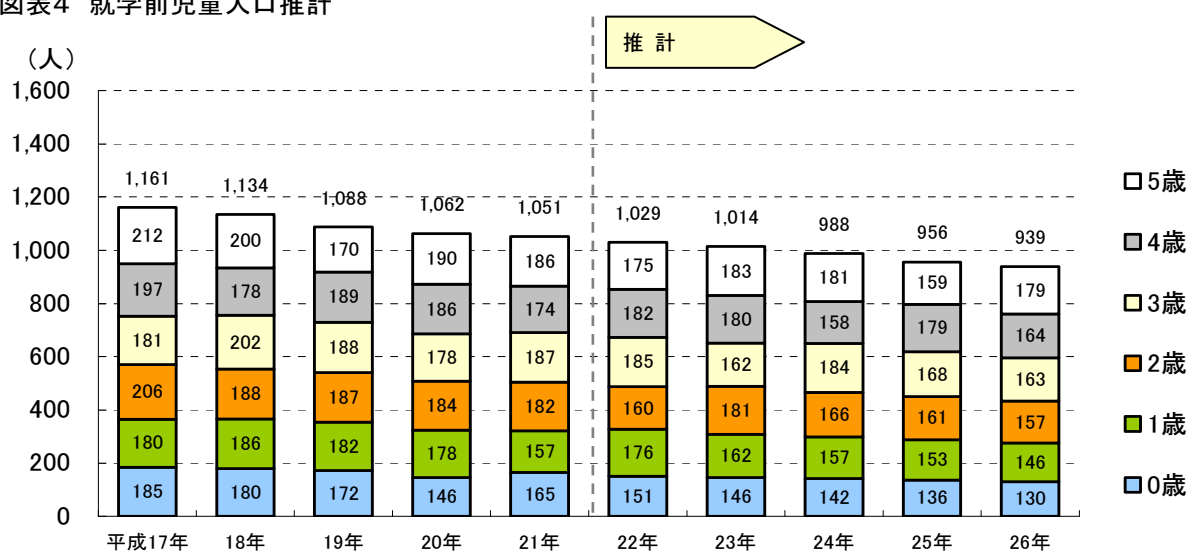
## イ 就学前児童人口の推計

就学前児童（0歳から5歳）の人口は、平成21年の1,051人から、平成26年には939人に減少すると推計され、減少割合は10.7%となっています。

年齢別にみると、最も減少割合が大きいのは0歳児で平成21年から26年までに21.2%の減少が見込まれます。

就学前児童人口では、年齢によって割合に差が出てはいますが、全ての年齢において減少すると推測されます。

図表4 就学前児童人口推計



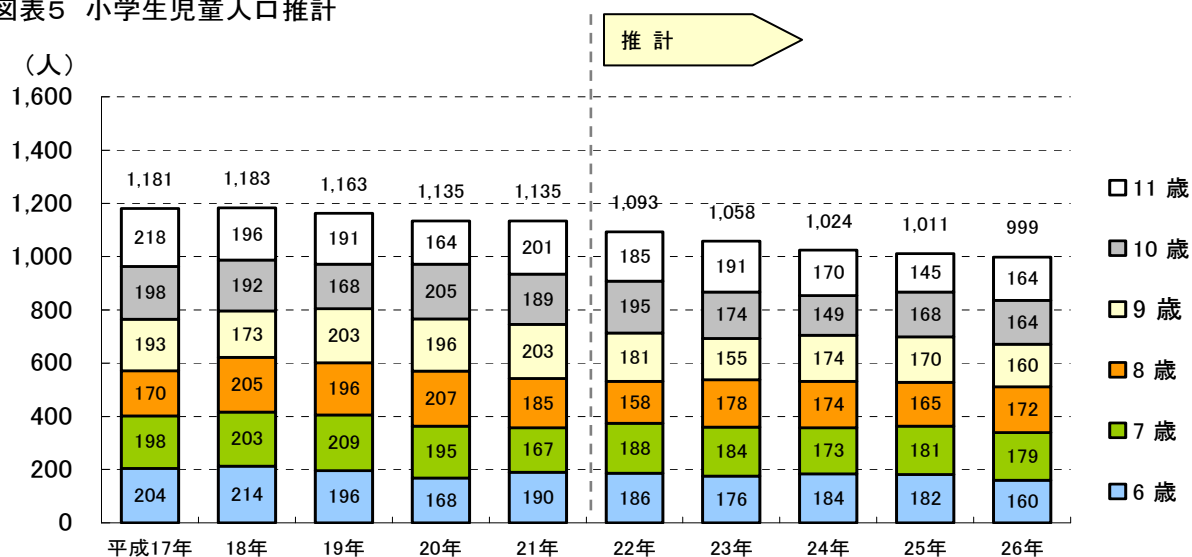
年齢	実 数					以降推計値→					(単位：人)
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	平成21-26年 増減率(%)
0歳	185	180	172	146	165	151	146	142	136	130	△ 21.2
1歳	180	186	182	178	157	176	162	157	153	146	△ 7.0
2歳	206	188	187	184	182	160	181	166	161	157	△ 13.7
3歳	181	202	188	178	187	185	162	184	168	163	△ 12.8
4歳	197	178	189	186	174	182	180	158	179	164	△ 5.7
5歳	212	200	170	190	186	175	183	181	159	179	△ 3.8
0～5歳 合 計	1,161	1,134	1,088	1,062	1,051	1,029	1,014	988	956	939	△ 10.7

## ウ 小学生児童人口の推計

小学生児童人口（6歳から11歳）は、平成21年の1,135人から999人へ減少すると推測され、減少割合は12.0%と、就学前児童（10.7%）に比べ高くなっています。

年齢別にみると、最も減少割合が高いのは9歳で、平成21年から平成26年の間に21.2%の減少が見込まれます。全体的に減少する傾向が高い中、7歳では7.2%の増加が見込まれています。

図表5 小学生児童人口推計



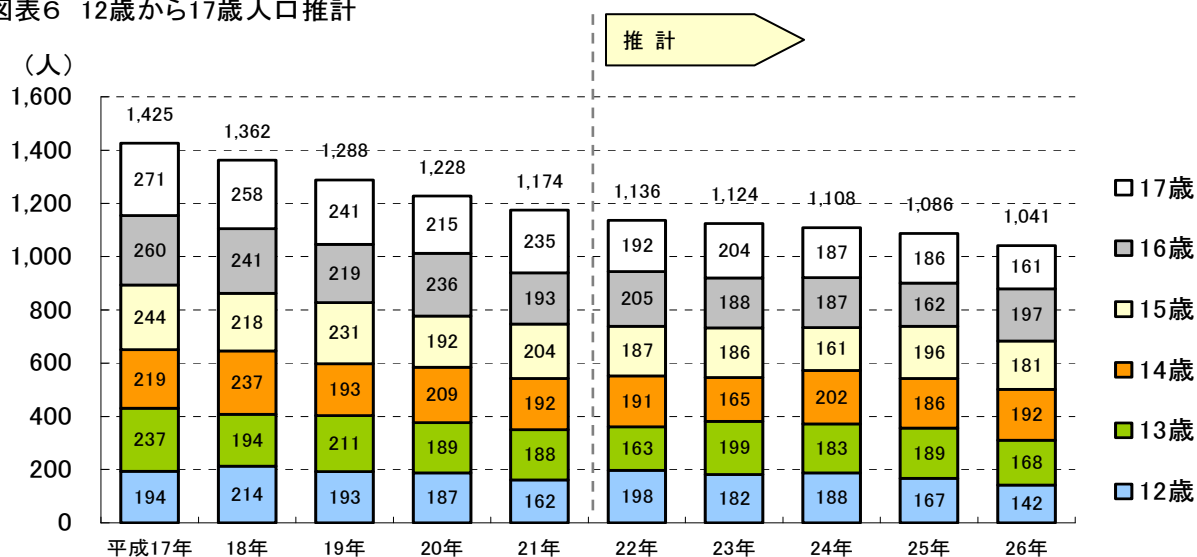
年齢	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	平成21-26年 増減率(%)
6歳	204	214	196	168	190	186	176	184	182	160	△ 15.8
7歳	198	203	209	195	167	188	184	173	181	179	7.2
8歳	170	205	196	207	185	158	178	174	165	172	△ 7.0
9歳	193	173	203	196	203	181	155	174	170	160	△ 21.2
10歳	198	192	168	205	189	195	174	149	168	164	△ 13.2
11歳	218	196	191	164	201	185	191	170	145	164	△ 18.4
6～11歳 合計	1,181	1,183	1,163	1,135	1,135	1,093	1,058	1,024	1,011	999	△ 12.0

## エ 12歳から17歳の人口の推計

12歳から17歳の人口は、平成21年の1,174人から1,041人へ減少すると推測され、減少割合は11.3%となっています。年齢別にみると、17歳の減少割合が31.5%と最も高く、0～17歳の中では、30%を超える減少割合は他の年齢にはみられませんでした。

一方、14歳では横這いの0%、16歳では2.1%の増加が見込まれています。

図表6 12歳から17歳人口推計



実数 以降推計値→ (単位：人)

年齢	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	平成21-26年 増減率(%)
12歳	194	214	193	187	162	198	182	188	167	142	△ 12.3
13歳	237	194	211	189	188	163	199	183	189	168	△ 10.6
14歳	219	237	193	209	192	191	165	202	186	192	0.0
15歳	244	218	231	192	204	187	186	161	196	181	△ 11.3
16歳	260	241	219	236	193	205	188	187	162	197	2.1
17歳	271	258	241	215	235	192	204	187	186	161	△ 31.5
12～17歳 合計	1,425	1,362	1,288	1,228	1,174	1,136	1,124	1,108	1,086	1,041	△ 11.3

# 第3章 町民ニーズ調査からの現状と課題

## 1 次世代育成支援に関するニーズ調査

### (1) 調査の目的

美幌町では次世代育成支援のための前期計画として平成 15 年度に「次世代育成支援行動計画（平成 16 年度～平成 21 年度）」を策定し、当計画に基づき、様々な取り組みを実施しています。

しかし、平成 21 年度中に計画が終了することから、前期計画に関わる必要な見直しを行ったうえで、平成 22 年度から 26 年度までの期間に関わる後期計画の策定に向け、基礎資料を得るため、保育などの子育て支援に関する利用者の意向や生活実態、また、町の施策に対する要望意見について町民ニーズ調査を実施しました。

### (2) 実施概要

本調査は、美幌町在住の 0～5 歳までの小学校入学前の児童と小学生の児童を対象に、配布・回収により平成 21 年 6 月に実施しました。配布数、有効回数、有効回収率は下表のとおりです。

対象(対象児童について保護者が記入)	調査票種類	配布数	有効回収数	有効回収率
平成 21 年 4 月 1 日現在で就学前の児童	就学前児童用	712 票	506 票	71.07%
平成 21 年 4 月 1 日現在で小学生の児童	就学児童用	408 票	313 票	76.72%

### (3) 設 問

本調査で配布した調査票 2 種には、下記に示した設問が盛り込まれました。

設問内容・調査票種類	就学前	就学後
▼回答者の属性		
児童の生年月・学年	問 1	問 1
児童の保護者の子供全員の人数と末子の年齢	問 2	問 2
児童の同居者・近居者の状況	問 3	問 3
児童を預かる人の有無・状況	問 4	問 4
児童の身の回りの世話を主にしている人	問 5	問 5
児童の居住地区	問 6	問 6
▼親の就労状況		
父母の就労状況	問 7	問 7
出産前後の離職の状況	問 8	
▼保育サービスの利用		
保育サービスの利用状況・理由	問 9	
保育サービスの利用希望・理由	問 10	
休日の保育サービスの利用希望	問 11	
▼病児・病後児保育の状況		
病気等による保育サービスの利用ができなかったことの有無	問 12	問 10
▼児童の一時預かりサービスの状況		
児童を一時的に預けたことの有無	問 13	問 11

設問内容・調査票種類	就学前	就学後
児童の一時預かり希望日数	問 14	問 12
▼宿泊を伴う一時預かりの状況		
宿泊を伴う一時預かりの有無	問 15	問 13
▼就学予定・就学児の放課後クラブ利用		
就学後の児童の放課後の過ごし方	問 16	
就学児の放課後クラブの利用		問 8
小学 4 年生以降の放課後の過ごし方希望		問 9
▼ベビーシッターの利用状況		
ベビーシッターの利用状況	問 17	問 14
ベビーシッターの利用希望		問 15
▼ファミリーサポートセンターの利用状況		
ファミリーサポートセンターの利用状況・希望	問 18	
▼子育て支援サービスの利用状況・希望		
子育て支援サービスの利用状況	問 19	
子育て支援サービスの認知度・利用度	問 20	
▼育児休業制度の利用		
育児休業制度の利用の有無	問 21	
▼子育てに対する思い		
子育ての楽しさ、つらさ	問 22	問 16
子育ての不安、悩み	問 23	問 17
子育てについて気軽に相談できる人の有無・相談相手	問 24	問 18
▼仕事と生活の調和		
仕事と生活のバランス	問 25	問 19
仕事と生活に関する優先度	問 26	問 20
▼子育てを支援する生活環境		
仕事と子育ての両立	問 27	問 21
児童との外出の際に困ること	問 28	問 22
▼子育て支援策について		
必要な子育て支援策	問 29	問 23
▼子どもの安全について		
安全安心なまちづくりの考え	問 30	問 24
児童が犯罪に巻き込まれないための対策	問 31	問 25
児童への交通安全教育	問 32	問 26
児童を交通事故から守るための心がけ	問 33	問 27
▼子育てのしやすさ		
町に対する子育てのしやすさ	問 34	問 28
子育て支援施策に対する意見、その他の意見・要望(自由回答)	問 35	問 29

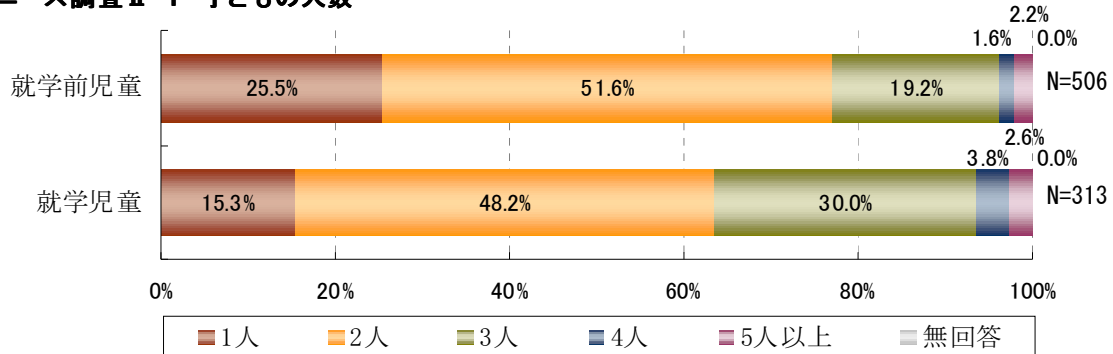


【次世代育成支援に関するニーズ調査報告書（平成 21 年 11 月）の概要】

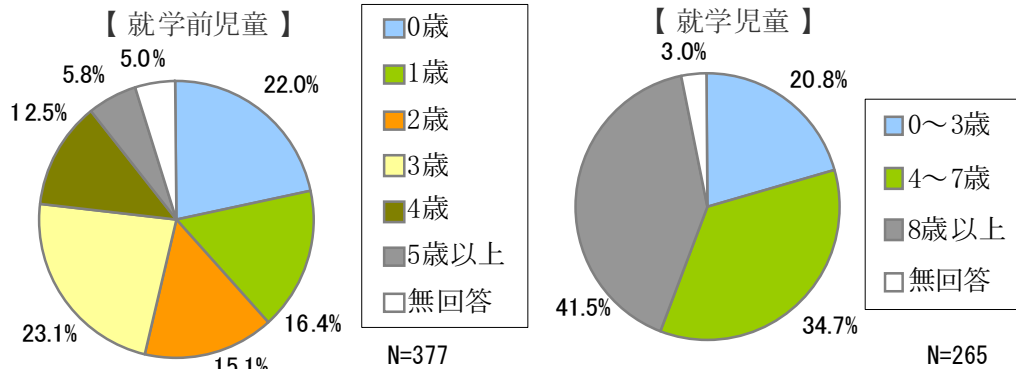
## (1) 子どもをとりまく家族等の状況

## A 子どもの人数・末子の年齢

ニーズ調査Ⅱ-1 子どもの人数



ニーズ調査Ⅱ-1 末子の年齢



## 【就学前児童】

調査対象の家庭の子どもの平均人数は2.04人で、51.6%の家庭が「2人」です。

「3人以上」の家庭は23.0%（19.2%+1.6%+2.2%）となり、兄弟（姉妹）がいる家庭（子どもが2人以上）が全体の約4分の3を占めています。

また、「1人」の家庭も25.5%となり、経験を通しての判断などができない初めての妊娠・出産・子育てをしている家庭が約4分の1を占めています。

社会的な子育て支援を行うのに伴い、子育てが初めての世帯のために支援の情報を提供していくことが不可欠です。

## 【就学児童】

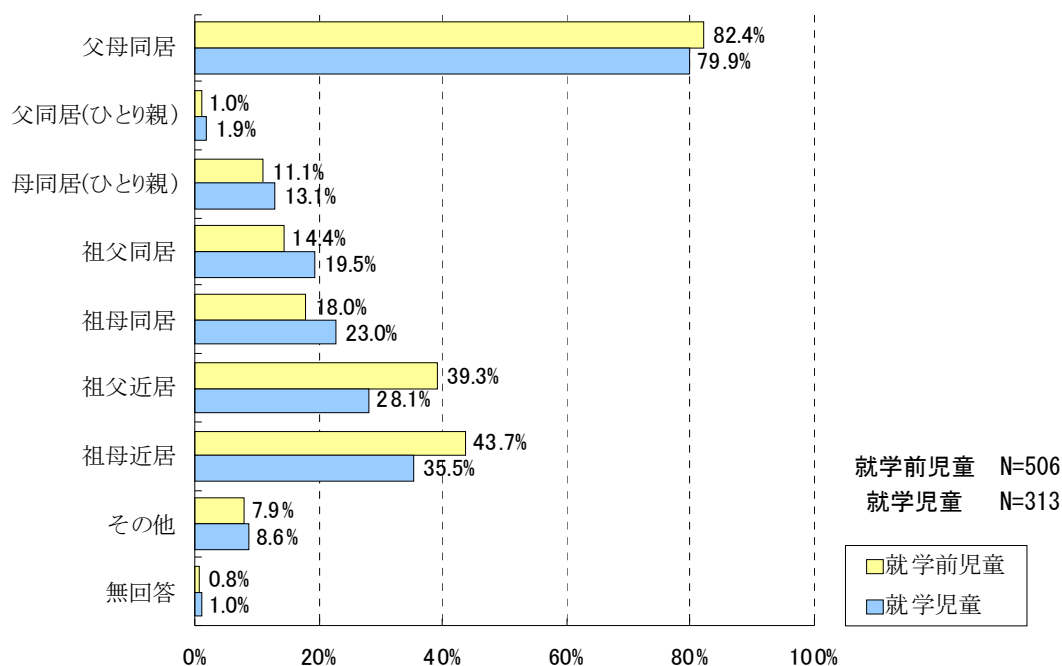
調査対象の家庭の子どもの平均人数は2.30人あり、48.2%の家庭が「2人」です。

「3人以上」の家庭が36.4%（30.0%+3.8%+2.6%）となっており、合わせて84.6%が兄弟（姉妹）のいる家庭（子どもが2人以上）です。

また、末の子の年齢が0～3歳の家庭が31.0%となり、幼児を育てながら、就学児童の子育てをしている世帯の割合が多く、子どもが小学生になり「教育・進学」等へ変化していく時期に、仕事や若い子どもの育児に追われている保護者への手助けが求められます。

## B 同居者・近居者

### ニーズ調査Ⅱ-2 同居者、近居者の状況



#### 【就学前児童】

子どもの同居者の状態では、ひとり親世帯（父子、母子世帯）も多く、また、祖父母のみの家庭も存在しています。父子、母子世帯は合わせて 12.1%（1.0%+11.1%）となっており、そのうち祖父母が同居・近居ではない世帯が 3 分の 1 以上です。このような世帯は、就労と子育ての両立が生活の基本となるため、あらゆる支援が必要と考えられます。

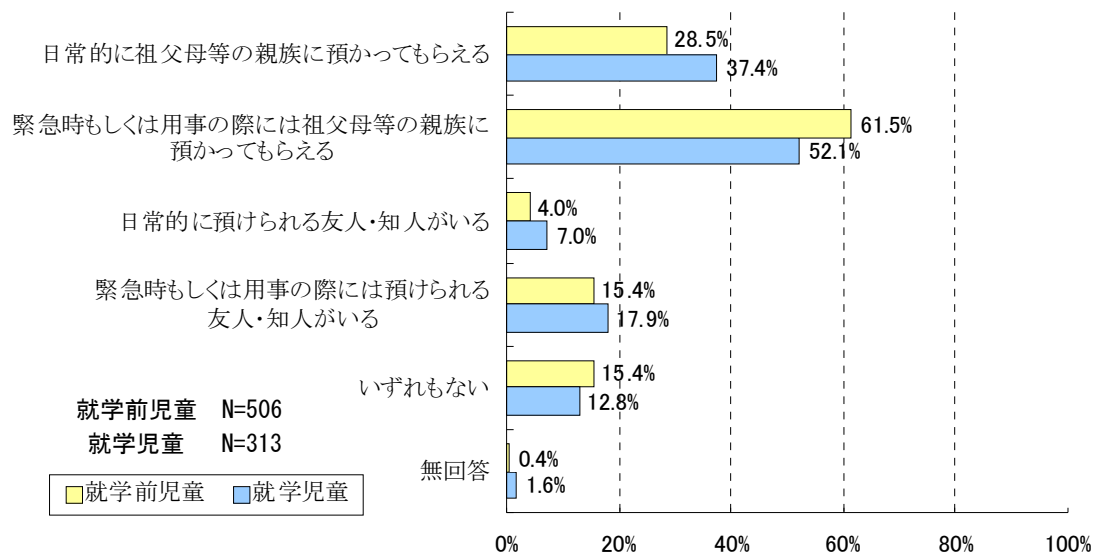
また、両親共働きの家庭が増える中、祖父母と同居・近居ではない世帯が全体の 30%を超え、様々な家族構成の中で個々に合わせた支援が求められます。

#### 【就学児童】

子どもの同居者の状態では、ひとり親世帯（父子、母子世帯）の割合が 15.0%（1.9%+13.1%）と就学前児童よりも若干高くなっています。そのうち 3 分の 1 は祖父母が同居・近居ではない世帯です。小学生になり子どもの行動範囲が広がり新たな心配が増える中、仕事と子育てを両立する保護者に対し子どもの安全や健全な成長を守る支援が必要と考えられます。

## C 預かってもらえる人はいるか

### ニーズ調査Ⅱ-3 子どもを預かってもらえる人



#### 【就学前児童】

子どもを預かってもらえる人がいないという家庭が 15.4% 存在します。血縁・地縁のいずれからでも子育ての協力を得られない家庭の把握と支援が必要です。

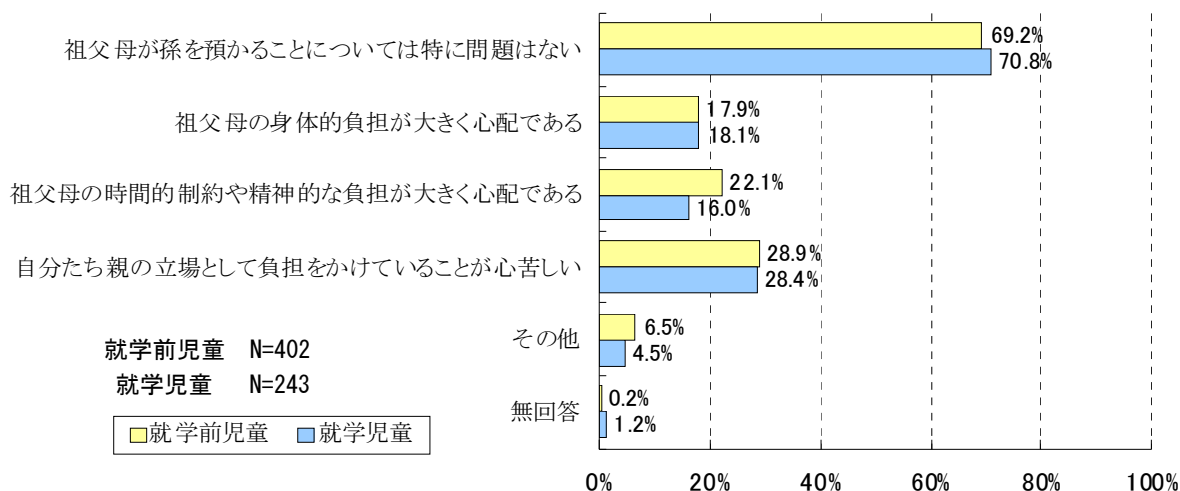
#### 【就学児童】

子どもを預かってもらえる人がだれもない家庭が 12.8% となり、就学前児童よりもわずかですが割合が低く、子どもが親の手を離れられる年齢になり、友人・知人に預けられる割合が上がっていると考えられます。

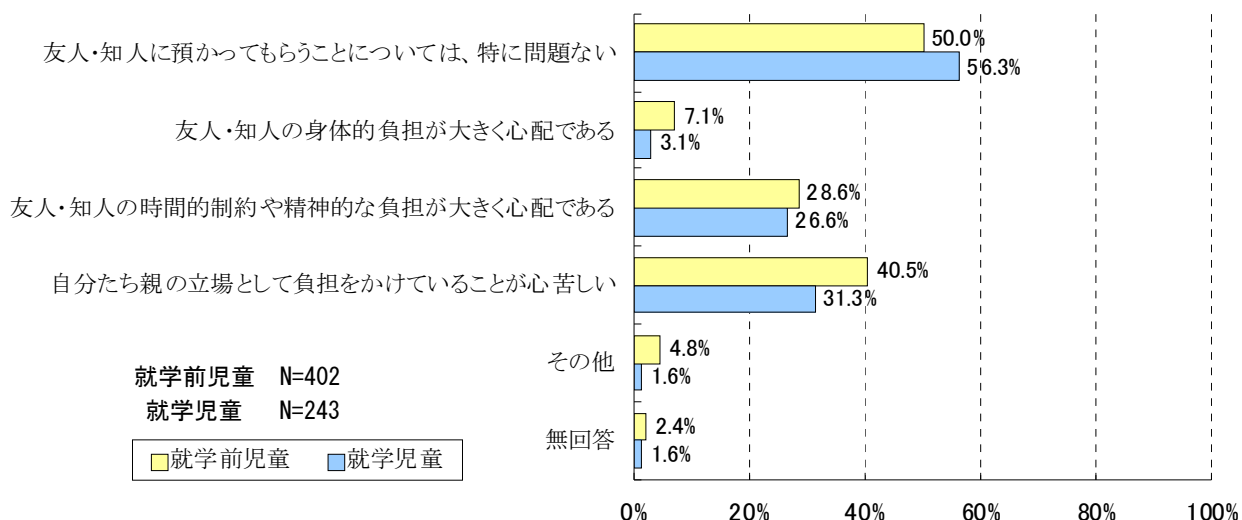
子どもや保護者同士の、地域や学校を通しての交流が重要と思われます。

## D 子どもを預かってもらう状況について

### ニーズ調査Ⅱ-3 祖父母等に子どもを預かってもらう状況について



### ニーズ調査Ⅱ-3 友人・知人に子どもを預かってもらう状況について



#### 【就学前児童】

子どもを預かってもらうことに対し、血縁である祖父母に対しても相手の負担を心配する保護者が少なくありません。祖父母が就労している家庭も多く、様々な制約が要因と思われます。また、知人・友人に預ける割合が低く、手のかかる年齢の子どもを預けることに対し不安や迷惑を考慮する傾向があると考えられます。

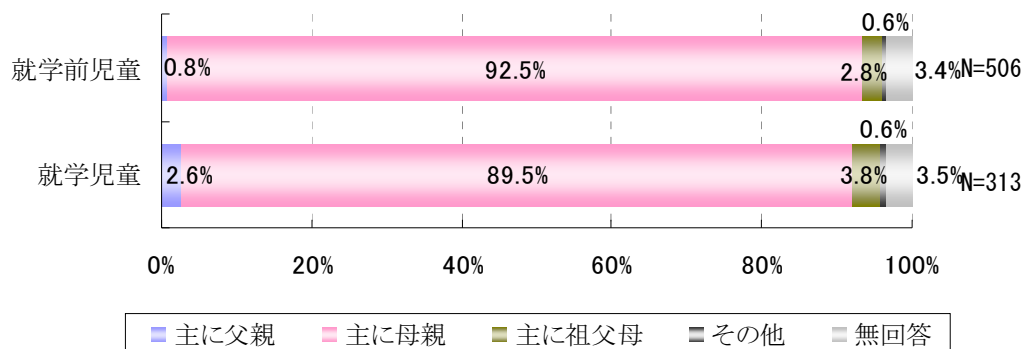
子育ての知識を兼ね備えた保育従事者による子どもの預かりが保護者の希望であると推測され、社会環境や体制の整備が求められます。

#### 【就学児童】

就学児童にあっても、子どもを預かってもらうことに対し、血縁である祖父母に対しても相手の負担を心配する保護者が少なくありません。知人・友人に預ける割合が就学前児童に比べ若干高くなり、子どもがある程度大きくなって友人・知人に預けやすくなったものと考えられます。保護者が安心して気兼ねなく預けられる体制が、保護者の精神的負担を軽減すると考えられます。

## E 主な養育者

ニーズ調査Ⅱ-4 主な養育者



### 【就学前児童】

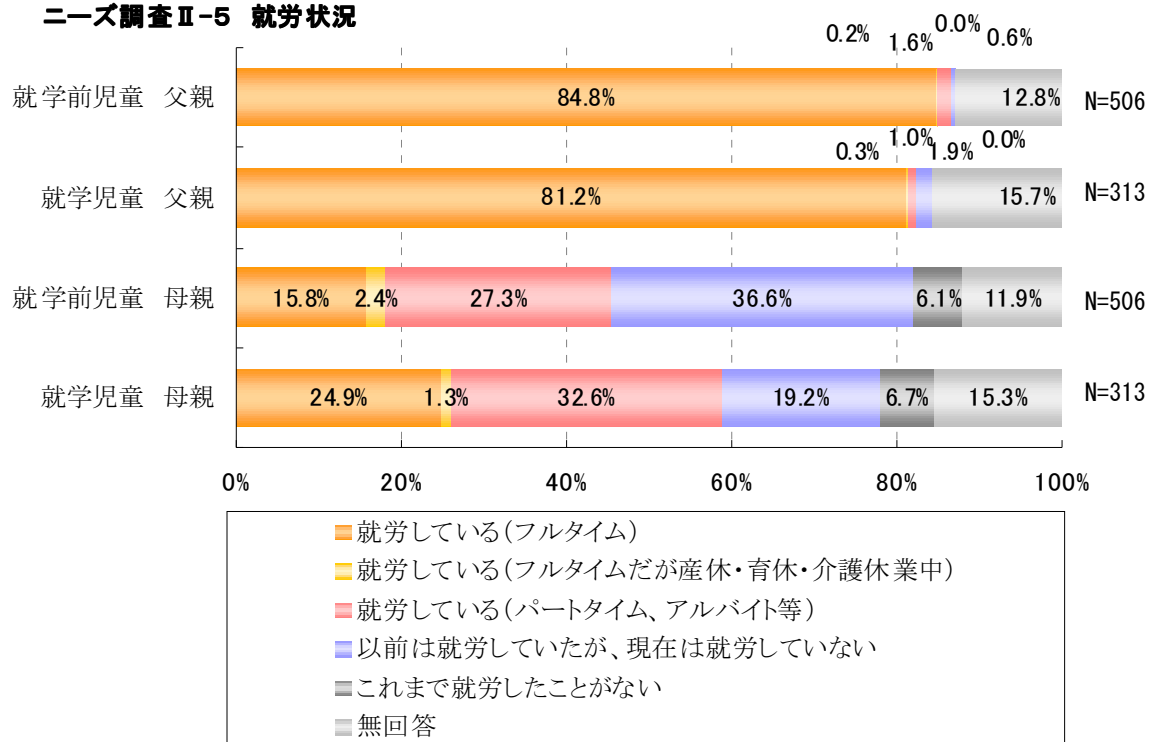
主に母親が子どもの世話をしている家庭が 92.5%と大部分を占める中、祖父母・父親による子育ても少数ながら存在しています。このような実態をふまえ、個々の状況に対応した支援が必要です。

### 【就学児童】

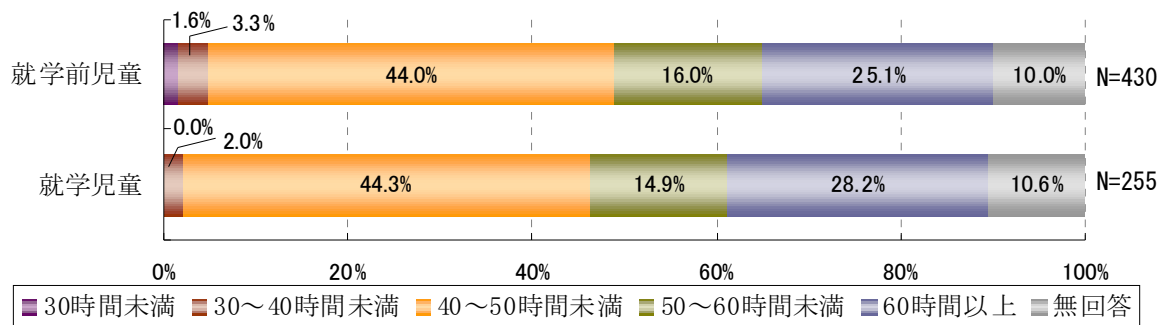
主に母親が子どもの世話をしている家庭が 89.5%と大部分を占める中、祖父母・父親による子育ても少数ながら存在しています。このような実態をふまえ、就学前児童と同様に個々の状況に対応した支援が必要です。

## F 父母の就労状況

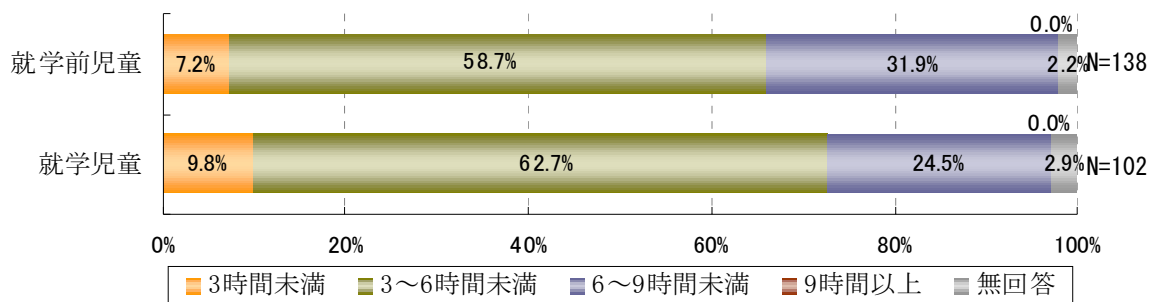
ニーズ調査Ⅱ-5 就労状況



## ニーズ調査Ⅱ-5 フルタイムで働く父親の週の就労時間



## ニーズ調査Ⅱ-5 パート・アルバイトで働く母親の1日あたりの就労時間



### 【就学前児童】

〔父親〕 父親のフルタイムの就労は84.8%であり、週の就労時間では40～50時間が最も多く、60時間以上の父親も全体の4分の1を占めます。これは、週に1日休みと考えて1日10時間以上就労していることとなり、帰宅時間もそれに比例して遅くなっています。家庭における父親の不在が読み取れます。父親が子育てに参加するためには、勤め先の環境も含め社会全体での取り組みが必要です。

〔母親〕 母親のフルタイムの就労（産休・育休中を含む）は18.2%（15.8%+2.4%）であり、パートタイム・アルバイトの就労は27.3%で、合わせて就労している母親は45.5%と、現在就労していない母親42.7%（36.6%+6.1%）よりも高くなっています。

パートタイム・アルバイトでも週5日以上就労の割合が高く、就労時間も6～9時間勤務の割合が多く、9時間以上の就労も少なくないことから、就労で拘束される時間の割合が高いことがわかります。子育てと就労の両立の負担やリスクが伺えます。

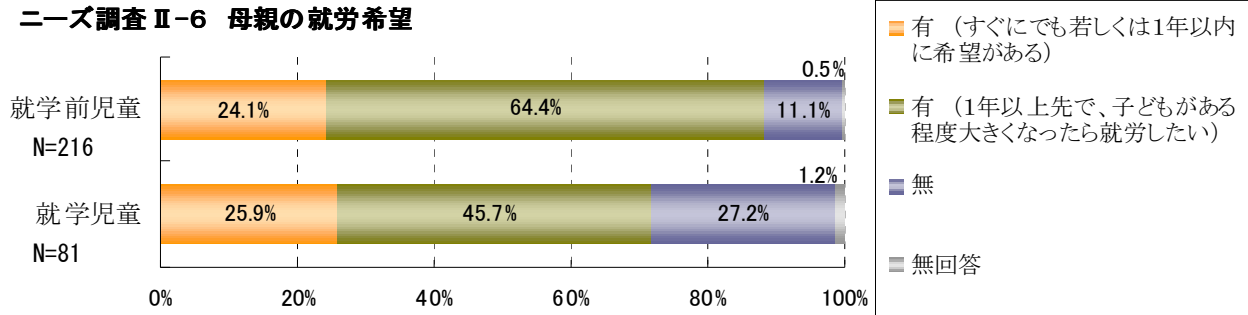
### 【就学児童】

〔父親〕 父親のフルタイムの就労は81.2%であり、週の就労時間では40～50時間が最も多く、60時間以上の父親も全体の4分の1以上を占めます。帰宅時間もそれに比例して遅くなる傾向があり、家庭における父親の不在が読み取れます。父親が子育てに参加する環境づくりが必要です。

〔母親〕 母親のフルタイムの就労（産休・育休中を含む）は26.2%（24.9%+1.3%）であり、就学前児童に比べて高くなっています。パートタイム・アルバイトの就労は32.6%で、合わせて就労している母親は58.8%となっています。就学前児童の母親同様、就労に拘束される時間が、パートタイム・アルバイトの母親においても高く、仕事と子育てを両立するにあたり、母親に負担がかかっていると思われます。

## G 母親の就労希望

### ニーズ調査Ⅱ-6 母親の就労希望



#### 【就学前児童】

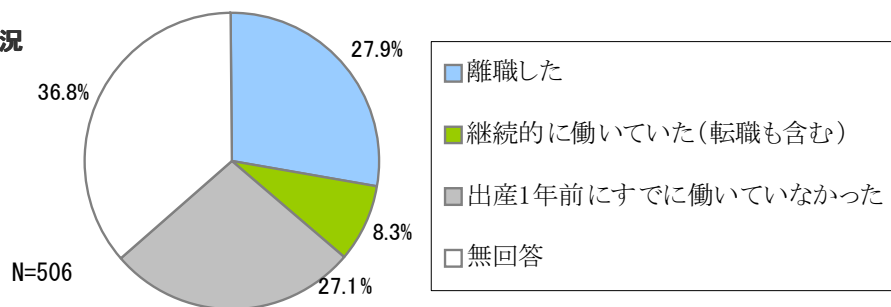
現在就労していない母親において、就労を希望している母親が 88.5% (24.1%+64.4%) となっており、就労できない理由として、「働きながら子育てできる適当な仕事がない」が最も多いことから、就労と子育てが両立できる環境を希望しながら実際は得られていない母親が多いと考えられます。母親が子育てと仕事を両立できる支援を提供しながら、母親の負担の軽減を考慮する政策が必要です。

#### 【就学児童】

就労していない母親の就労への希望は高く 71.6% (25.9%+45.7%) となり、その中でも、ある程度大きくなってから就労を希望する割合が高くなっています。その理由として、「働きながら子育てできる適当な仕事がない」46.6%と、就学前児童と同様に最も多く、子育てと仕事の両立ができる環境が整っていないことがわかります。また、「自分の知識、能力にあう仕事がない」が 12.1%と就学前児童の保護者に比べ高いことから、子育てのために就労から長く離れていることによる就労への不安があると思われ、母親の子育てと仕事が両立できる支援とともに母親の就労能力の開発、向上の支援も必要とされます。

## H 離職状況

### ニーズ調査Ⅱ-7 離職状況



#### 【就学前児童】

出産前後に離職した保護者が 27.9%、「出産 1 年前にすでに働いていなかった」27.1%の結婚・妊娠を機に、又は上の子どもの出産を機に離職したと思われる保護者が多く、継続して働いている保護者が 8.3%と 1 割にも達していません。

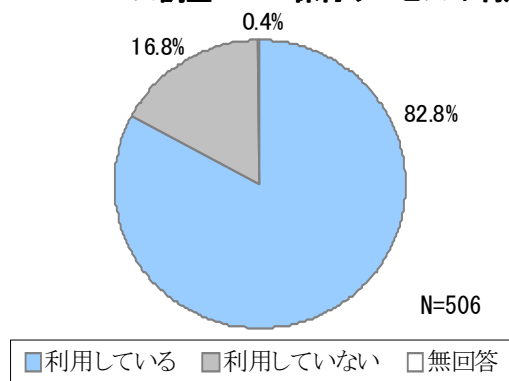
保育サービスや職場等に環境が整っていれば就労を継続していた保護者は 31.2%であり、子育てと仕事の両立の環境が求められている一方、「いずれにしてもやめていた」保護者も 51.8%と半数を超えています。これは、子育てと仕事の両立の負担や困難さが根底にあると思われます。



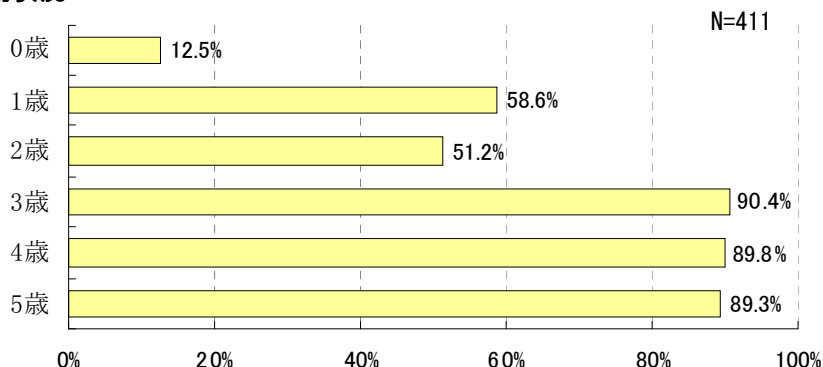
## (2) 就学前児童保育サービス等の利用状況・利用希望等

### A 保育サービスの利用状況

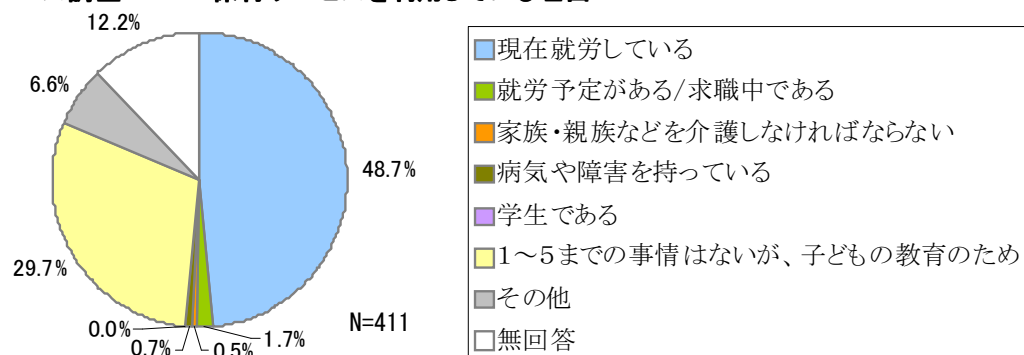
ニーズ調査Ⅲ-1 保育サービスの利用状況



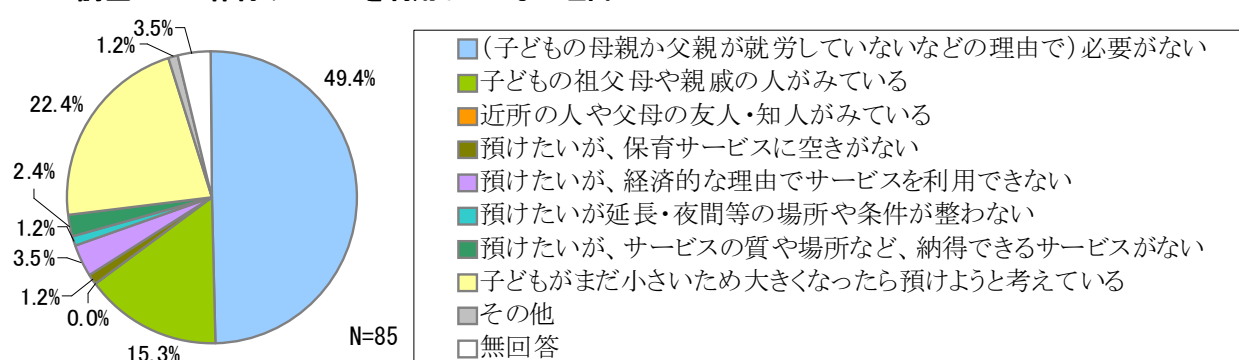
ニーズ調査Ⅲ-1 年齢別の利用状況



ニーズ調査Ⅲ-1 保育サービスを利用している理由



ニーズ調査Ⅲ-1 保育サービスを利用していない理由



#### 【就学前児童】

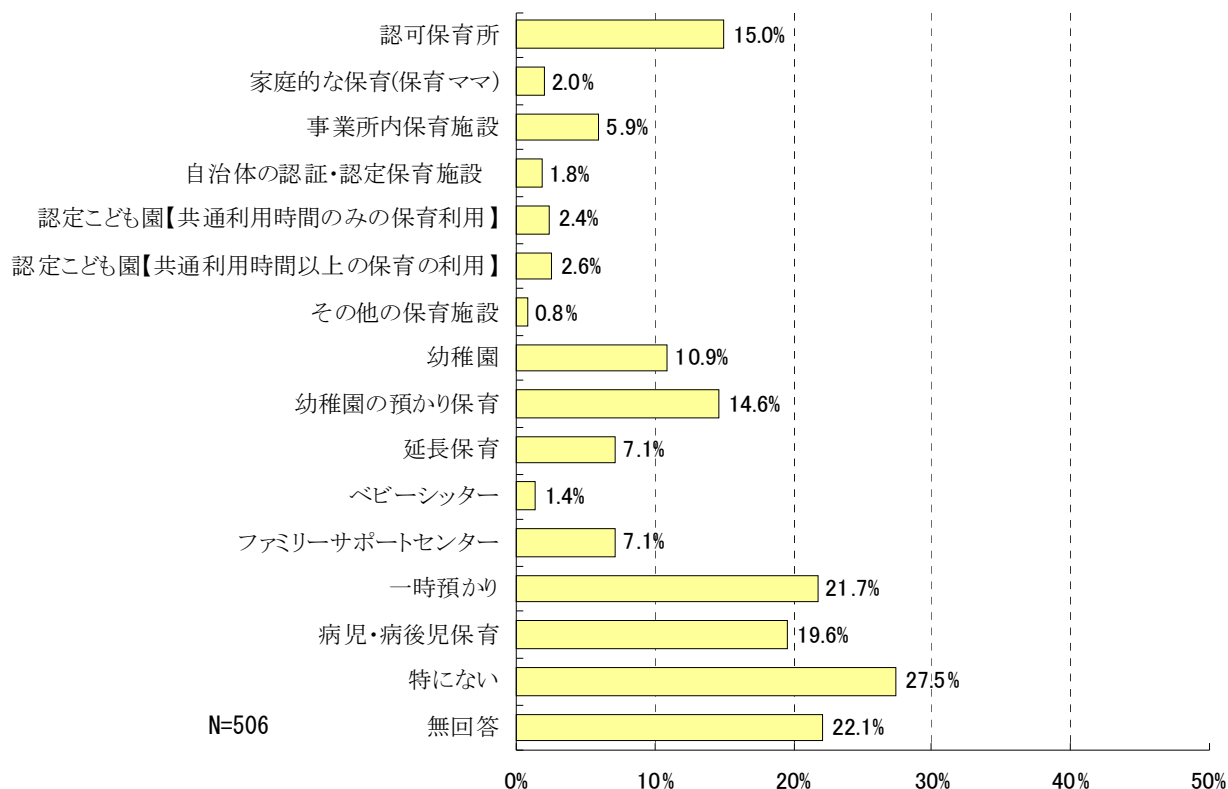
保育サービスを「利用している」は82.8%、「利用していない」は16.8%です。

年齢別にみても3歳以降は9割近くが保育サービスを利用していることから乳幼児の時期は保育サービスを利用せず、大きくなるにつれ幼稚園・保育園等へ預ける（保育サービスを利用する）という家庭が多いことがわかります。保育サービスを利用する理由について、「就労している」が48.7%と最も多く「子どもの教育のため」が次いで29.7%と高くなっています。また、保育サービスを利用していない理由は半数が「(母親か父親が就労していないなどの理由で) 必要ない」であり、個々の家庭で保育サービスに対して差があることがわかります。保育サービスの役割、利用目的などが家庭により異なっているため、様々な希望や要求があると思われ、柔軟なサービスの提供が求められます。

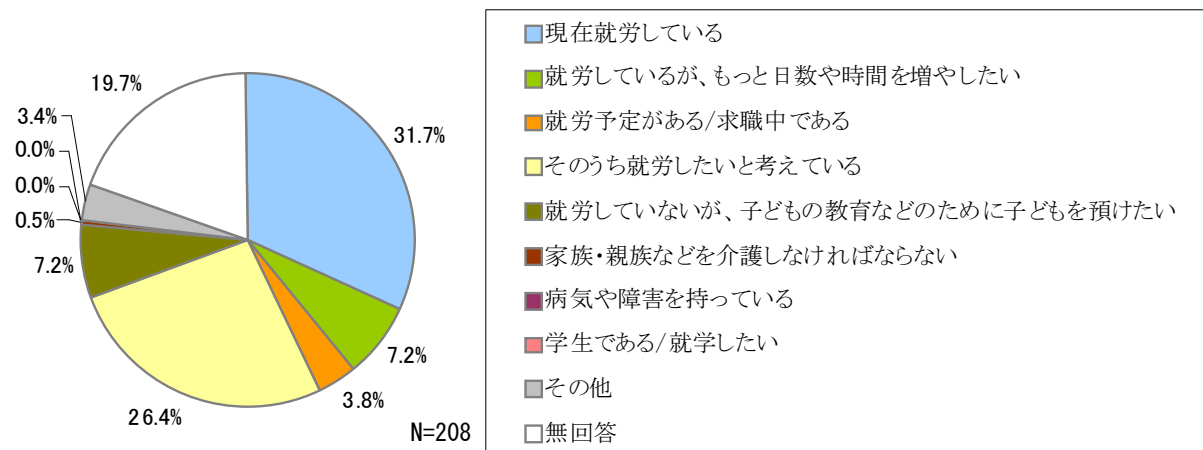


## B 保育サービスの利用希望

### ニーズ調査Ⅲ-2 利用を希望する保育サービス



### ニーズ調査Ⅲ-2 保育サービスの利用を希望する理由



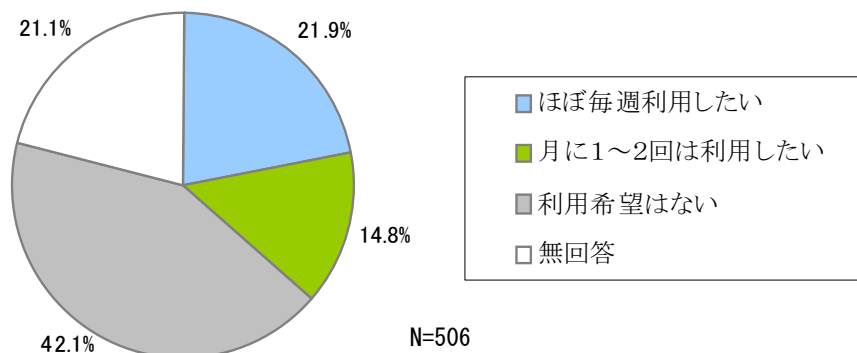
#### 【就学前児童】

今後、利用したいサービスでは「一時預かり」21.7%、「病児・病後児保育」19.6%と高く、その理由として「就労している」、「就労の日数、時間を増やしたい」、「就労予定がある」、「そのうち就労したいと考えている」が77.1%（31.7%+7.2%+3.8%+26.4%）で就労のためがほとんどです。

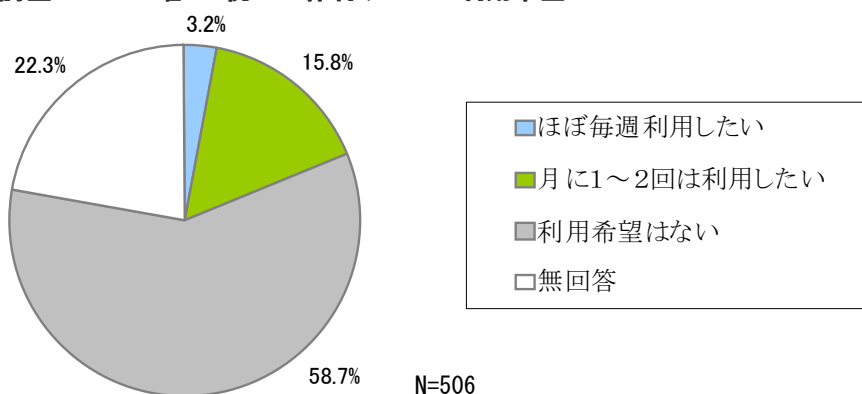
今後、保育サービスを利用したい、又は利用を増やしたいと考えている保護者が半数となっており、様々なニーズに対する対応が必要であると考えられます。

## C 休日の保育のサービス利用希望

ニーズ調査Ⅲ-3 土曜日の保育サービス利用希望



ニーズ調査Ⅲ-3 日曜日・祝日の保育サービス利用希望



### 【就学前児童】

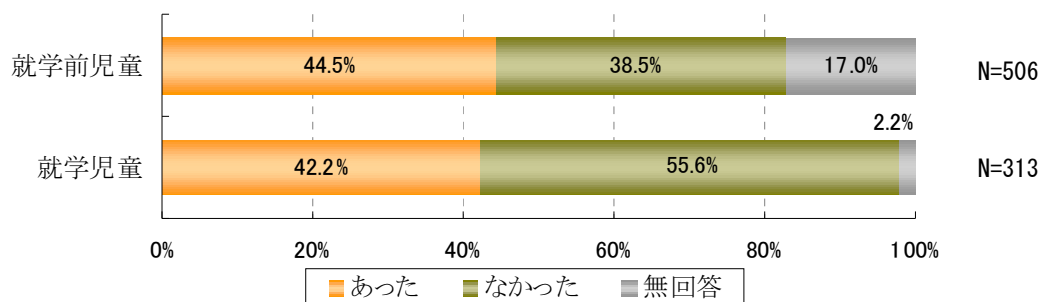
土曜日に保育サービスを利用したい保護者は、「ほぼ毎週利用したい」、「月に1～2回は利用したい」を合わせて36.7%となっています。希望する利用時間は平日の利用時間とほぼ同じであり、土曜日に就労している保護者への引き続いた対応が求められます。

同様に日曜日・祝日の保育サービスの希望は19.0%（3.2%+15.8%）と土曜日に比べ低くなっていますが、希望の時間帯は土曜日同様に平日と同じ時間帯です。日曜日や祝日に休みのない保護者の希望が伺えます。

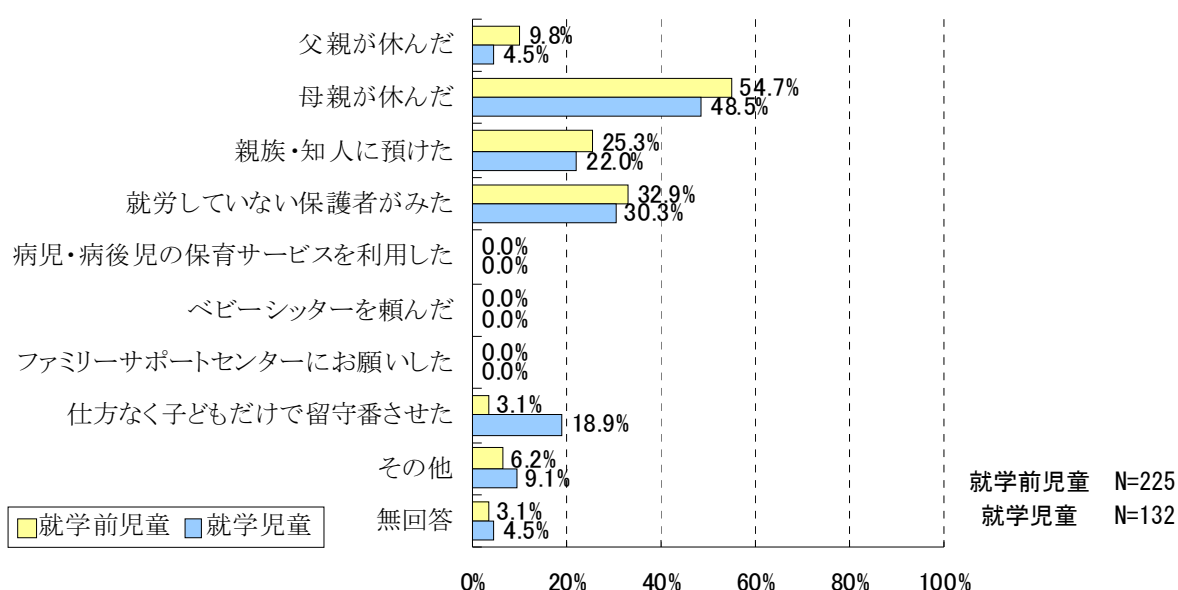
### (3) 病児・病後児保育及び一時預かり型保育等の利用状況・利用希望

#### A 病児・病後児保育の状況

ニーズ調査Ⅳ-1 子どもが病気・ケガ等の理由で普段の保育サービスを利用できない、又は、学校・学童保育を休まなければならないことがあったかの有無。



#### ニーズ調査Ⅳ-1 対処方法



#### 【就学前児童】

子どもの病気やケガによる理由で保育サービスを利用できなかったことがあった家庭は44.5%となり、その場合「母親が（仕事を）休んだ」割合が最も高くなっています。

父親・母親が仕事を休んだり、親族・知人に預けた保護者が、できれば施設等に預けたいと考えている割合は43.2%と半数近くあり、病児・病後児保育を求める声が多くなっています。

また、「仕方なく子どもだけで留守番させた」も少数存在し、病気やケガの子どもだけで家にいる状態があり、安全・安心な預かりの場が必要と考えられます。

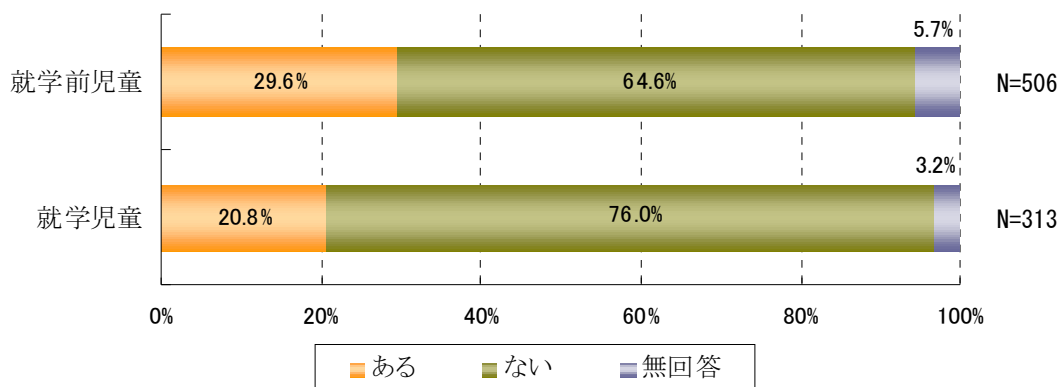
#### 【就学児童】

子どもの病気やケガによる理由で学校を休まなければならないことがあった家庭は42.2%となり、その場合「母親が（仕事を）休んだ」割合が最も高くなっていますが、就学前児童に比べると少なくなっています。

父親・母親が仕事を休んだり、親族・知人に預けた保護者が、できれば施設等に預けたいと考えている割合も9.8%と少なく、ある程度大きくなった子どもに対し、施設の需要が減少していることがわかります。子どもが一人で家にいる割合も高くなっています。

## B 私用による一時預かりについて

ニーズ調査Ⅳ-2 私用（買物・習い事・スポーツ・会合・美容院など）やりフレッシュ目的、冠婚葬祭や子どもの親の病気、あるいは就労のため、子どもを家族以外の人に預けたことがあるかの有無。



### 【就学前児童】

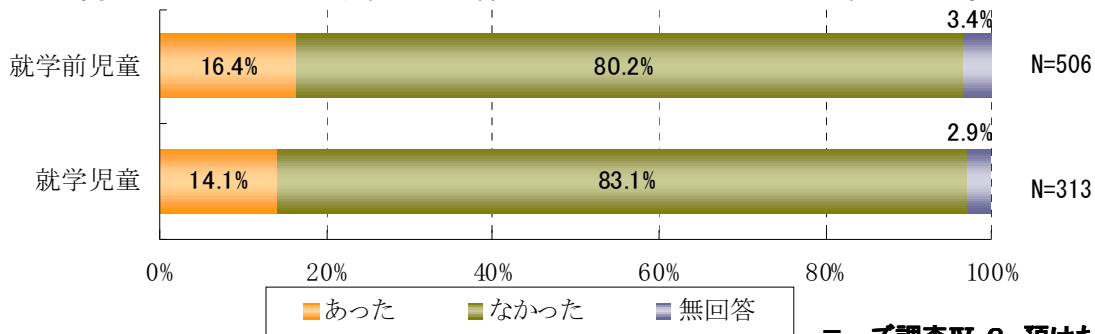
私用やりフレッシュ目的等で、子どもを家族以外の誰かに預けたことがあるという保護者が 29.6%となっています。子どもを預けられる相手が身近にいない保護者の一時預かりの需要が伺われ、利用しやすく、安心して預けられる環境の整備が求められています。

### 【就学児童】

私用やりフレッシュ目的等で、子どもを家族以外の誰かに預けたことがあるという保護者が 20.8%となっています。子どもが大きくなるにつれ一時預かりの需要が減っていることがわかり、子どもだけで家にいる、又は、子どもだけで外で遊んでいることが推測されるため、安心・安全な環境づくりが求められます。

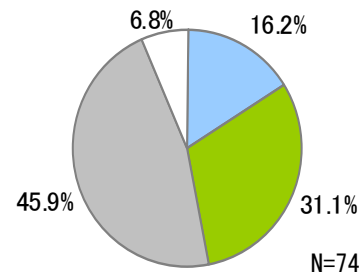
## C 宿泊を伴う一時預かりについて

### ニーズ調査Ⅳ-3 泊りがけで家族以外に預けなければならなかったことがあったかの有無

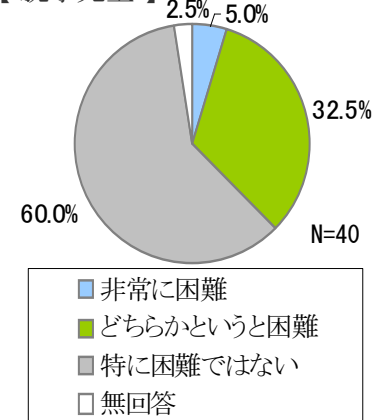


### ニーズ調査Ⅳ-3 預けた場合の困難度

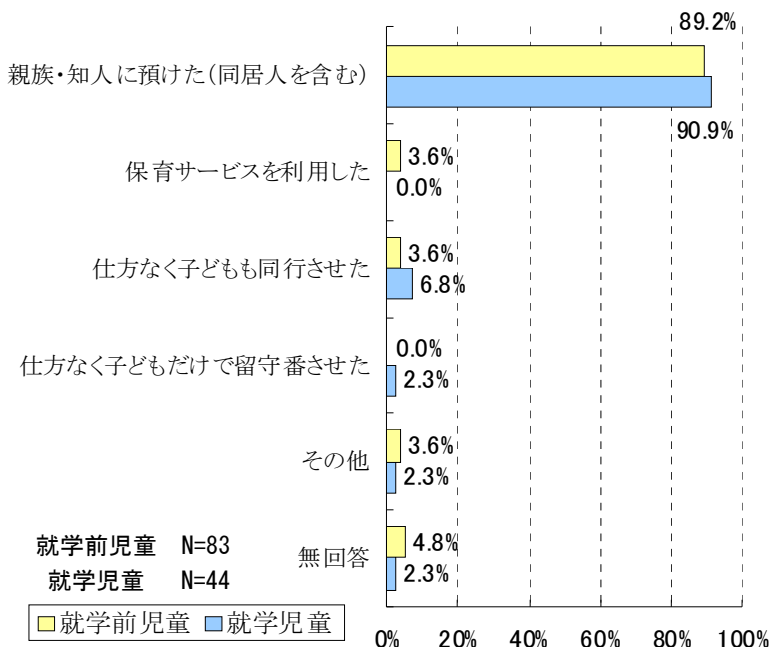
#### 【就学前児童】



#### 【就学児童】



### ニーズ調査Ⅳ-3 対処方法



#### 【就学前児童】

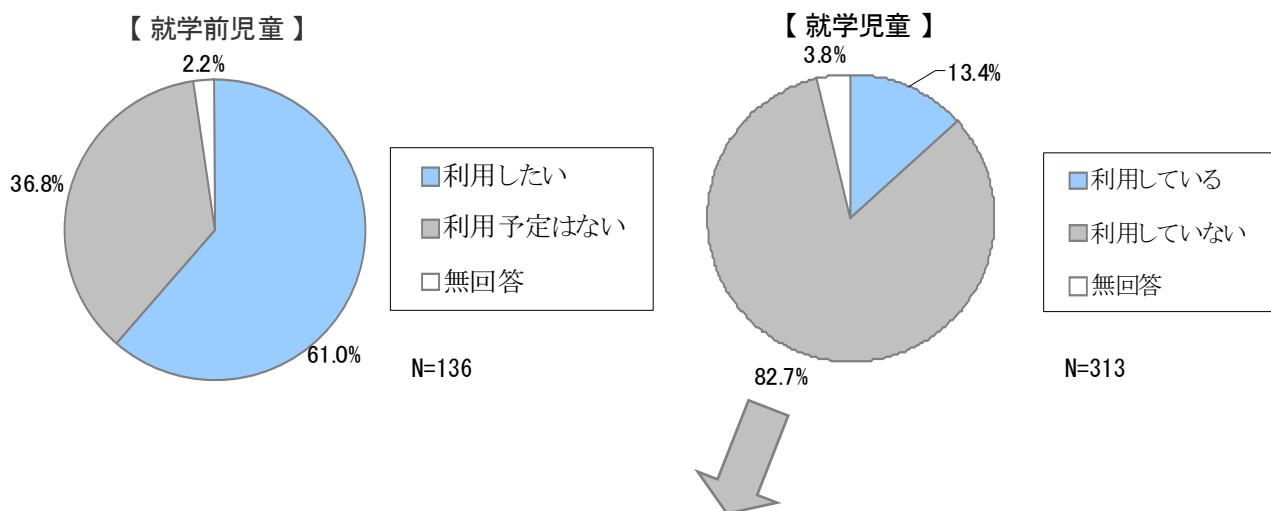
泊りがけで子どもを預けなければならなかったことが「あった」と回答した保護者が16.4%あり、その8割が「親族・知人に預けた」です。親族・知人に預けた場合でも、預けることが「困難」であったと考えている割合が47.3%（16.2%+31.1%）と半数近くになり、泊まりがけで子どもを預けることの難しさが伺えます。気兼ねなく預けることができる環境づくりが必要です。

#### 【就学児童】

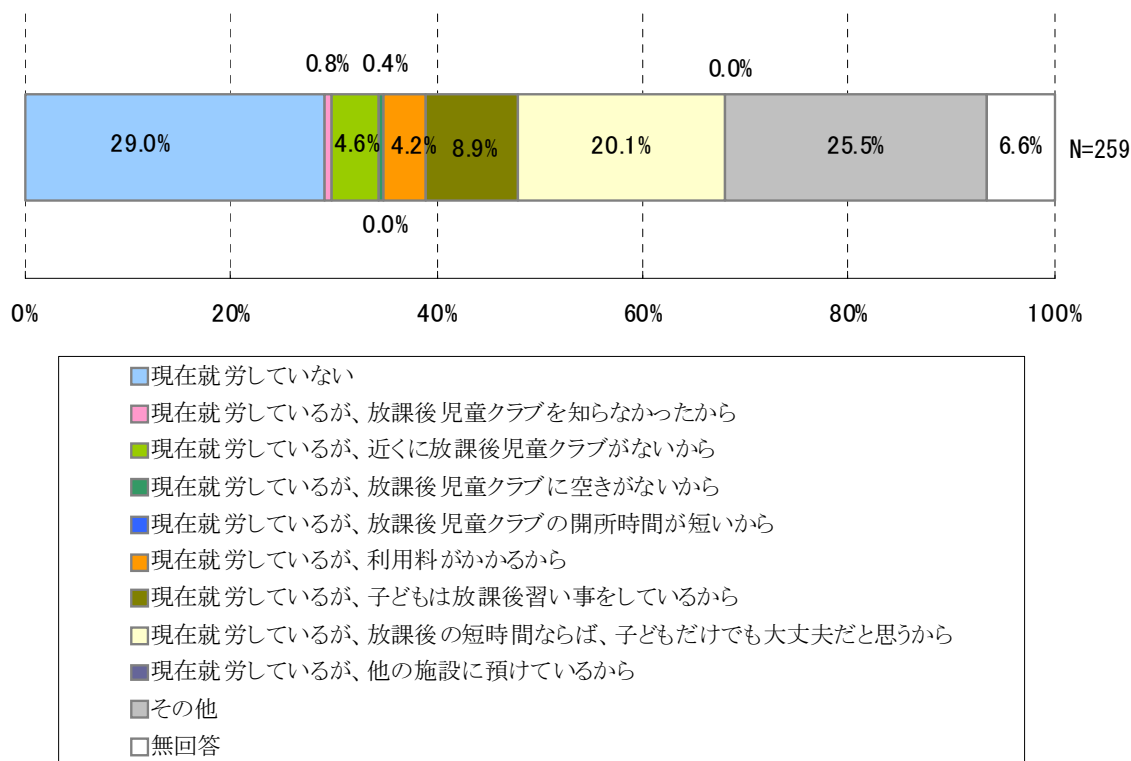
泊りがけで子どもを預けなければならなかったことが「あった」と回答した保護者が14.1%あり、その9割が「親族・知人に預けた」です。親族・知人に預けた場合でも、預けることが「困難」であったと考えている割合が就学前児童に比べ低くなっています。子どもが成長し、安心して預けられるようになったと考えられますが、「仕方なく子どもだけで留守番させた」も2.3%あり、子どもの安全を考える面でも対策が必要です。

## D 放課後児童クラブ利用

### ニーズ調査Ⅳ-4 放課後児童クラブ利用希望・利用状況



### ニーズ調査Ⅳ-4 放課後児童クラブを利用していない理由



#### 【就学前児童】

就学前児童の放課後児童クラブの利用希望では、「利用したい」が 61.0%あり、就学前児童の保護者が放課後児童クラブへ寄せる希望の高さが伺えます。

#### 【就学児童】

児童クラブを「利用している」割合は 13.4%となり、主な利用理由は「就労している」です。利用しない理由としては「近くに放課後児童クラブがない」、「児童クラブの空きがない」、「利用料がかかるから」が多く、「その他」には「対象年齢を超えているため」を理由として挙げる保護者もあり、放課後の児童の居場所づくりへの対応が求められます。

## E ベビーシッターの利用状況

### 【就学前児童】

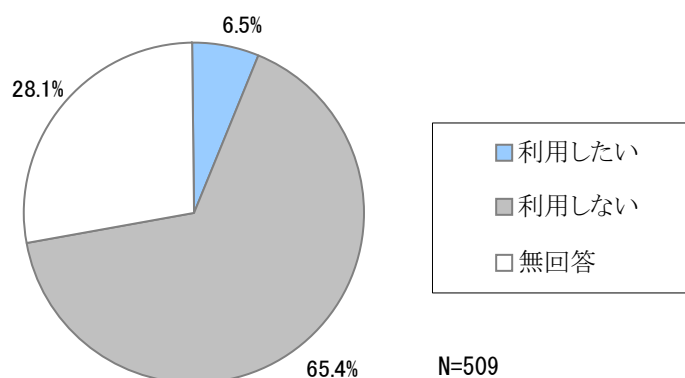
ベビーシッターの利用は 0.2%とほとんど利用がありません。このサービスの潜在的なニーズの把握が必要です。

### 【就学児童】

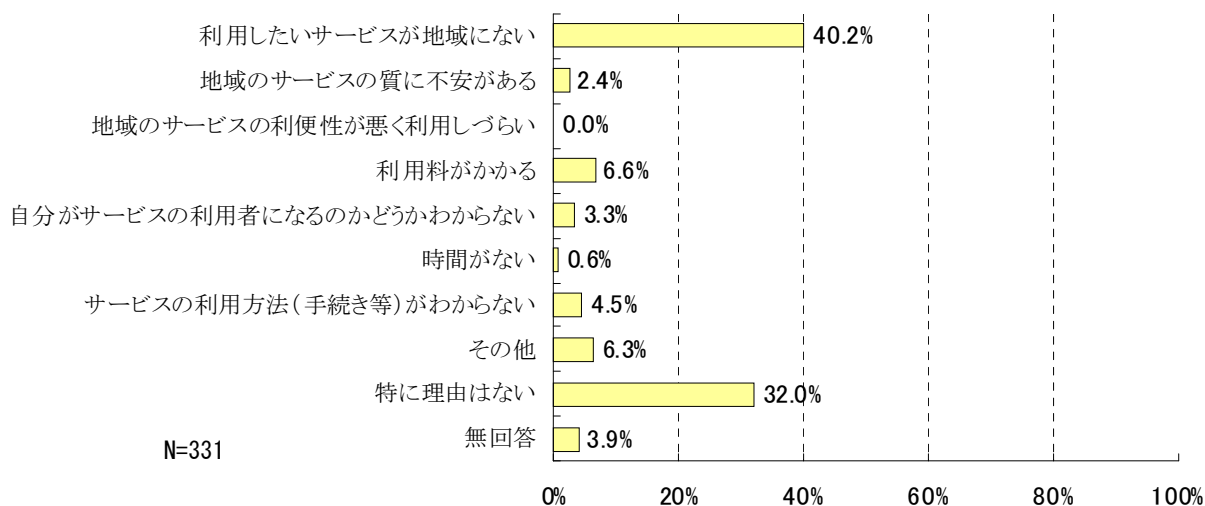
ベビーシッターは利用がありません。このサービスの潜在的なニーズの把握が必要です。

## F ファミリーサポートセンターの利用状況

### ニーズ調査Ⅳ-6 ファミリーサポートセンターの利用希望



### ニーズ調査Ⅳ-6 ファミリーサポートセンターを利用しない理由



### 【就学前児童】

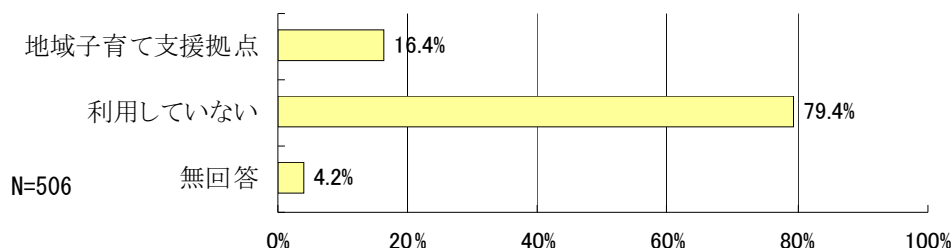
ファミリーサポートセンターの利用希望について、「利用したい」が 6.5%に留まっています。希望しない理由で最も多いのが「利用したいサービスが地域にない」40.2%であることから、現在実施されていないこのサービスの必要性、需要度の把握が求められます。

#### (4) 子育て支援サービスの認知状況・利用状況

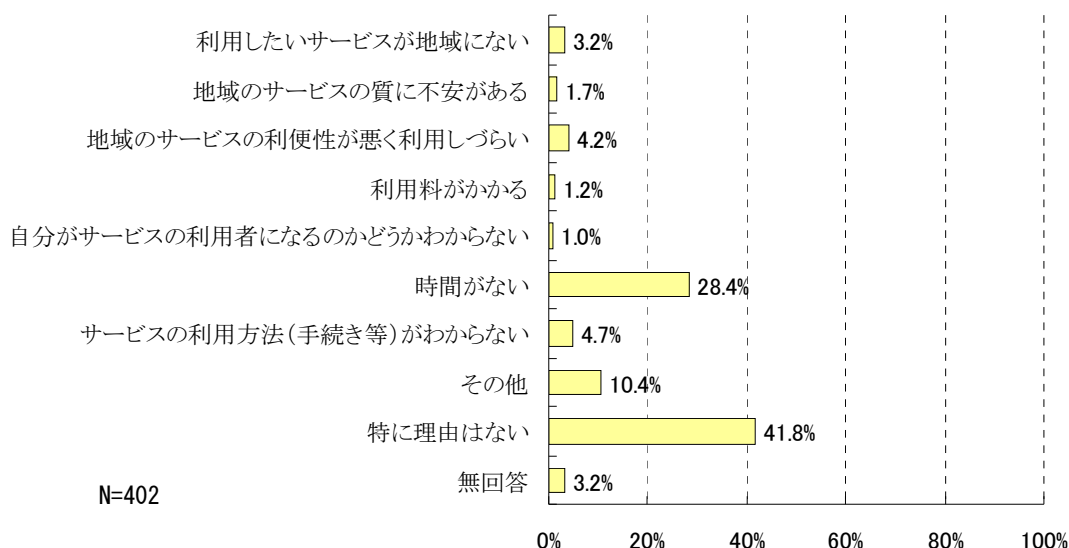
##### A 地域子育て支援拠点利用状況・利用希望

※地域子育て支援拠点……親子が集まって過ごしたり、相談をしたり、情報提供を受けたりする場。つどいの広場、子育て支援センターなどと呼ばれています。

##### ニーズ調査V-1 地域子育て支援拠点の利用状況



##### ニーズ調査V-1 地域子育て支援拠点を利用しない理由



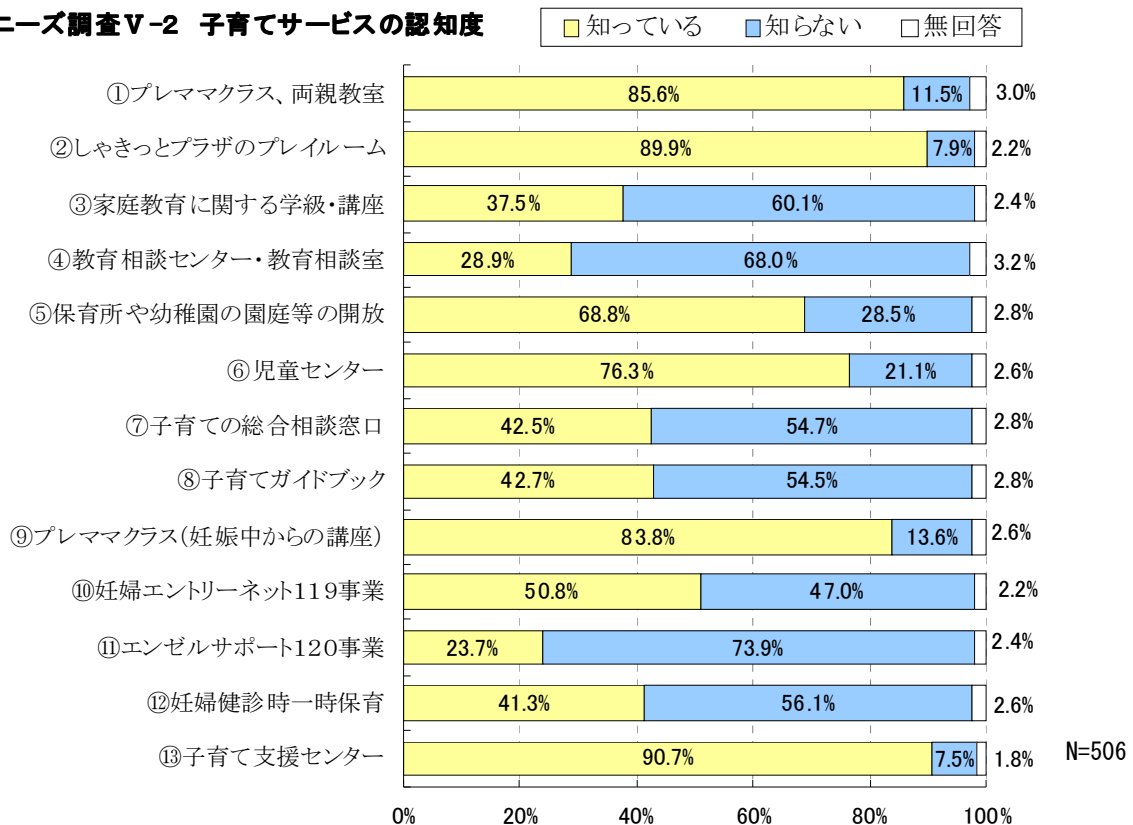
##### 【就学前児童】

地域子育て支援拠点の利用は 16.4%と低く、「利用していない」が 8 割近くになっています。また、利用希望も 7.9%と低く、利用しない理由に「サービスが地域にない」、「サービスの質に不安がある」、「利便性が悪く利用しづらい」、「利用方法がわからない」などがありますが、別の質問で子育て支援センターの認知度・利用度とも高いため、この事業名の認知度の低さに起因した回答と思われます。



## B 子育て支援サービスの認知度・利用度

### ニーズ調査V-2 子育てサービスの認知度



### ニーズ調査V-2 子育てサービスの利用度・利用希望

N=506

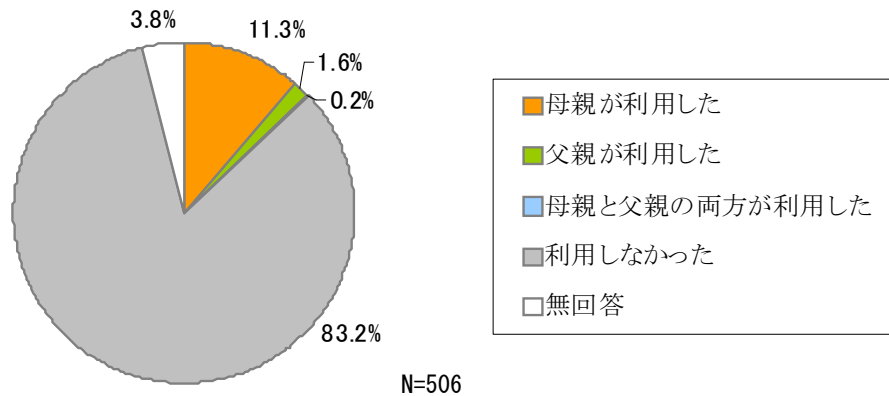
	利用したことがある	今後利用したい
①プレマクラス、両親教室	37.4%	22.5%
②しゃきっとプラザのプレイルーム	69.2%	61.9%
③家庭教育に関する学級・講座	19.8%	38.7%
④教育相談センター・教育相談室	1.0%	29.2%
⑤保育所や幼稚園の園庭等の開放	29.8%	45.3%
⑥児童センター	20.2%	58.1%
⑦子育ての総合相談窓口	6.7%	36.6%
⑧子育てガイドブック	21.5%	43.1%
⑨プレマクラス(妊娠中からの講座)	35.0%	23.9%
⑩妊婦エントリーネット119事業	9.1%	33.2%
⑪エンゼルサポート120事業	11.9%	30.2%
⑫妊婦健診時一時保育	4.7%	34.2%
⑬子育て支援センター	62.3%	51.4%

#### 【就学前児童】

認知度の高いサービスは、「①プレマクラス、両親教室」85.6%、「②しゃきっとプラザのプレイルーム」89.9%、「⑥児童センター」76.3%、「⑨プレマクラス(妊娠中からの講座)」83.8%、「⑬子育て支援センター」90.7%です。認知度にバラつきが見られることから、確実な情報の提供を行う必要があります。また、認知度に比べ利用度、利用希望が少ないサービスにおいては、利便性の改善や評価等の把握が必要です。

## C 育児休業制度の利用

ニーズ調査Ⅴ-3 育児休業制度の利用状況



### 【就学前児童】

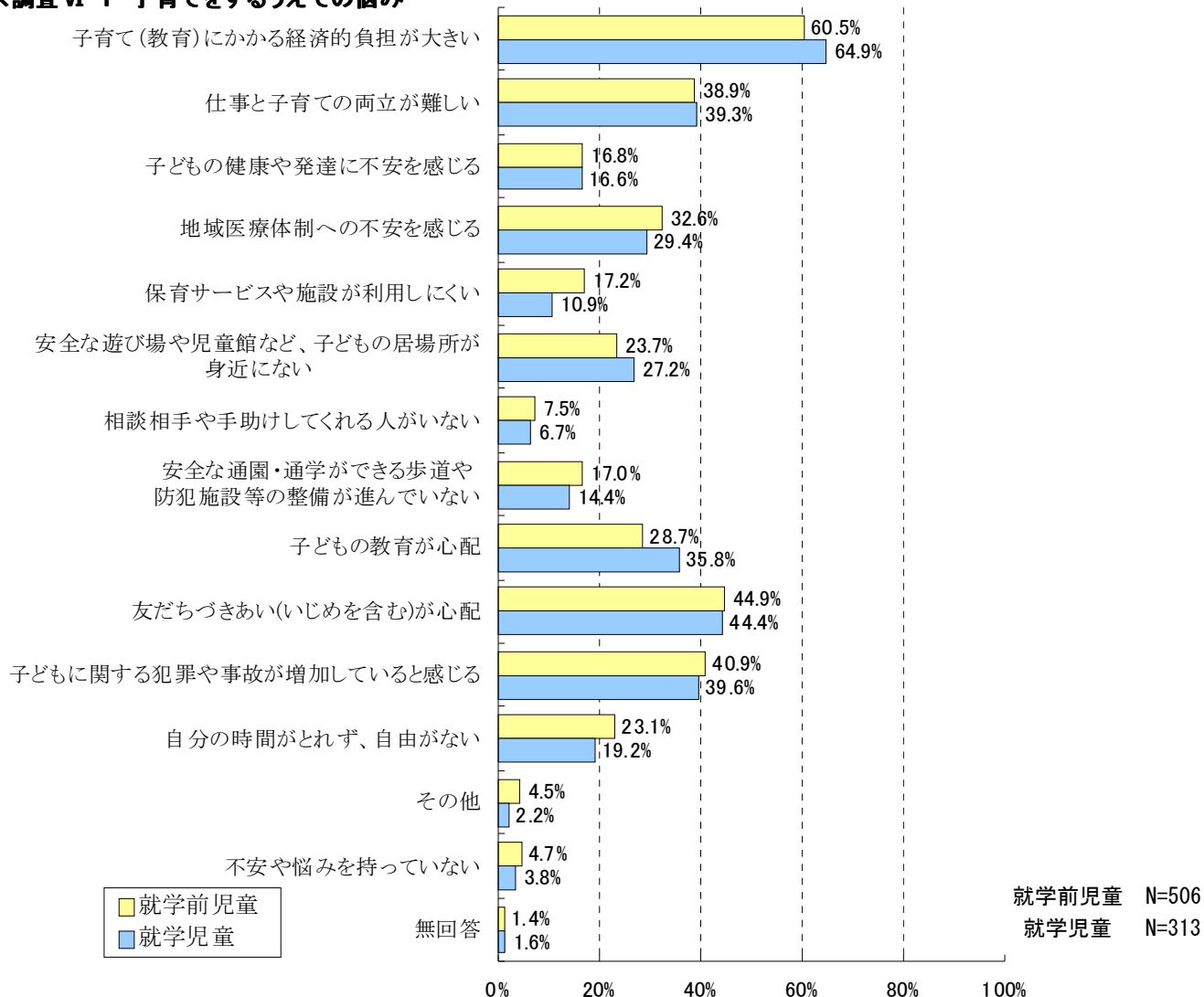
育児休業制度の利用は母親が多いものの、父親の利用も 1.6%あり、わずかではありますが、父親への浸透が伺えます。

しかしながら、「利用しなかった」は 83.2%を占めるため、育児休業制度の理解を深め、利用を促進させる環境づくりや企業・事業主への情報提供が必要です。

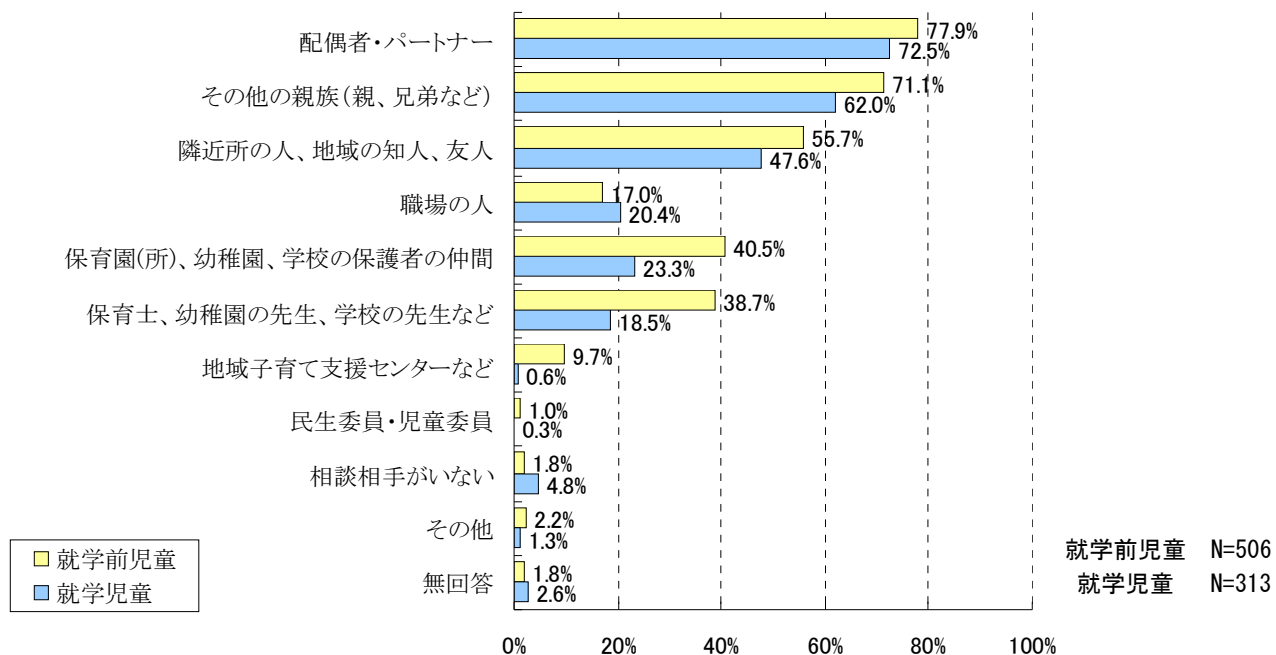
## (5) 子育てをめぐる諸状況

### A 子育てに対する思い

#### ニーズ調査Ⅵ-1 子育てをするうえでの悩み

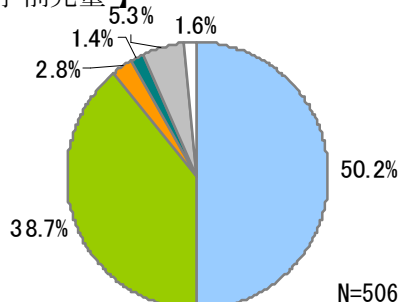


#### ニーズ調査Ⅵ-1 子育てに関する相談相手

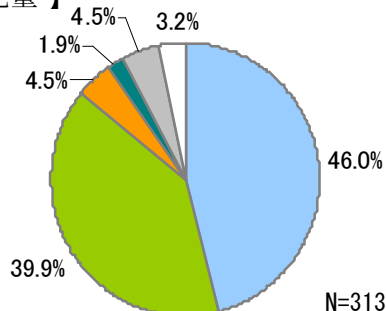


## ニーズ調査VI-1 子育てに対する思い

【就学前児童】



【就学児童】



- 楽しいと感じることが多い
- 楽しいとつらいと感じることが同じくらい
- つらいと感じることが多い
- その他
- わからない
- 無回答

### 【就学前児童】

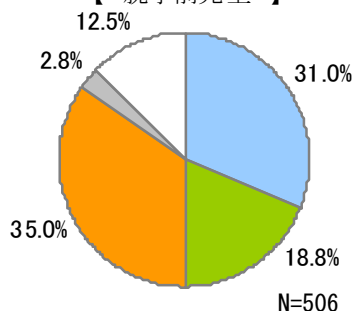
### 【就学児童】

子育てを「つらいと感じることが多い」が就学前児童で2.8%、就学児童で4.5%存在していることから、誰もが子育てを楽しめる環境づくりが求められます。不安や悩みを相談する相手がいないと回答する保護者も就学前児童で1.8%、就学児童で4.8%存在し、不安や不満・負担を軽減する政策が求められます。

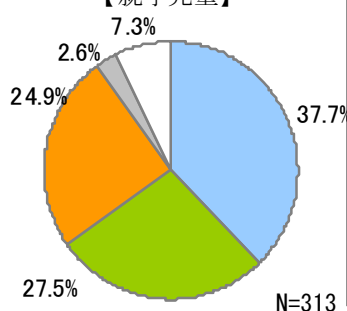
## B 仕事と生活の調和

### ニーズ調査VI-2 仕事と生活のバランス

【就学前児童】



【就学児童】



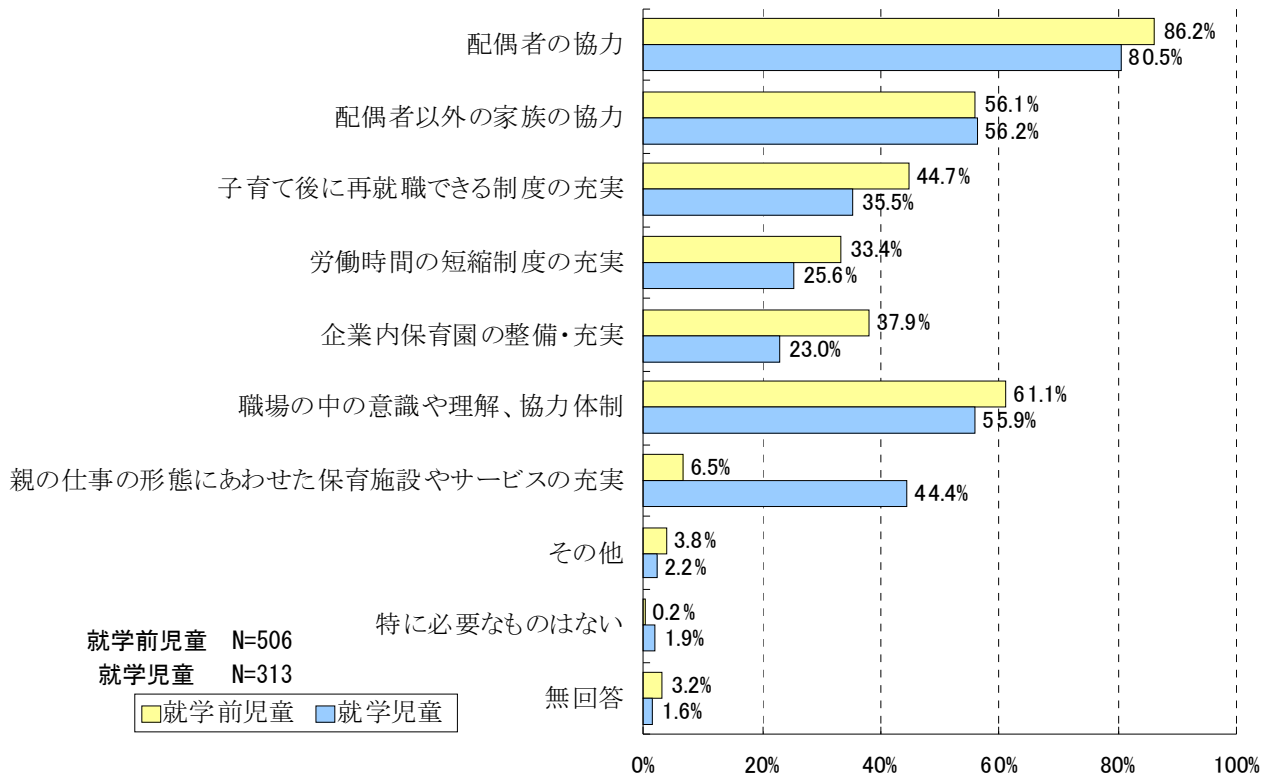
- バランスよく生活できている
- バランスよく生活できていない
- わからない
- その他
- 無回答

### 【就学前児童】

### 【就学児童】

バランスよく生活できていないと考える保護者が就学前児童で18.8%、就学児童で37.7%となっており、優先度においても希望と現実の割合に差が出ていることから、子育てと仕事の両立において希望通りにできていない状況がわかります。保護者の生活のリズムが子どもの生活リズムに影響することから、育児と仕事の両立の負担や忙しさを軽減する環境づくりが求められます。

ニーズ調査 VI-3 仕事と子育ての両立に必要なと思うもの



【就学前児童】

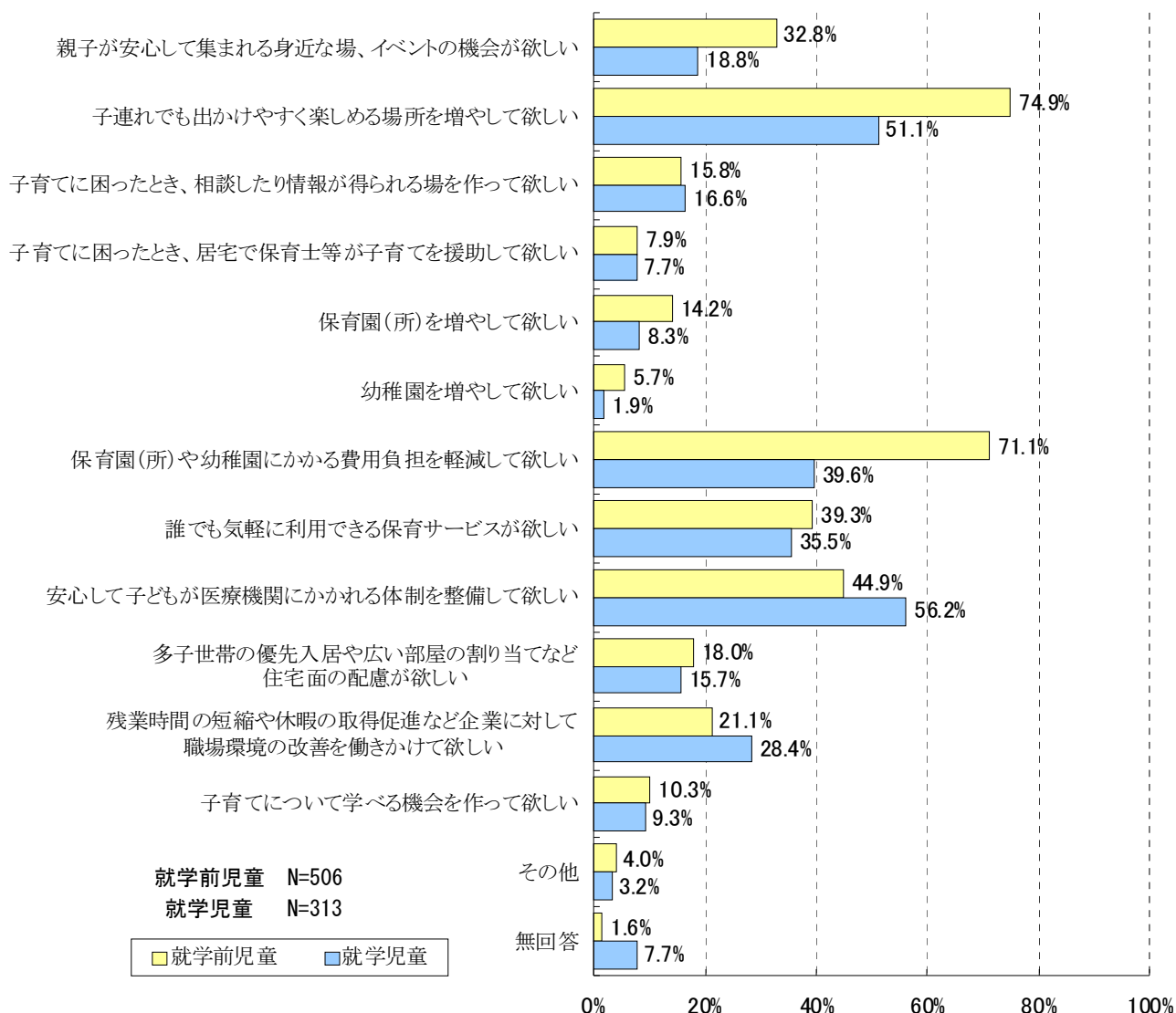
仕事と子育ての両立に必要なものの中で、最も多いのは「配偶者の理解」86.2%ですが、「職場の中の意識や理解、協力体制」61.1%と「企業内保育の整備・充実」37.9%など、子育てへの理解や協力を企業側へ求める保護者も多く、育児休業、出産後の仕事復帰や再就職しやすい環境づくりなど企業や事業主への働きかけが求められます。

【就学児童】

仕事と子育ての両立に必要なものの中で、最も多いのは「配偶者の理解」80.5%ですが、「配偶者以外の家族の協力」56.2%、「職場の中の意識や理解、協力体制」55.9%、「親の仕事形態に合わせた保育施設やサービスの充実」44.4%と就労に伴う多様なニーズに対応する制度や支援が求められています。

## D 子育て支援策について

### ニーズ調査Ⅵ-4 必要だと思う子育て支援策



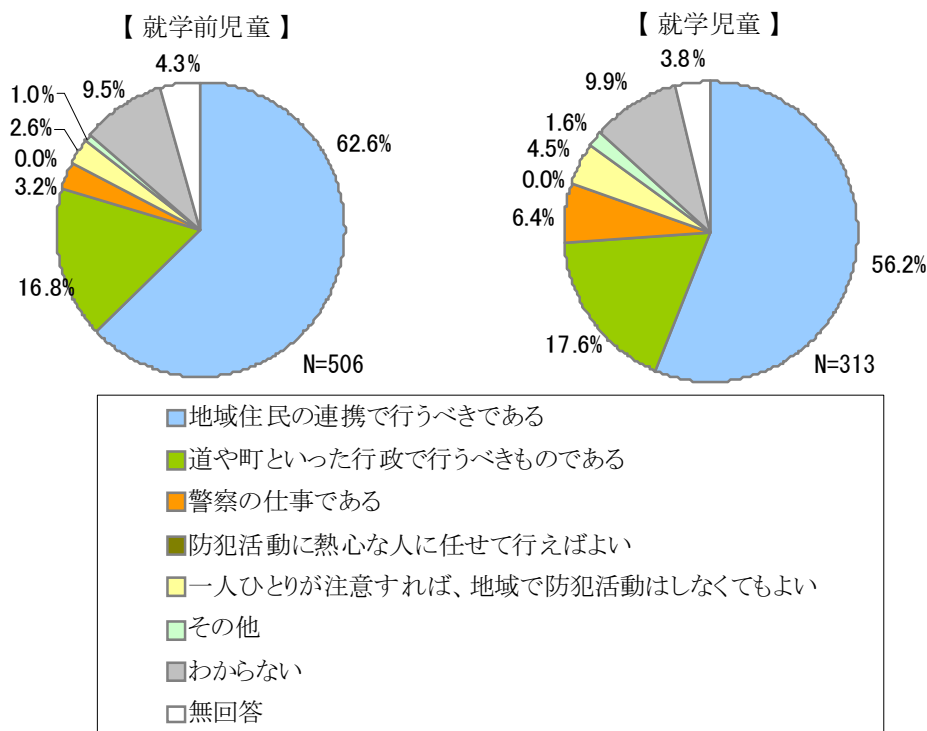
#### 【就学前児童】

「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」74.9%が最も多く、次いで「保育園や幼稚園にかかる費用負担を軽減して欲しい」71.1%となっています。他にも、「安心して子どもが医療機関にかかる体制を整備して欲しい」44.9%など、多様な支援が求められています。子育て家庭そのものへの支援だけでなく、子育て家庭を取り巻く環境の整備の充実も求められています。

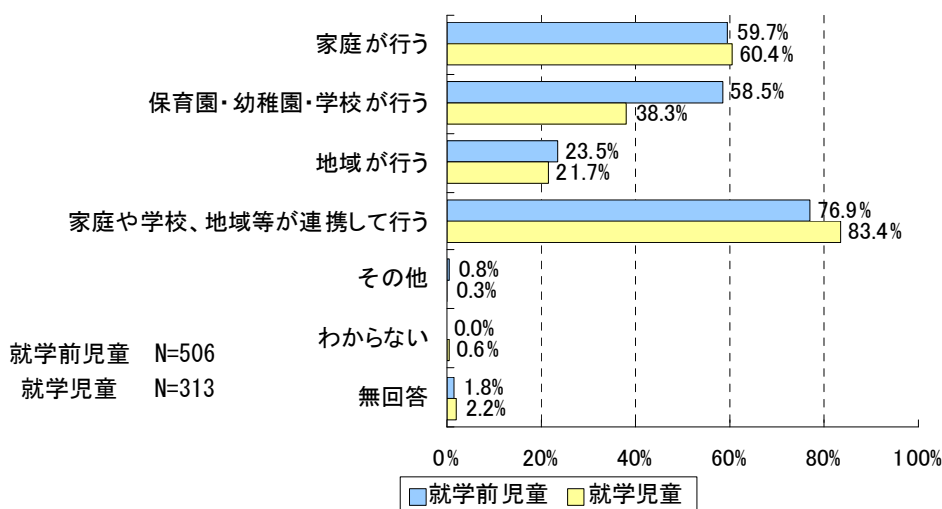
#### 【就学児童】

「安心して子どもが医療機関にかかる体制を整備して欲しい」56.2%が最も多く、次いで「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」51.1%となっています。他にも、「保育園や幼稚園にかかる費用負担を軽減して欲しい」39.6%など、多様な支援が求められています。

ニーズ調査Ⅵ-5 安全で安心なまちづくり



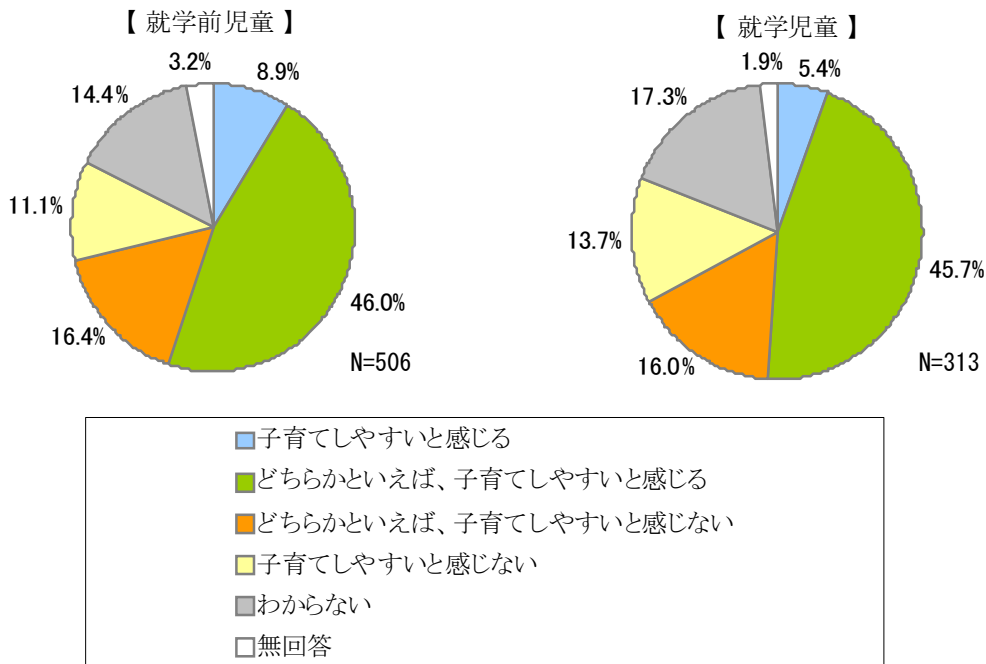
ニーズ調査Ⅵ-5 交通安全教育は誰が行うのが良いか



【就学前児童】 【就学児童】

子どもに安心なまちづくりについて「地域住民の連携で行うべき」が就学前児童で62.6%、就学児童で56.2%と最も高く、子どもの交通安全教育は誰が行うのが良いかでも、「家庭や学校、地域等が連携して行う」が就学前児童で76.9%、就学児童で83.4%と最も多くなっています。子どもの安全な生活環境の整備には、地域住民の協力・理解が不可欠であり、各地域での防犯・交通安全など安心な環境づくりが必要です。

ニーズ調査VI-6 美幌町での子育てについて



**【就学前児童】**

「子育てをしやすいと感じる」と「どちらかといえば子育てしやすいと感じる」が 54.9% (8.9%+46.0%) あり、「どちらかといえば子育てしやすいと感じない」16.4%、「子育てしやすいと感じない」11.1%と子育てにおいて不満を抱いている保護者が 27.5%となっています。子育てしやすい町づくりに向け、保育サービスの見直しや子育て環境の充実が必要です。

**【就学児童】**

「子育てをしやすいと感じる」と「どちらかといえば子育てしやすいと感じる」が 51.1% (5.4%+45.7%) あり、「どちらかといえば子育てしやすいと感じない」16.0%、「子育てしやすいと感じない」13.7%と子育てにおいて不満を抱いている保護者が 29.7%となっており、就学前児童よりも不満割合が若干高くなっています。医療、保健、福祉、教育を含めた子育て環境の整備が必要です。



## 第4章 前期計画の評価と課題

美幌町次世代育成支援行動計画（前期計画）においては、「子どもと、親と、地域が育つ…子育てが楽しい町づくり!! この町で、子どもを育てたい!」を基本メッセージとして、子どもが健やかに育ち、親がゆとりを持って子育てができるよう応援し、地域が暖かく見守り子育てや子どもを育むために総合的に子育てを応援してきました。

後期計画を策定するにあたり、社会経済情勢や子どもを取り巻く環境が変化している中、前期計画で定めた事業の実施状況、町民意識の変化など、様々な観点から前期計画を評価し、平成26年度のあるべき姿に向けて計画を見直しました。

前期計画で定めた4つの基本目標ごとにニーズ調査や統計データなどから課題を抽出し、後期計画策定に反映させました。

### 1 子育て家庭の支援

子どもと母親の健康確保に関しては、「プレママクラス、両親教室」、「しゃきっとプラザのプレイルーム」、「子育て支援センター」では、認知度と満足度は比較的高くなっているが、利用している割合が低く、母親の育児不安を軽減するという観点からも今後は利用しやすい仕組みづくりが求められます。

乳幼児に対する相談及び健康診査に関しては、それぞれの月齢、年齢における受診を怠る保護者もあることから、今後も子どもの健康のために引き続き啓発が必要となります。

就学前教育に関して、地域に開かれた就学前教育として保育園（幼稚園）で行っている「園開放」は、事業の利用度が低いため、より多くの利用対象者に知っていただくことが必要となります。

次代の親の育成支援に関しては、中学生が幼児とふれあう機会が少なくなっていることから、子育てに関して必要な経験、知識を得る機会の提供を今後も継続し、子どもを産み育てることの大切さを伝えていく必要があります。

食育に関しては、子どもの食生活は、健康の基礎となるため、各種食育に関連する事業は継続していく必要があります。

障がいのある子どもへの支援は、平成17年4月に「発達障害者支援法」が施行されたことに伴い、特別支援教育による支援の対象となる「障がい児」の範囲が拡大され、これまで気づきや対応が遅れがちだった発達障がい児に対しても早期に対応できるようになってきています。

今後も、発達の遅れや障がいのある子どもたちと保護者の方々が、地域や保育・教育の場で孤立することがないように、また、障がいの有無に関わらず、すべての子どもが自分らしく主体的に生活を送ることができ必要な支援が継続的に受けられるよう、医療・保健・福祉・教育などの各専門機関がより一層の連携を図りながら支援体制を構築していく必要があります。

多様な保育サービスの充実に関しては、平成 22 年 2 月 1 日現在、待機児童数はありませんが、3 歳未満児の保育希望は増加傾向にあります。今後は、保護者のニーズなどを見極めたうえで、保育サービスの充実を図っていく必要があります。また、就学児童に関しては、「学童保育所」や「児童センター」を設置し、放課後児童対策を実施していますが、子どもが就学してからの母の就労割合が増加していることから、今後も放課後児童対策を充実していくことが必要です。

ひとり親家庭などの自立支援の推進に関しては、ニーズ調査結果からみたひとり親家庭は、就学前児童、就学児童とも回答者の 1 割を越え、ひとり親家庭の増加が顕著になっています。ひとり親家庭が、生活の基盤を築き、安定した日常生活を送ることができるよう、総合的な生活支援をしていく必要があります。

男女共同参画の推進に関しては、育児休業制度の利用は父親が少なく、母親の利用の 6 分の 1 となっており、子育てが母親に集中している状況が伺えます。出産による母親の離職も多いのが現状となっているため、父親の育児参加を含め、今後はさらに子育て支援について企業や事業主の啓発などを行っていく必要があります。

「仕事と生活の調和」に関しては、就学前児童、就学児童の保護者ともに家庭で仕事と生活の調和が図られていると感じている割合が 3 割強となっています。生活の中での優先度も、現実には「仕事」が大半を占めることから、働き方の見直しを進め、結婚や子育てに関する希望を実現できるための施策が求められています。

地域子育て支援拠点（子育て支援センター）では、「子育て相談」や「あそびの広場」など様々な事業があり、それぞれ利用者の満足度は高くなっていますが、認知度や利用度が低い事業もあるため、今後は事業の広報に力を入れ、参加しやすい内容や方法にも取り組み、安心して仕事と家庭を両立させられる仕組みの一つとして更なる充実が必要となっています。

子育ての健全育成のための環境整備については、外出する際に困ること、困ったことで、就学前児童の保護者は「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がないこと」や「小さな子どもとの食事に配慮された場所が少ないこと」といった意見が多くなっており、安全・快適な施設環境の整備や公共施設の子育て利用の推進といった誰もが気軽に外出できる環境を整備していくための施策が引き続き求められています。

子育て支援策に関しては、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」が就学前児童、就学児童ともに多く、就学前児童では「保育園（所）や幼稚園にかかる費用負担を軽減して欲しい」、就学児童では「安心してこどもが医療機関にかかる体制を整備して欲しい」の意見もあり、医療体制の整備充実や経済的支援が求められています。

子どもの安全確保に関しては、通園、通学時の子どもの安全に対する意識を高めるための交通安全教室の実施や全町自転車安全運転教室の開催を継続して行っていく必要があります。

また、登下校時の児童生徒の安全確保のため、防犯パトロールの強化や不審者に対する情報提供の強化も引き続き行っていく必要があります。

さらには、安心・安全の町づくりのため、防火などに対する意識の向上も重要であり、消防署などと連携して、防火などに対する啓発活動を行っていく必要があります。

子どもを取り巻く有害環境対策の推進に関しては、青少年の健全な育成のために、青少年の非行防止の活動を強化していく必要があります。教育環境においては、不登校中学生の増加やいじめなどに対応するため、他人を思いやる豊かな人間性と社会性を育成するという観点からも各中学校及び教育相談員が実施している「教育相談事業」などの認知度を上げ、利用者を増やすことによって、子どもの生きる力を育成し、心の教育を充実していく必要があります。

児童虐待防止策に関しては、子どもへの虐待は心身の成長に大きな影響を与える重大な人権侵害であるという観点から、美幌町要保護児童地域協議会の組織を中心に、関係機関と連携を密にし、虐待の早期発見、未然防止に努めていく必要があります。また、いじめや虐待で被害を受けた子どもに対しての立ち直り支援も引き続き充実させていく必要があります。

思春期保健対策では、有害図書・有害情報規制活動の推進を行うとともに学生の飲酒や喫煙防止のための教育や指導活動を通し、今後も子ども自らが、健康や性などについて考えられように適切な指導・教育を行っていく必要があります。

人権教育の推進においては、保育園（所）、幼稚園、小・中学校など発達段階に応じて、子どもたちが人権問題に正しい理解を持ち、行動できるような施策が引き続き求められています。

基本  
メッセージ

子どもと、親と、地域が育つ…子育てが楽しい町づくり…

## 基本目標

## 基本施策・施策の展開

## 1 子育て家庭の支援

- ① 地域における子育て支援サービスの充実
  - ・子育て支援サービスの充実
  - ・子育て情報提供、相談体制の充実
- ② 母子の健康確保及び増進
  - ・母子保健の充実
  - ・食育の推進
  - ・思春期保健対策の充実
  - ・小児医療の充実
- ③ 要保護児童へのきめ細かな取組
  - ・ひとり親家庭の自立支援の推進
  - ・障がい児施策の充実
  - ・児童虐待防止対策の充実
- ④ 子育て支援のネットワークづくり
  - ・子育て親子の交流推進
  - ・子育てサポーターの養成
  - ・子育て支援のネットワークづくり

2 子育てと仕事の  
両立支援

- ① 保育サービスの充実
  - ・多様な保育サービスの促進
- ② 仕事と子育ての両立の推進
- ③ 男性を含めた働き方の見直しと父親の子育て参加の促進
- ④ 放課後児童対策の充実

3 子どもの健全育成の  
ための環境整備

- ① 子どもや次代の親の教育環境の整備
  - ・子どもの生きる力の育成
  - ・次代の親の育成
- ② 家庭や地域の教育力の向上
  - ・家庭教育への支援充実
  - ・地域の教育力の向上
- ③ 児童の健全育成
  - ・青少年健全育成活動の推進
  - ・青少年教育施設の整備
- ④ 子どもを取り巻く有害環境対策等の推進

4 子どもと子育てに  
優しいまちづくり

- ① 子育てを支援する生活環境の整備
  - ・安心して外出できる環境生活の整備
  - ・安全・安心まちづくり推進
- ② 子どもの安全の確保
  - ・子どもの交通安全を確保するための活動の推進
  - ・子どもを犯罪等から守るための活動の推進
- ③ 被害に遭った子どもの保護の推進

## 第5章 後期計画に向けた基本的な考え方

### 1 基本メッセージ

子どもの健やかな成長は、親の願いであると同時に、社会全体の願いでもあります。

現代の子どもたちも親たちも、物質的、経済的に恵まれているように見えても、現代社会が抱える問題の影響を強く受けて生活しています。そのような中であって、子育て不安がごく一般的に見られるようになっていきます。

子育ての基本は家庭にあります。子どもは社会を構成する重要な一員であることから、子どもを心身とともに健やかに育むためには、家庭はもとより地域、学校、企業、行政などが、それぞれの役割を担いながら、「地域の子どもは地域で育てる」ことを念頭に置かなければなりません。そして、「暖かく」かつ「積極的」に見守っていくとの共通認識のもと、子育てが楽しい町づくり、子どもを育てたいと思える美幌町の実現を目指します。

本計画（美幌町次世代育成支援行動計画・後期計画）の基本メッセージは、当初（前期）計画の基本メッセージを今後も引き継ぐこととし、次のとおり定めます。

#### ■■ 行動計画の基本的な考え方 ■■

- ① 美幌のすべての子どもたちが健やかに育つように応援する。
- ② 美幌のすべての親がゆとりを持って子育てができるように応援する。
- ③ 美幌の町民（地域）が子育てや子どもを暖かく見守り応援する。

#### ■■ 基本メッセージ ■■

**子どもと、親と、地域が育つ…子育てが楽しい町づくり！！**

★★★ この町で、子どもを育てたい！ ★★★

### 2 行動計画の基本的な視点

後期計画の策定にあたり、様々な視点から施策の立案、展開を図ります。

#### 子どもの視点

子どもの成長や発達をどう支援していくか。

すべての子どもの利益が最大限に確保されるよう配慮し、誕生を喜ばれ、大切な存在として尊重されるよう、子どもの視点に立った取り組みを進めます。子どもの健全育成や、次代の親になっていくための長期的視野に立った取り組みや環境づくりを推進していきます。



### 親の視点

親が自信を持って子育てできるようどう支援していくか。

すべての親が子育てに責任と喜びを感じ、日々の子育てを通して成長し、心身ともにゆとりを持って子育てができるよう、様々な「サービスを受ける機会」や「学習の機会」を提供し、親育ちを支援する取り組みを推進していきます。

### 地域の視点

子育てしやすい地域づくりをどう行っていくか。

すべての家族が安心して子育てできるよう、人々の協力と、助け合いにより生まれる自主的・主体的な活動の中で、子育ての楽しさや大変さが分かち合える地域づくりなど、地域社会全体で子育て家庭を支援する視点に立った取り組みを推進していきます。

## 3

### 基本目標

本計画は、基本メッセージと基本的な視点に基づき、前期計画に引き続き、次の4つの基本目標に基づいて推進します。

#### 基本目標1 子育て家庭の支援

共働き家庭やひとり親家庭、障がいのある児童を養育している家庭、虐待に遭った家庭、友人・知人がいないため頼る人のいない家庭、子育てに関する情報が行き届いていない家庭など、それぞれの子育て家庭では様々な問題を抱えており、母子保健事業や要保護児童への支援など多様な子育て支援サービスの充実を図っていきます。

#### 基本目標2 子育てと仕事の両立支援

働きながら子育てをしている人たちのために、多様な保育サービスの充実を目指します。男性も子育てに参加できるには働き方の見直しが必要なことから、企業への啓発にも取り組んでいきます。男女が共同して子育てをする意識の高まりや「仕事と生活の調和」を実現することができる社会を目指し、国や道とともに啓発活動を進めていきます。

#### 基本目標3 子どもの健全育成のための環境整備

現在子育ての段階にある子どもたちが、健全かつ豊かに育っていくことができる環境や学習機会を整備するとともに、親子が触れ合える事業を推進します。また、将来親となる子どもたちが親となるために必要な知識・情報を学び、子どもを産み育てる意義や素晴らしさを理解していけるよう、家庭や学校及び地域全体で子どもを見守り、育んでいくことを目指します。

#### 基本目標4 子どもと子育てに優しいまちづくり

子育て中の親が子育てに喜びを感じ、快適に地域で生活していけるような生活環境の整備、まちづくりを目指します。地域社会で育つ子どもたちを地域が暖かく見守り、安心・安全に地域で遊び、学ぶことができるよう、地域資源を活用して子どもの心身の安全確保を図ります。

## 第6章 行動計画（後期5ヵ年計画）

### 基本目標 1 子育て家庭の支援

#### ■ ■ 現状と課題 ■ ■

美幌町全体で生まれた子どもの人数は、平成20年度で169人でした。平成16年度は187人でしたので、この5年間で約20人減少しています。

子どもの減少による核家族化の進行や1人っ子家庭の増加、母親の地域での孤立、育児経験の不足からくる母親の精神的負担、不安の増大など、育児ストレスが増大しています。また、社会や家庭で子どもと接する機会や子ども同士の交流が確実に減少し、子どもが社会性を育む機会が少なくなってきました。そのため、子育て問題の専門家や体験者による育児相談や親の息抜きの確保など、親の育児ストレスの軽減を図る必要があります。

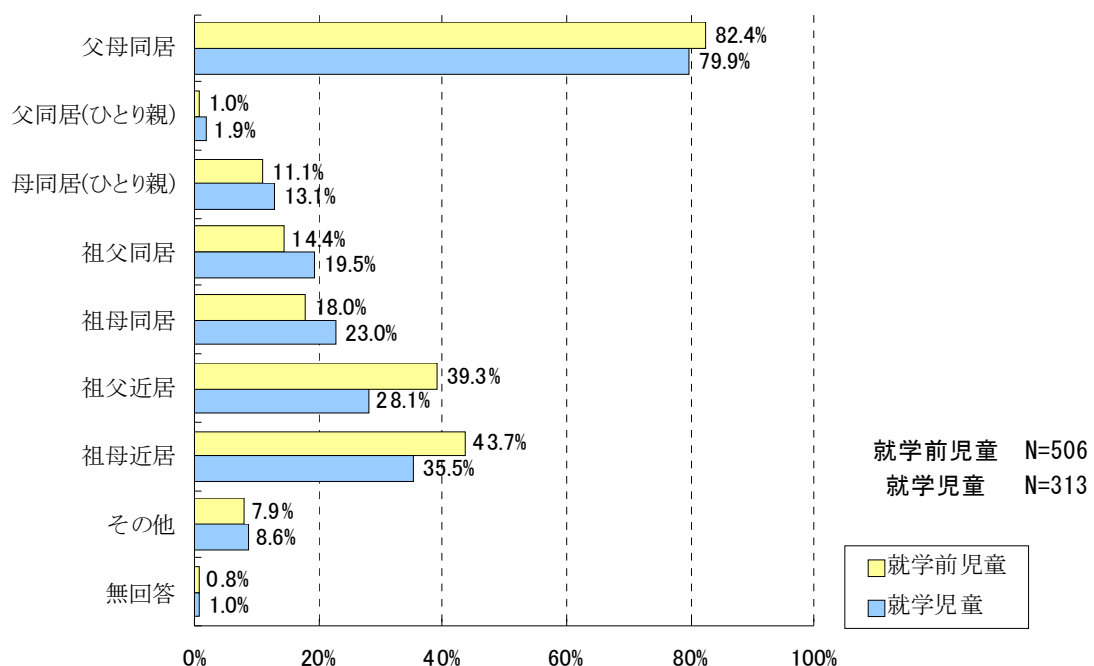
一方、多くの母親は、核家族家庭、少子家庭で育ってきました。そのため、自身の妊娠出産や育児についての経験が浅いのも事実です。また、父親を通じた職場や社会のストレスの影響、食育、アレルギー問題など、母子を取り巻く状況には、健康面で様々な不安があり、母子の健康調査、食育教育の充実、小児・産科医療の充実と連携など、母子の健康の確保と増進を図る必要があります。

また、子どもが親からの育児放棄や暴行、虐待などに遭うことなく、子どもとしての権利が保障されるよう、子どもの権利条約の普及、子どもの意見が反映される社会づくりなど、子どもが子どもとして育つ権利の確保を図ることも必要です。

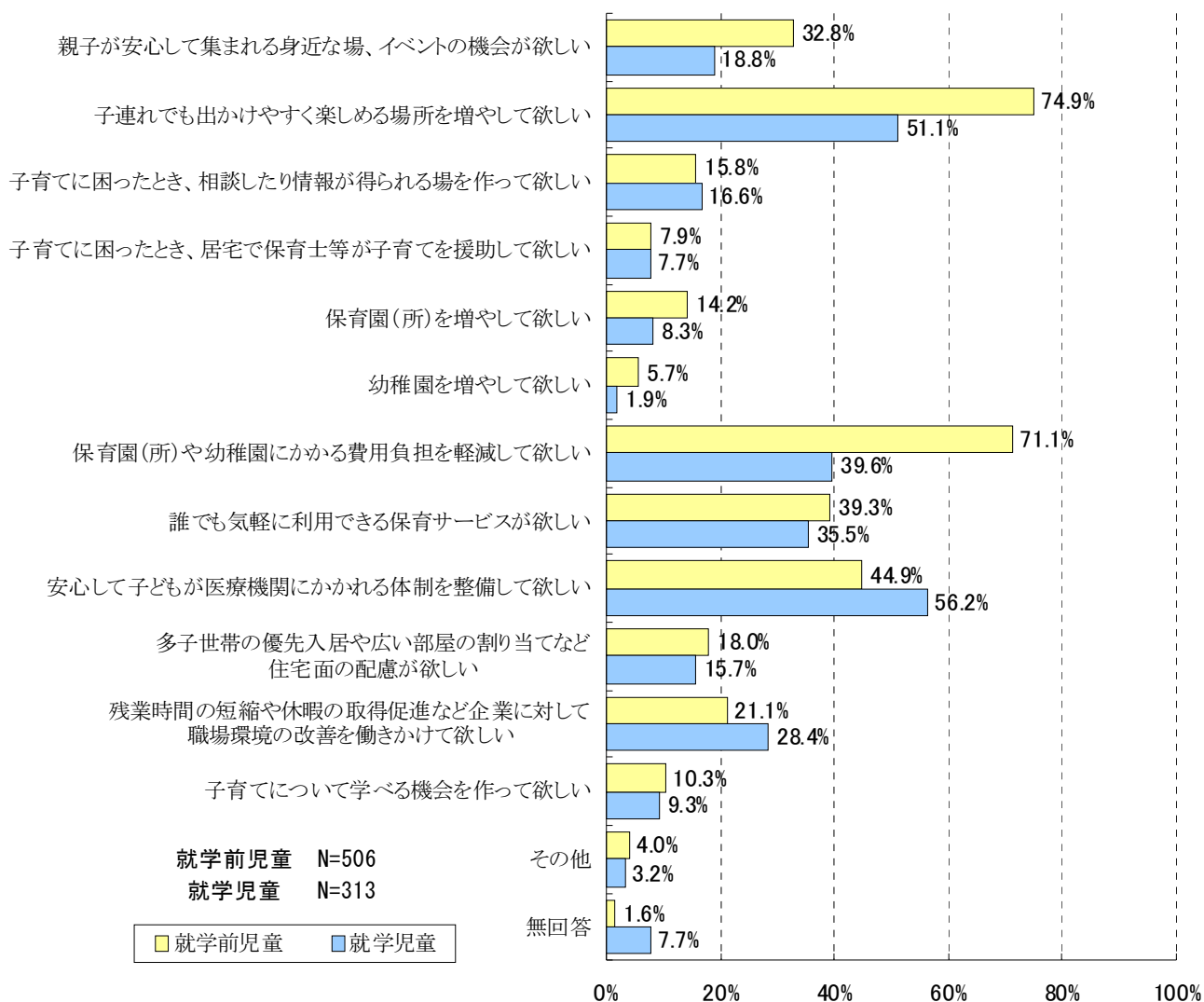
さらに、障がいのある子ども、親に収入のない子ども、親のいない子どもなど、個別に子育ての対応が求められている子どもが存在し、このような子どもと子育て家庭に対する支援も必要です。

#### 1-1. 地域における子育て支援サービスの充実

ニーズ調査Ⅱ-2 同居者、近居者の状況（再掲 第3章(1)-B）



## ニーズ調査VI-4 必要だと思う子育て支援策 (再掲 第3章(5)-D)



## ■ 具体的施策・事業 ■

### 1-1-1. 子育て支援サービスの充実

事業名	事業内容	担当グループ
地域子育て支援センター事業	すべての子育て家庭を対象に、子ども同士の遊び場提供、育児相談、情報提供、子育てサークルなどの育成支援を実施する。	児童支援
エンゼルサポート120	2歳未満の乳幼児を育てる子育て世帯の応援のため、おむつ用ごみ袋を支給。申請は1回。月5枚を基本に最高120枚支給。	児童支援

### 1-1-2. 子育て情報提供、相談体制の充実

事業名	事業内容	担当グループ
子育てガイドブック発行	保育サービスや公共施設、保育所、公園などの子育て関連情報を親や地域に的確に提供する。	児童支援
インターネットによる子育ての情報提供	保育サービスや公共施設、保育所、公園などの情報を、携帯電話やインターネットを利用して親や地域に的確に提供する。	児童支援 保健福祉
しゃきっとプラザの活用	母子等の交流の場として有効活用する。	保健福祉
地域子育て支援センター事業	すべての子育て家庭を対象に、子ども同士の遊び場提供、育児相談、情報提供、子育てサークルなどの育成支援を実施する。 (再掲 1-1-1)	児童支援



## 1-2. 母子の健康確保及び増進

子どもを健やかに産み、育てるためには、母親の妊婦期からの健康管理のほか、育児に対する不安解消などの心身に対する支援が大切です。

産婦人科医を  
美幌に復活させて  
ほしい。

緊急時の医療体制を  
つくってほしい。

食育に関心があるので  
料理教室があったら参加したい。  
子どもの栄養に関する  
講習会・講演とか。

ママさんたちや保健師さんと気軽に  
集まれる場所があると良いと思う。  
意識した方が良いことか、気にしないで  
良いことかがわからない。

健診等で、自分の子に  
該当する日を少し早め  
に知らせてほしい。

健診等の送迎サービスをして欲しいです。  
家付近に公共交通機関がないため、タクシーだと  
しゃきっとブラザまで5,000円くらいかかります。  
有料でもよいので。

※ニーズ調査 自由回答から抜粋

## ■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

### 1-2-1. 母子保健の充実

事業名	事業内容	担当グループ
妊婦の健康支援	安心・安全な妊娠出産ができるよう妊婦一般健康診査にかかる費用を助成するとともに交通費を助成することにより母体・胎児の健康確保を図る。	保健福祉
新生児等訪問指導	新生児と保護者を対象に発育や発達に関する相談、育児相談、健診や予防接種の説明などを行う。	保健福祉
乳児相談	健やかな子どもを育てるために、母親の相談に応じ、乳幼児の健康保持増進を図り、子育てを応援する。	保健福祉
乳児健康診査	発達の著しい乳児に対し集団健診を実施し、異常の早期発見、離乳食指導、育児指導を行い、乳児の健康保持・増進を図る。	保健福祉
1歳6か月健康診査	運動機能、精神発達、聴覚などの異常の早期発見、助言、育児・栄養・歯科指導を行い、幼児の健康保持・増進を図る。	保健福祉
3歳児健康診査	幼児期における疾病、視聴覚の異常、精神・運動の発達遅滞児などの早期発見を行い、幼児の健康保持・増進を図る。	保健福祉
5歳児相談	集団生活を行う中で築かれる社会性の発達、自己統制力の発達の確認を行い必要な支援を図る。	保健福祉
移動総合相談	専門機関による発達遅滞児の相談、発達状態の確認、福祉制度実施のために必要な判定機会の確保を図る。	保健福祉

### 1-2-2. 食育の推進

事業名	事業内容	担当グループ
食育学習機会の提供	夏休みなどを利用した親子調理教室の開催やレシピなどの情報提供、食生活に対する学習機会を提供する。	保健福祉
地産地消の推進	安心・安全な食材の提供を目指し、地産地消に取り組む。	学校給食
子どもチャレンジクッキング	料理を通して地元産物を考えるとともに、生活に必要な基礎的な技術を習得する。	社会教育

### 1-2-3. 思春期保健対策

事業名	事業内容	担当グループ
思春期保健対策の充実	思春期の身体を守る正しい知識と情報伝達のため、学校などと連携をとり、学習機会や相談体制の充実、医師・保健師の講座を開催する。	保健福祉
薬物・喫煙防止等活動の推進	薬物乱用や喫煙防止のための教育、指導活動を推進する。	保健福祉

### 1-2-4. 産婦人科医療対策

事業名	事業内容	担当グループ
産婦人科医療対策	産婦人科医師の確保に最大限に取り組む。	町立病院
妊婦エントリーネット119	事前に妊婦情報を届け出・登録されると、緊急性があると判断したときに出産予定医療機関へ救急車を出動させて妊婦を搬送する。	消防署

### 1-3. 要保護児童のきめ細やかな取り組み

#### 1-3-1. ひとり親家庭の自立支援

事業名	事業内容	担当グループ
ひとり親への相談体制の整備	増加傾向にあるひとり親家庭に対し、自立支援、就業支援、相談体制の充実と福祉サービスの情報提供を推進する。	保健福祉

#### 1-3-2. 障がい児施策の充実

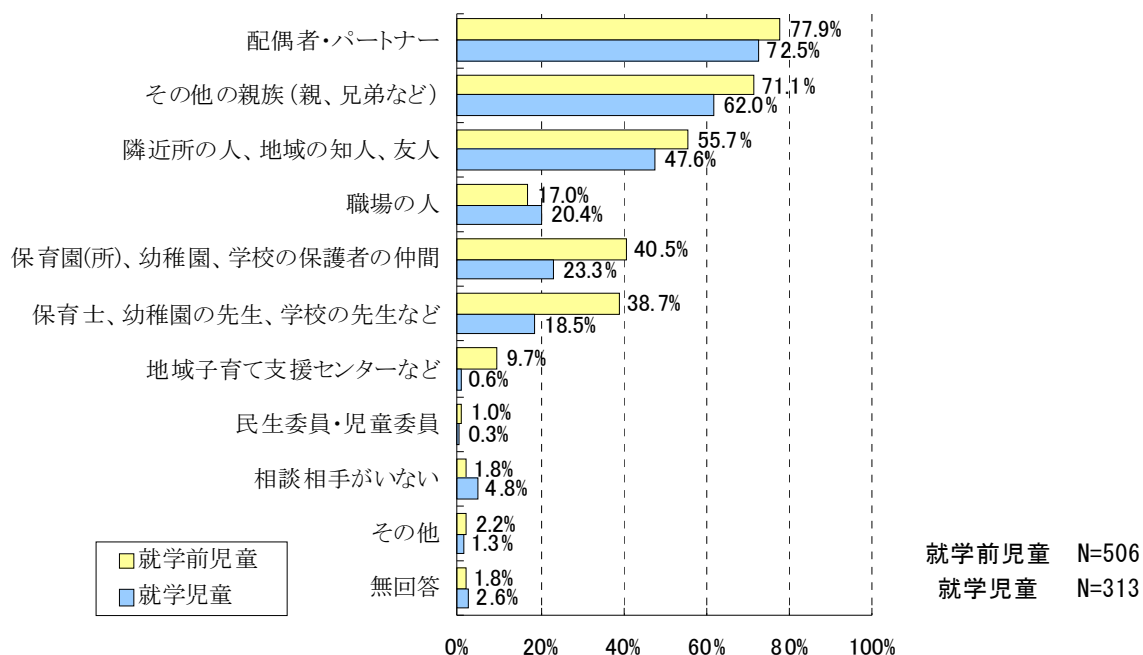
事業名	事業内容	担当グループ
障がい児施策の充実 (NPO への支援)	障がいに応じた的確な情報提供を行う。NPO マイスペース美幌への支援、連携を行う。子どもの権利条約の啓蒙、充実を図る。	保健福祉 児童支援
子ども発達支援センター (幼児ことばの教室含む)	発達(ことばを含む)に心配のある児童、障がいを有する児童に対し、通園の方法により指導を行い、育成を助長する。	児童支援
移動総合相談	専門機関による発達遅滞児の相談、発達状態の確認、福祉制度実施のために必要な判定機会の確保を図る。 (再掲 1-2-1)	保健福祉

#### 1-3-3. 児童虐待防止対策の充実

事業名	事業内容	担当グループ
児童虐待防止対策の充実 (関連機関の連携)	児童虐待を未然に防ぐとともに虐待に遭った子どもを守るため、関連機関の連携を密にし、広報活動などを行う。	児童支援

## 1-4. 子育て支援のネットワークづくり

ニーズ調査Ⅵ-1 子育てに関する相談相手 (再掲 第3章(5)-A)



## ■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

### 1-4-1. 子育て親子の交流推進

事業名	事業内容	担当グループ
しゃきっとプラザの活用	母子等の交流の場として有効活用する。(再掲 1-1-2)	保健福祉
プレママクラス (妊娠中からの講座)	妊娠中から子育ての環境づくりについて学習するとともに、仲間づくりを行い、子育ての孤立化を防止する。	保健福祉
両親学級 (妊娠中からの講座)	夫婦がともに子育てについて学習することにより、父親の育児参加の推進を図る。	保健福祉
子育てサロン・子育てサークルの育成 (子育てサロンの設置)	保育所跡や公共施設の活用、シルバー人材(老人クラブなど)の運営協力による世代間交流推進。(再掲 1-1-1)	児童支援 保健福祉

### 1-4-2. 子育てサポーターの養成

事業名	事業内容	担当グループ
子育てサポーターの養成 (保育ママ、サポーター養成講習会、登録、活用)	子育て親子を支援する人材の発掘と養成のため、子育てサポーター養成講習会などを実施するとともに、登録し活用する。	児童支援

### 1-4-3. 子育て支援のネットワークづくり

事業名	事業内容	担当グループ
子育て支援ネットワークの設置	子育てサロン、子育てサークルの開設のため、行政とサポートチーム、子育て支援センターでネットワークづくりを行う。	児童支援

## 基本目標 2 子育てと仕事の両立支援

### ■■現状と課題■■

子どもが安心して成長するためには、一方でその親が働きながら子育てできる社会環境を確立させることが重要です。

そのため、父親や雇用者の子育てに対する意識改革と制度面も含めた職場環境の整備や、母親の安定的な就労の確保、親が日中不在でも子どもが安心していられる放課後児童対策の充実など、仕事と家庭が両立するための環境整備が必要です。

美幌町の子どもたちは1歳から5割以上が、3歳から5歳は8割以上が、日中、保育園(所)、幼稚園を利用します。一方で、育児する側からは、早朝、夕方、夜間や土、日、祝日など、多様な保育サービスの要望があります。

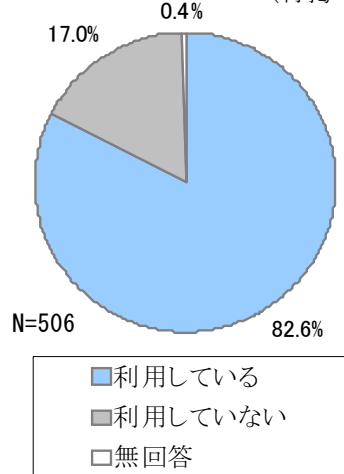
このような多様な保育への要望に対し、子どもの視点に立ったきめ細やかで柔軟な保育サービスの提供を図ることが重要です。

また、子ども同士が、成長に合わせ自ら主体的に社会性を身につけるため、子どもにとって身近な交流の場の確保を図る必要もあります。

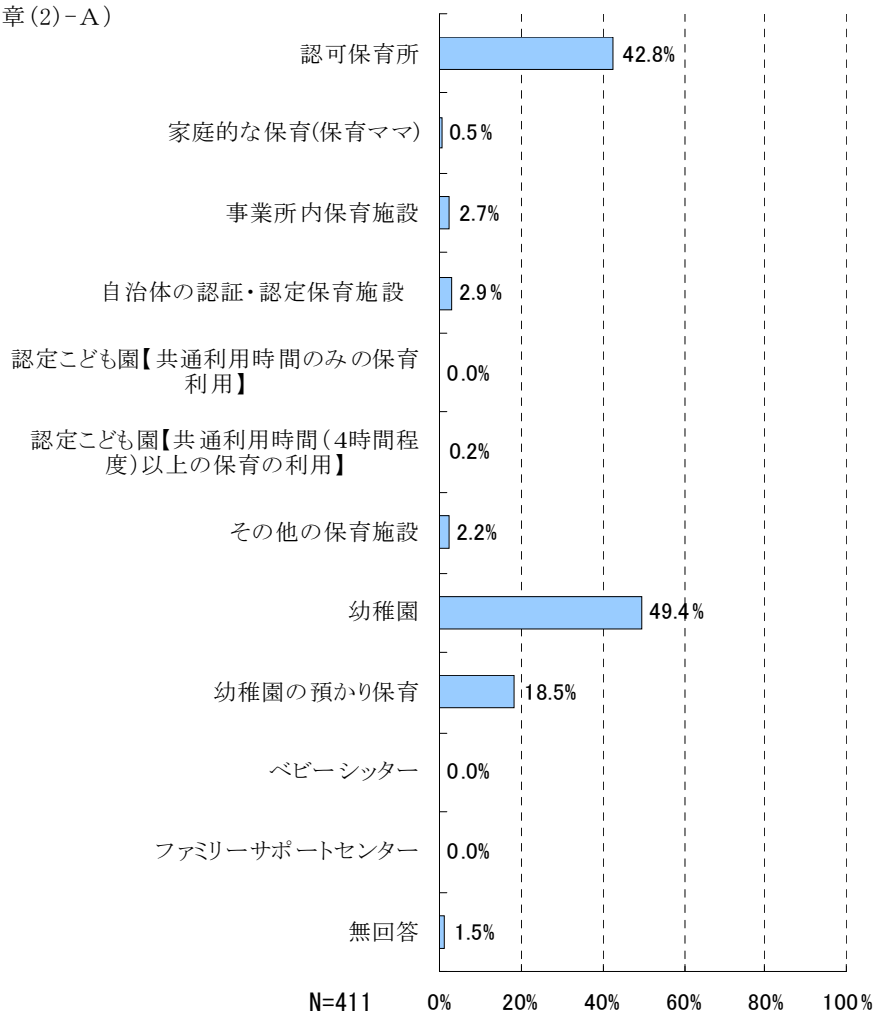
### 2-1. 保育サービスの充実

ニーズ調査Ⅲ-1 保育サービスの利用状況

(再掲 第3章(2)-A)



ニーズ調査Ⅲ-1 利用している保育サービス



■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

**2-1-1. 通常保育の充実**

事業名	事業内容	担当グループ°
通常保育事業	保護者の労働又は疾病などにより、家庭において児童を保育することができないと認められる場合に、保護者に代わり、保育園(所)での保育を実施する。	児童支援
保育園開放事業	乳幼児の子どもとその親に保育園を開放し、遊びの場を提供することにより、子育て家庭への支援を行う。	児童支援
学童保育事業(放課後児童健全育成事業)	保護者が、昼間就労などにより保育ができないおおむね小学校3年生までの児童を対象に、適正な遊び及び生活の場を考え、児童の健全育成を図る。	児童支援

**2-1-2. 一時預かりの充実**

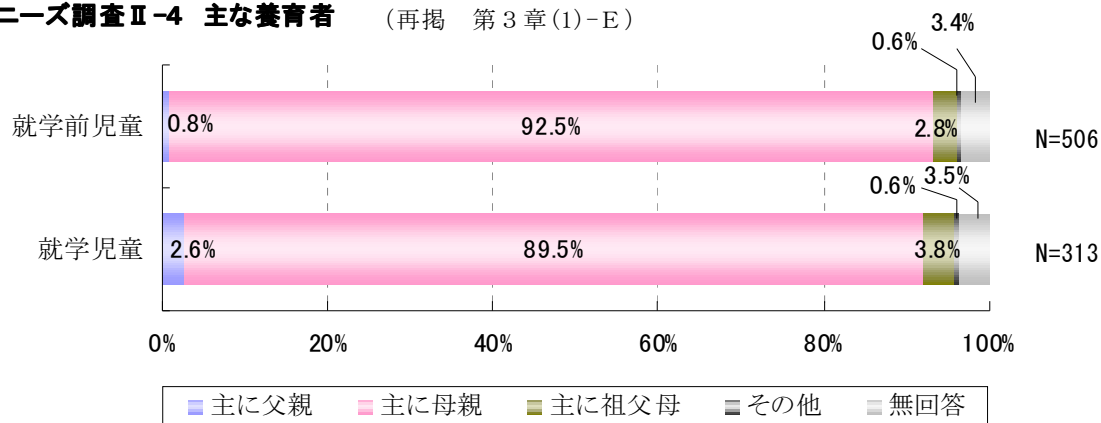
事業名	事業内容	担当グループ°
一時預かり事業	保護者のパート就労などや冠婚葬祭、疾病、入院などにより、緊急・一時的に保育を必要とする児童の預かりを行う。	児童支援
学童保育一時預かり事業	おおむね小学校3年生までの児童を対象に緊急・一時的に保育を必要とする児童の預かりを行う。	児童支援
妊婦健診時一時預かり事業	第2子以降の出産の場合、町外の産婦人科病院(医院)に通院するとき、託児する親族などがいない場合に子育て支援センターで一時的に上の子の預かりを行う。	児童支援

**2-1-3. 多様な保育施策の活用**

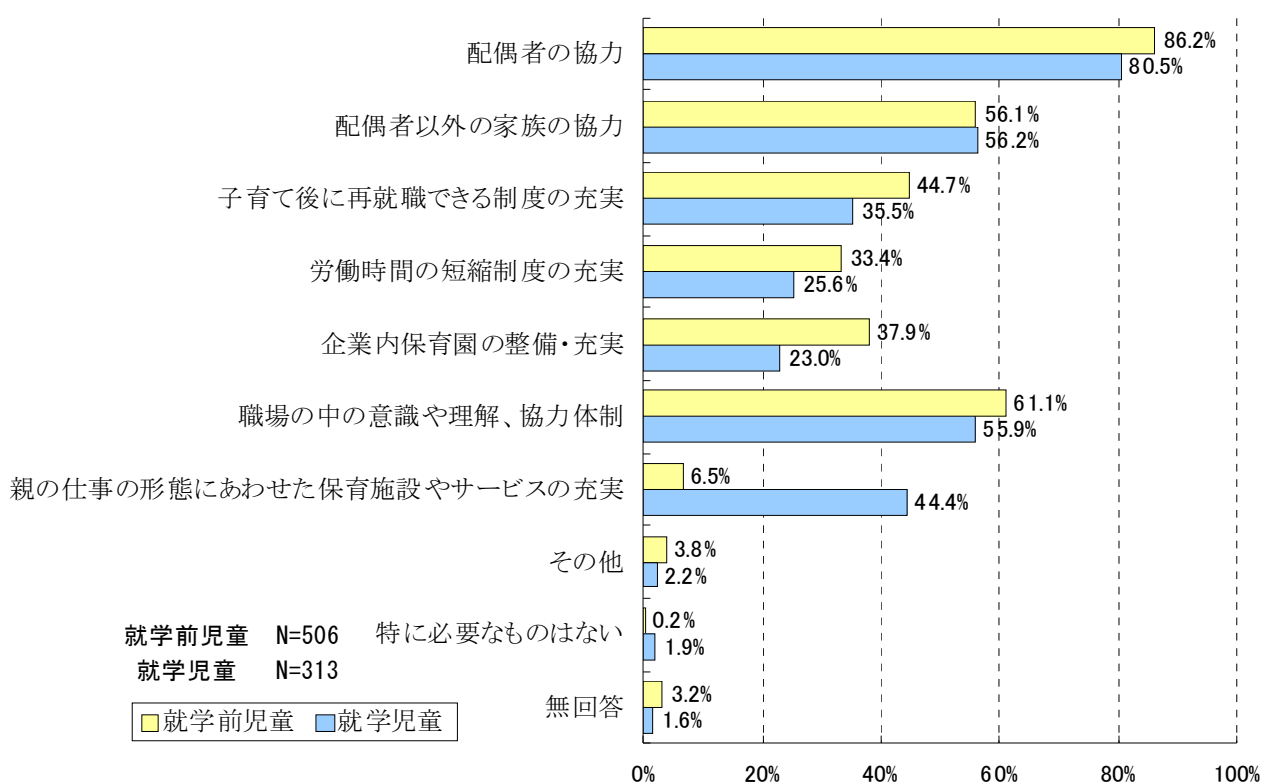
事業名	事業内容	担当グループ°
多様な保育施策の充実・促進	事業所内保育施設などの認可外保育施設に対し、保育内容の充実のための助言や指導に努める。	児童支援
へき地保育所の運営	上美幌、福住及び田中地区のへき地保育所を、1月を除く11ヵ月間運営し、へき地の保育需要に対応して保育を実施する。	児童支援
季節保育所の運営	毎年4月から12月までの9ヵ月間、農繁期などにおける就労形態に応じ、地域の保育需要に対応して保育を実施する。 (中央及び美園保育所)	児童支援

## 2-2. 男性を含めた働き方の見直しと父親の子育て参画の促進

ニーズ調査Ⅱ-4 主な養育者 (再掲 第3章(1)-E)



ニーズ調査Ⅵ-3 仕事と子育ての両立に必要なと思うもの (再掲 第3章(5)-C)



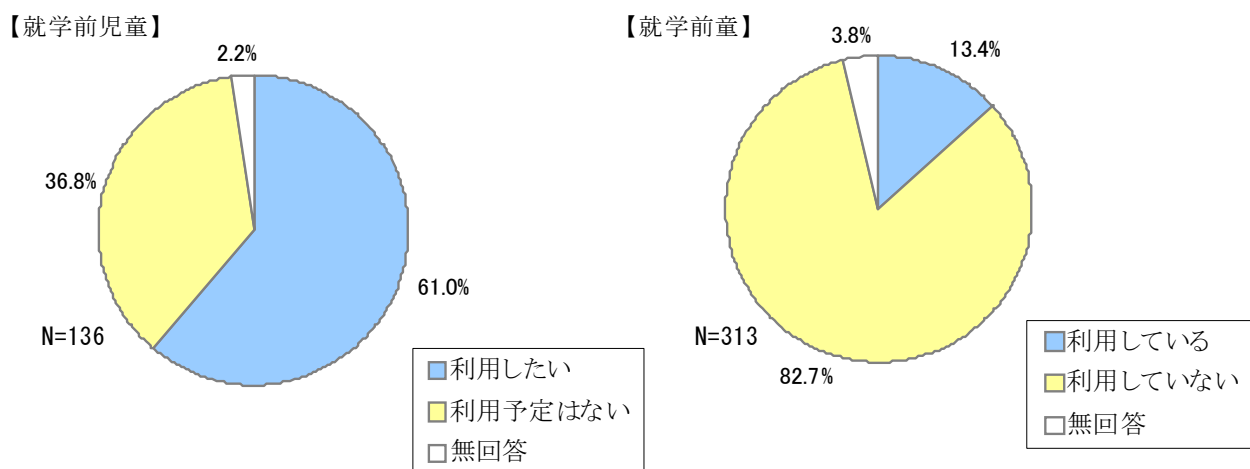
### ■ 具体的施策・事業 ■

#### 2-2-1. 父親の子育て参画

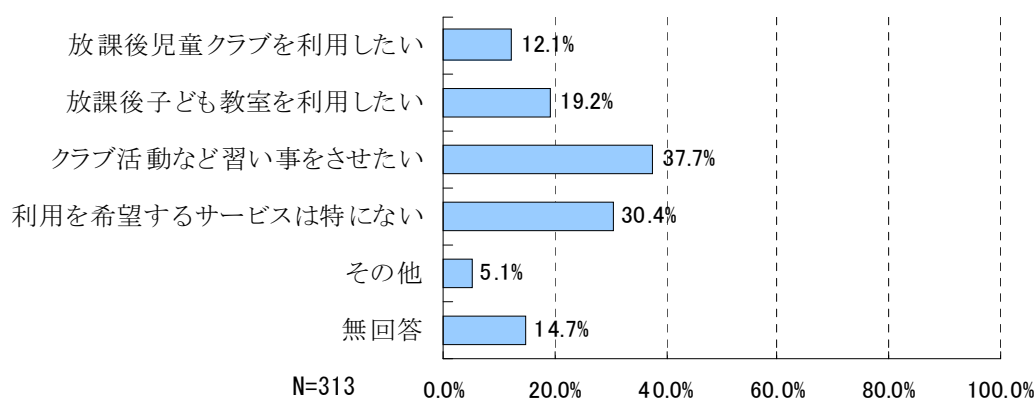
事業名	事業内容	担当グループ
父親の子育て参画の啓発	父親の子育て参加を促進するため、男性を取り巻く環境への働きかけとして、企業などに啓発活動を行う。	保健福祉 社会教育
父親の子育て参画の推進 (講座・イベント開催)	男性の子育て参加を促すため、父子参加事業の企画、両親教室の拡大、プレパパクラスの実施などを行う。	社会教育
両親学級 (妊娠中からの講座)	夫婦がともに子育てについて学習することにより、父親の育児参加の推進を図る。(再掲 1-4-1)	保健福祉

## 2-3. 放課後児童対策の充実

### ニーズ調査Ⅳ-4 放課後児童クラブの利用希望・利用状況（再掲 第3章(3)-D）



### ニーズ調査Ⅳ-4 小学4年生以降の放課後の過ごし方



### ■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

事業名	事業内容	担当グループ
学童保育事業（放課後児童健全育成事業）	保護者が、昼間就労などにより保育ができないおおむね小学校3年生までの児童を対象に、適正な遊び及び生活の場を考え、児童の健全育成を図る。（再掲 2-1-1）	児童支援
学童保育一時預かり事業	おおむね小学校3年生までの児童を対象に緊急・一時的に保育を必要とする児童の預かりを行う。（再掲 2-1-2）	児童支援
コミュニティハウスの開設	あらゆる世代がふれあい、語り合い、学び合う活動を通して、子どもたちを地域全体で育てようとする交流の場を開設する。	社会教育



## 基本目標 3 子どもの健全育成のための環境整備

### ■ ■ 現状と課題 ■ ■

現在子育ての段階にある子どもたちが、健全かつ豊かに育っていくことができる環境・学習機会の場を整備していくとともに、将来親となる子どもたちが親となるために必要な知識・情報を学び、子どもを産み育てる意義・素晴らしさを理解していけるよう、家庭や学校及び地域全体で見守り、育んでいくことを目指します。

少子高齢化社会の進行に伴い、町内には子育て経験の豊富な住民や職場を退職した時間に余裕がある年齢層の住民が増え、さまざまなボランティア活動等で活躍されています。

子どもが小さく、少ない家庭は、育児に専念するあまり、地域との交流の機会が乏しくなり、子どもも母親も孤立する傾向があると言われています。地域住民による子育て活動の支援、地域住民による子育て家庭の見守りを図ることが重要です。

地域全体で子育てする意識の醸成、子育て支援団体の育成のほか地域の住民による子育て支援の人材づくりや住民同士の連携を図る必要があります。

また、子どもに関わる住民、団体と子育てに係るサービス提供事業者の連携により、子どもを取り巻く有害環境への対策の充実を図る必要もあります。

さらに、子育て世帯と地域住民とが子育て情報を共有し、協力して地域の見回り活動を行うなど、子どもを見守る仕組みを確立する必要もあります。

家庭はもとより社会全体で子どもの社会性を育み、子どもの健やかな成長を図ることが重要となってきました。そのためには、次代の親への育成、幼児教育・学校教育の充実、子どもの活動の場となる生活環境の安全性の確保など、子どもの健全な教育環境の充実を図ることが必要です。

### 3-1. 子どもや次代の親への教育環境の整備

#### ■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

##### 3-1-1. 子どもの生きる力の育成

事業名	事業内容	担当グループ
コミュニティスクールの充実	事業・イベントの開催・運営主体に小中高校生が参画し、取り組む。年下とのふれあいも増え、次代の親となるための体験が広がる。	社会教育
子ども参画行事の推進	事業・イベントの開催・運営主体に小中高校生が参画し、取り組む。	社会教育
子どもちよつと体験教室	職業体験など、社会性に留意した体験活動の機会の拡充を目指し、自ら進んで興味・関心を持ち、体験できるような新鮮で意義あるプログラムの提供を行う。	社会教育

##### 3-1-2. 次代の親の育成

事業名	事業内容	担当グループ
中高校生と乳幼児のふれあい体験	赤ちゃんとのふれあい体験を通じて、育児体験や生命を慈しむ心を育てる機会の充実を図る。	社会教育

### 3-2. 家庭や地域の教育力の向上

#### ■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

事業名	事業内容	担当グループ
家庭・地域の教育力向上のための学習機会の充実	各自治会の活性化を促し、「人材」の掘り起こしと蓄積を行い、地域ぐるみの見守りの力を向上させる。	社会教育

### 3-3. 児童の健全育成

#### ■ ■ 具体的施策・事業 ■ ■

#### 3-3-1. 青少年健全育成活動の推進

事業名	事業内容	担当グループ
学童保育事業(放課後児童健全育成事業)	保護者が、昼間就労などにより保育ができないおおむね小学校3年生までの児童を対象に、適正な遊び及び生活の場を考え、児童の健全育成を図る。(再掲 2-1-1)	児童支援
わんぱく教室 (サークル開設講座)	親と子のふれあいを深め、参加者相互のコミュニケーションを図る。	社会教育
通学合宿	異なる学校や学年の子どもたちが、親元を離れ、1週間ほど集団で宿泊をしながら学校へ通学することにより、異年齢の集団活動や生活体験活動を行う。	社会教育
びほろふるさと体験隊	通年で、農業体験・自然体験・仲間づくりを行う。(社会教育との連携事業)	社会教育
おもしろ科学の祭典 in びほろ	自然科学の不思議さ、楽しさなどを体験するとともに、子どもから大人まで科学実験を通して、互いにふれあい、人と人とのつながりの大切さなどを感じ取る機会とする。	社会教育
子どもチャレンジクッキング	料理を通して地元産物を考えるとともに、生活に必要な基礎的な技術を習得する。(再掲 1-2-2)	社会教育
子ども対象サークル開設講座	マナビティーセンター利用サークルの主管により、親子や子どもの体験の場を拡充するとともに、地域人材と子どもがふれあう機会を作る。	社会教育
キッズカルチャークラブ	土曜日の休日を活用し、地域人材による子どもの体験活動の機会を拡充する。	社会教育
学校週5日制に伴う学校開放事業	学校週5日制に伴うスポーツ活動の場を提供する。スポーツの楽しさを理解してもらいスポーツの日常化を図る。	スポーツ振興
高校生短期交換留学	美幌高校、農業高校と私立セントピーターズスクールの相互交換留学を実施し、語学習得と学校間交流を促進する。	住民活動
田んぼの学校推進事業	農業農村整備事業で整備した農地と土地改良施設への理解を深め、人材育成、都市と農村の交流、人間と自然の共生につなげる。	耕地林務
みどりの森 親子ふれあい農園	親子が仲良くふれあいながら専門家の指導のもと年間を通して農園で農作物づくりを体験する。	農 政
みどりの森 元気の森事業	元気の森を活動エリアとして、子どもとその保護者などの大人たちにより、乳幼児から児童・生徒、大人にまで森林体験の楽しさの普及啓発を図る。	耕地林務
教育専門相談	児童生徒の悩み、家庭での教育について幅広い相談を受ける。教育全般相談員 1名 不登校相談員 1名	学校教育

事業名	事業内容	担当グループ
親子水泳教室	幼児期に水泳・水遊びを体験させ、早く水に慣れ興味を持たせ、親子のふれあいと健康・体力の保持増進を促す。	スポーツ振興
少年少女水泳教室	水泳の基礎的技術の習得と体力の向上を図る。	スポーツ振興
初心者パークゴルフ教室	スポーツ活動を積極的に進めるために、適切なプログラムに基づいたスポーツ教室を開設し、継続的にスポーツ活動を経験させることによって、スポーツの日常化を促進するとともに、スポーツ団体、グループなどの組織育成を図る。	スポーツ振興
少年少女バドミントン教室		スポーツ振興
少年少女スケート教室		スポーツ振興
初心者スノーボード教室		スポーツ振興
幼児体力テスト・運動実技指導	幼児の体力傾向を探り、運動を処方する。	スポーツ振興
水泳技能検定	水泳の継続的活動を促進し、技術・体力の向上及びチャレンジする意識の高揚を図る。	スポーツ振興
親子で親しむスポーツ等の実施	親子で参加する運動、スポーツの機会を通して家族間の交流を図る。	スポーツ振興
スポーツ少年団育成	スポーツ少年団の活動援助と結成を促進する。	スポーツ振興
高校生トレーニング教室	トレーニングルームに設置している器具の使い方と使用マナーを理解させ、心身の健全育成と体力の向上を図る。	スポーツ振興
B&G会長杯町民水泳大会	大会を通して、水泳の普及振興を図るとともに町民の健康・体力の保持増進と相互の親睦交流を図る。	スポーツ振興
わんぱくスポーツ教室	土曜日の休日を利用し、身体活動を通して、異年齢の交流と協調性や創造力を高め、スポーツを楽しみながら健康体力づくりの積極的な取り組みを促進する。	スポーツ振興
おはなしのへや (幼児・児童・父母)	豊かな人間性を育て、読書への関心を芽生えさせるための絵本・紙芝居の読み聞かせを実施する。	図書館
絵本とあそぼ！ (乳幼児・父母) (旧わくわくとしょかん)	乳幼児を対象としたお楽しみ会、読み聞かせ会を行う。	図書館
保育園読み聞かせ巡回	ボランティアの協力を得て、保育園において読み聞かせの巡回を行う。	図書館
子ども映画会	映画鑑賞を通じて、日本及び世界の文学を理解するとともに、親子のコミュニケーションの素材を提供する。	図書館
おはなしと工作の広場	学校週5日制に伴い、子どもたちがお話や工作を通して手作りの楽しさや物語の世界にふれる場として教室を実施する。	図書館
手づくり絵本講習会	手づくり絵本を作る楽しさを普及するため、講座を実施する。	図書館
学校文庫	学校単位で3か月ごとに1回巡回配本する。	図書館
学級文庫	学級単位で団体文庫を設置する。	図書館

事業名	事業内容	担当グループ
おはなし文庫	1セット55冊として期間中、月1回巡回配本する。	図書館
幼稚園文庫	幼稚園児を対象とした図書を毎月1回配本する。	図書館
読書感想文コンクール	児童生徒の読書力、表現力の向上を目的として小中学校及び学校図書館協会との連携のもとに感想文を募集する。	図書館
児童生徒作品展	展示機能を活用し、学校の協力を得て児童生徒の作品の発表の場を提供する。(市街3小学校の輪番)	図書館
ユニットライブラリー	図書館と地域を結ぶ拠点として、毎週土曜日午後に開館する。	図書館
図書館ボランティアの日	図書館ボランティアの日を制定し、図書館内でのボランティア活動の場を設ける。	図書館
ブックスタート	10カ月健診時に乳幼児への読み聞かせの大切さや、その方法を説明するとともに、絵本などを配付する。	図書館
絵本展示	子ども読書週間に合わせ絵本の展示・紹介を行う。	図書館
夏休み子ども自然教室	動植物の野外観察と標本づくりを通して、身近な自然に親しんでもらう。	博物館
こどもの日無料開放	アニメ映画上映、身近な材料でのモノづくりなどを通して、身近に博物館を感じてもらおう。	博物館
冬季作品展	展示機能を活用し、学校の協力を得て、町内の小中学校の児童生徒の作品を紹介する。	博物館
学校教育との連携事業	先生と学芸員との連携による自然体験事業を実践する。学校との連携のあり方を考える。	博物館
自然講座	身近な自然をテーマにした講演会・観察会を通して、美幌の自然の面白さや貴重さを知ってもらう。	博物館
子ども工作教室	簡単な電子工作を行い、工作する面白さを知ってもらう。	博物館
美幌ふるさと祭り	祭りの出店、イベントから暴力団(関係者)を排除し、青少年の健全育成を促進する。	住民活動

### 3-3-2. 青少年教育施設の整備

事業名	事業内容	担当グループ
児童館機能を有する子ども拠点施設の整備(コミュニティセンターの充実)	コミュニティセンターに児童館機能を設け、子育て、発達を移し、児童センターを併設して、子どもをはじめ親子の居場所づくりに重点的に取り組む。	児童支援

### 3-3-3. 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

事業名	事業内容	担当グループ
有害図書・有害情報規制活動の推進	有害図書やインターネット、携帯電話の有害情報に対する規制などの浄化活動を推進する。	社会教育
少年少女非行防止運動標語	町内の小中高校生を対象に、防犯意識の高揚と青少年の非行防止を目的とした標語を募集し、入選作品 10 作品を表彰する。	住民活動
薬物・喫煙防止等活動の推進	薬物乱用や喫煙防止のための教育、指導活動を推進する。(再掲 1-2-3)	保健福祉

## 基本目標 4 子どもと子育てに優しいまちづくり

### ■■現状と課題■■

地域で育つ子どもたちが、安心して地域で遊び・学ぶことができるよう、生活環境を整えていくとともに、子育て中の親子が快適に地域で生活していけるような生活環境の整備・まちづくりを目指します。

子育て家庭が地域で安心して暮らすためには、子育てしやすい町づくりが重要です。子どもや子どもを連れた親が安全に外出できるために、道路・公園、公的建築物のバリアフリー化や公共交通機関での妊婦や子ども、子どもを連れた人への安全性の確保を図るとともに、子育てに配慮した都市空間の形成が必要です。

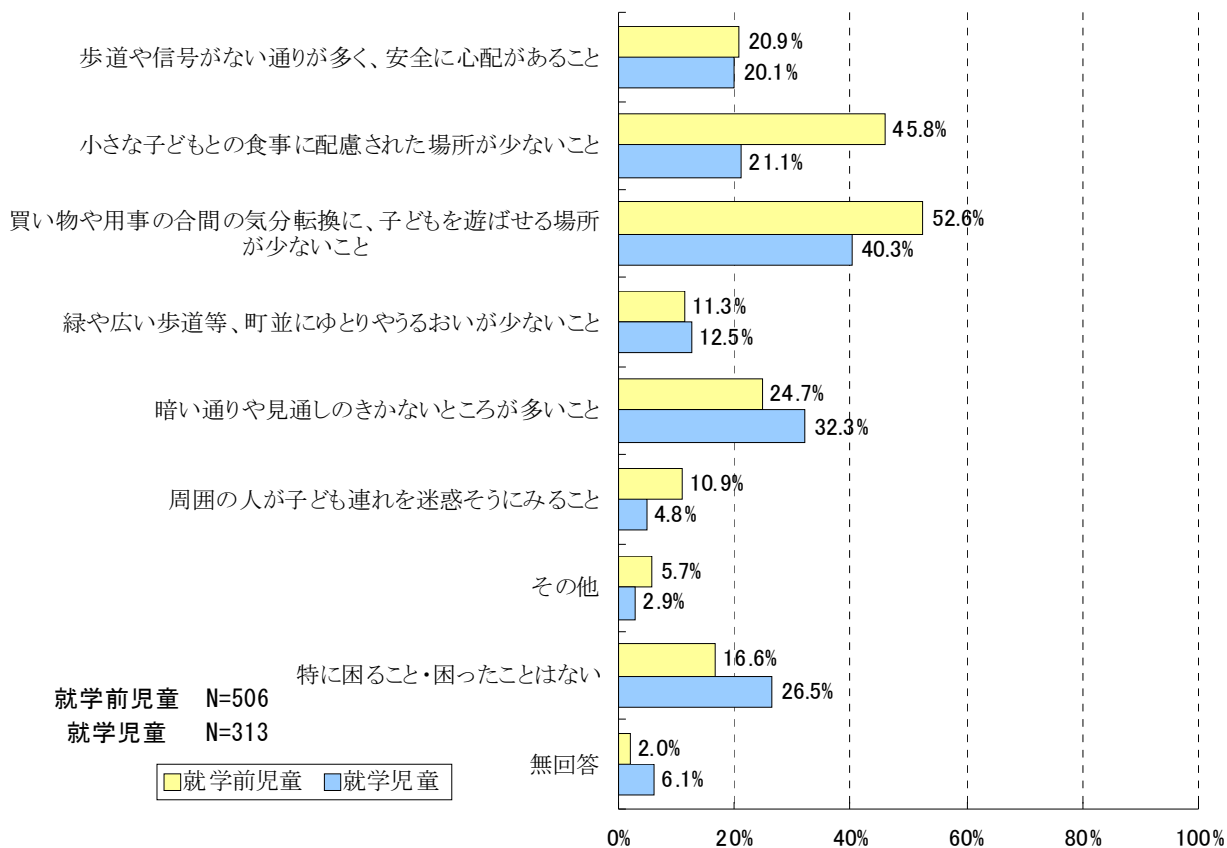
また、子どもが、犯罪やいじめばかりではなく親からの育児放棄や暴行、虐待などに遭うことなく、子どもとしての権利が保障されるよう、子どもの権利条約の普及、子どもの意見が反映される社会づくりなど、子どもが子どもとして育つ権利が確保されなければなりません。

さらに、子どもが交通事故や犯罪被害に遭うことのない社会づくり、被害に遭った子どもに対する適切なケアなど、子どもの心身の安全確保も必要です。

また、安心・安全の町づくりのため防火等に対する意識の高揚を目指し、消防署等と連携して、防火等に対する啓発活動を行っていく必要があります。

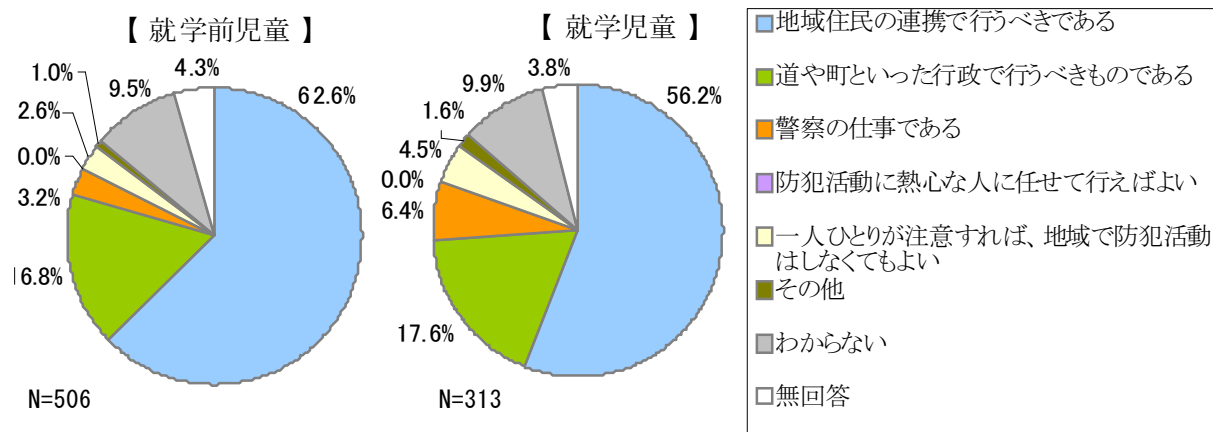
一方、思春期における心身の急速な成長と生活習慣の乱れなど不安定な状態に対し、正確な知識の普及や子どもの悩み相談を直接受ける体制の充実を図ることも必要です。

### ニーズ調査VI-3 子どもと外出の際に困ること





## ニーズ調査VI-5 安全で安心な町づくり（再掲 第3章(5)-E）



### 4-1. 子育てを支援する生活環境の整備

#### ■ 具体的施策・事業 ■

事業名	事業内容	担当グループ
声かけ運動の推進	おはよう、こんにちは、車に気をつけてなど、地域の子どもたちに声をかけることによる見守り活動を行う。	社会教育

### 4-2. 子どもの安全の確保

#### ■ 具体的施策・事業 ■

#### 4-2-1. 子どもの安全を確保するための活動の推進

事業名	事業内容	担当グループ
交通安全教室の開催	小中高校、幼稚園、保育所、保育園などを対象に交通安全指導を行う。	住民活動
全町自転車安全運転教室の開催	自治会交通安全部会、自治会女性部、警察、交通少年団などの協力を得て、安全運転の実技指導を行う。	住民活動
交通安全ポスター・作文コンクール	交通安全意識の啓発のため、町内小中学生からポスター・作文を募集し、作品を展示する。	住民活動
消防チビッ子大会	子どもたちが消防署に親しみ、防火に対する意識を高め、遊びを通じて火遊びなどを防止し、安心・安全なまちづくりを行う。	消防署

#### 4-2-2. 子どもを犯罪等から守るための活動の推進

事業名	事業内容	担当グループ
子どもの安全確保の関係機関連携及び協力体制整備	子どもたちを犯罪から守るために関連機関による連絡体制の強化及び迅速な対応のための整備を行う。	社会教育
子どもの安全確保の充実	登下校時における児童生徒の安全を確保するため不審者情報を携帯電話のメールなどにより周知する。	学校教育
子ども110番活動の充実	子どもを犯罪から守り、被害を最小限にするため、トラブルに巻き込まれそうになったときに助けを求められる場を確保する。	住民活動

### 4-3. 被害に遭った子どもの保護の推進

#### ■ 具体的施策・事業 ■

事業名	事業内容	担当グループ
児童虐待防止対策の充実（関連機関の連携）	児童虐待を未然に防ぐとともに虐待に遭った子どもを守るため、関連機関の連携を密にし、広報活動などを行う。（再掲 1-3-3）	児童支援

# 第7章 目標事業量

## 1 対象事業及び目標事業量

次世代育成支援行動計画は、地域の子育て支援全般にわたる行動計画となりますが、このうち保育などサービスの目標値を設定する必要があります。

目標事業量を設定する対象事業及びそれぞれの事業の目標事業量は、次表のとおりとなります。

目標事業量を設定する対象事業				前期計画 策定時実施量	前期計画 目標事業量	実績見込値	目標事業量
				平成 15 年度	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 26 年度
平日昼間の保育サービス							
3 歳 未満児	認可保育所（園）	（人）	32	32	32	40	
	家庭的保育事業	（人）	—	—	—	—	
3 歳 以上児	認可保育所（園）	（人）	88	88	85	130	
	家庭的保育事業	（人）	—	—	—	—	
全 体	特定保育事業	（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	1	—	—	
夜間帯の保育サービス							
延長保育事業		（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	2	—	—	
夜間保育事業		（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	2	—	—	
トワイライトステイ事業		（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	1	—	—	
休日保育事業		（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	2	—	—	
病児・病後児保育事業		（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	1	—	—	
体調不良児対応型		（人）	—	—	—	—	
		（カ所）	—	—	—	—	
一時預かり事業		（人）	—	—	160	500	
		（カ所）	2	3	3	3	
ショートステイ事業		（カ所）	—	1	—	—	
放課後児童健全育成事業 （学童保育所）		（人）	126	150	132	150	
		（カ所）	3	3	3	3	
地域子育て支援拠点事業		（カ所）	—	1	1	1	
ファミリー・サポート・センター事業		（カ所）	—	1	—	1	

## (1) 推計方法

児童数に基づいて事業量の算出を行うために必要な平成22年～26年の各年度における0歳～17歳児童の推計人口を、美幌町の住民基本台帳と外国人登録のデータ(平成17年～21年の各4月1日時点)をもとに、コーホート変化率法により算出しました。(第2章 将来の推計人口を参照)

## (2) 年齢別児童人口

0歳～17歳児童の平成22年～26年の各年度における年齢別推計人口は次のとおりです。児童人口は減少傾向が続き、総人口に対する児童人口は、平成22年度15.0%から平成26年度には14.5%になると推計されます。

		実 数	以降推計値→					(単位:人)
年齢		21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	平成 21-26 年 増減率 (%)
就学前	0 歳	165	151	146	142	136	130	△ 21.2
	1 歳	157	176	162	157	153	146	△ 7.0
	2 歳	182	160	181	166	161	157	△ 13.7
	3 歳	187	185	162	184	168	163	△ 12.8
	4 歳	174	182	180	158	179	164	△ 5.7
	5 歳	186	175	183	181	159	179	△ 3.8
	0～5 歳 合 計	1,051	1,029	1,014	988	956	939	△ 10.7
小学生	6 歳	190	186	176	184	182	160	△ 15.8
	7 歳	167	188	184	173	181	179	7.2
	8 歳	185	158	178	174	165	172	△ 7.0
	9 歳	203	181	155	174	170	160	△ 21.2
	10 歳	189	195	174	149	168	164	△ 13.2
	11 歳	201	185	191	170	145	164	△ 18.4
	6～11 歳 合 計	1,135	1,093	1,058	1,024	1,011	999	△ 12.0
中学生	12 歳	162	198	182	188	167	142	△ 12.3
	13 歳	188	163	199	183	189	168	△ 10.6
	14 歳	192	191	165	202	186	192	0.0
	12～14 歳 合 計	542	552	546	573	542	502	△ 7.4
高校生等	15 歳	204	187	186	161	196	181	△ 11.3
	16 歳	193	205	188	187	162	197	2.1
	17 歳	235	192	204	187	186	161	△ 31.5
	15～17 歳 合 計	632	584	578	535	544	539	△ 14.7
児童人口	計	3,360	3,258	3,196	3,120	3,053	2,979	△ 11.3
	人口比率	15.2%	15.0%	14.9%	14.7%	14.6%	14.5%	
総人口		22,123	21,718	21,443	21,157	20,915	20,595	△ 6.9

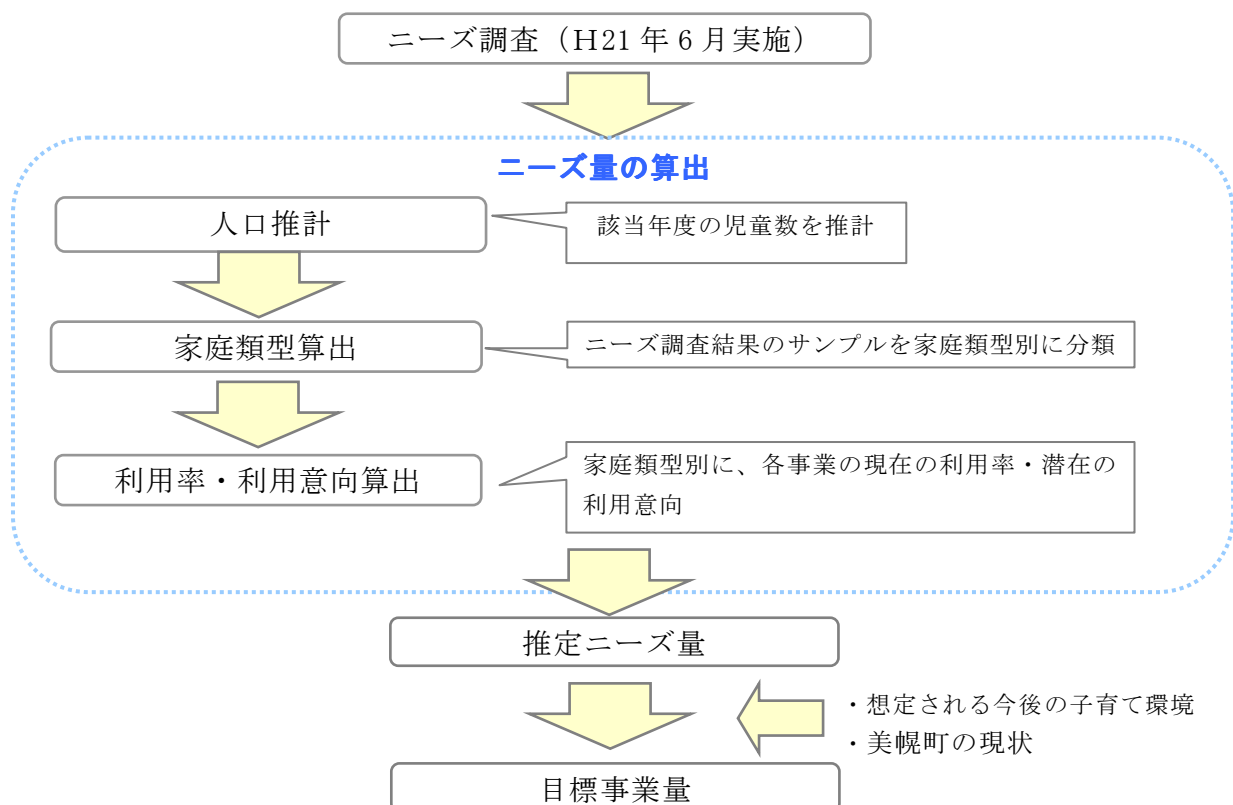


後期行動計画では、全国共通の方式により、市町村単位でニーズ量を把握し、前述の一覧の事業について目標事業量を設定することになっており、事業の目標年は、「後期行動計画」の最終年の平成 26 年度の目標値を設定することになっています。

目標事業量算出の方法は、まず、アンケート対象者の父母の就業状況により、下記のような家庭類型に分類します。そして、各事業について、家庭類型ごとに利用状況や利用意向を算出し、現状の利用状況やサービス基盤を基に平成 26 年度目標事業量を設定します。

※家庭類型

●タイプA：ひとり親 ひとり親家庭	●タイプB：フルタイム×フルタイム 父母のいずれもが常勤
●タイプC：フルタイム×パートタイム 父母のいずれかが常勤か非常勤	●タイプD：専業主婦（夫） 父母のいずれかが家事専業
●タイプE：パート×パート 父母のいずれもが非常勤	●タイプF：無業×無業 父母のいずれもが非就労
●タイプG：その他	



## (1) 昼間の保育サービス

## ア 通常保育事業

## ■■事業内容■■

保護者の就労等で就学前児童の保育ができない場合、保護者に代わり保育を行う事業。

◆認可保育所(園)…国が定めた施設基準等に従い、北海道が認可した保育所のこと。

◆家庭的保育事業…町が委託する個人(家庭的保育者)がその居宅において保育に欠ける児童を保育することを目的とした事業。少人数(3人以下)を対象とするため、各家庭で保育しているような雰囲気の中で保育ができる。

## 3歳未満児

## ● 認可保育所(園)

平成26年度の目標事業量は、推計ニーズ量と推計児童数や現況数値から40人と設定します。

## ● 家庭的保育事業

家庭的保育事業は、現在町内では実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## 3歳以上児

## ● 認可保育所(園)

平成26年度の目標事業量は、推計ニーズ量と推計児童数や現況数値から130人と設定します。

## ● 家庭的保育事業

家庭的保育事業は、現在町内では実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## イ 特定保育事業

## ■■事業内容■■

保護者の就労形態の多様化(パート就労等)により、家庭での保育が困難な児童に対して週2、3日程度又は午前か午後のみ、必要に応じて柔軟に保育を行う事業。

現在、実施している保育所(園)はありません。目標事業量としては設定しませんが、一時預かり事業で対応することとします。

## (2) 夜間帯の保育サービス

## ア 延長保育事業

## ■■事業内容■■

多様化する保護者の就労形態に対応するため、通常の開所時間(午前8時から午後6時)を超えて保育を行う事業。

延長保育事業は、現在町内では実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## イ 夜間保育事業

### ■■事業内容■■

多様化する保護者の就労形態に対応するため、午前１１時から午後１０時までの夜間保育を行う事業。

夜間保育事業は、現在町内では実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## ウ トワイライトステイ事業

### ■■事業内容■■

保護者が就労等により帰宅が夜間になる場合に、児童養護施設等で原則として小学生を一時的に養育・保護を行う事業。

トワイライトステイ事業は、現在市内では実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## (3) 休日保育事業

### ■■事業内容■■

日曜・祝日等休日において、保護者の就労又は傷病及び冠婚葬祭等やむを得ない理由で保育ができない場合、保護者に代わり保育を行う事業。

休日保育事業は、現在町内では実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## (4) 病児・病後児保育事業

### ■■事業内容■■

病気回復期にある児童で、保護者の就労又はその他の理由により家庭での保育に支障がある場合、保育所(園)・病院等に付設された専用スペース等において一時的に保育を行う事業。

## ア 病後児対応型

保育所(園)・病院等に付設された専用スペース等において看護師等を配置し、一時的に病気回復期にある児童を保育する「病後児対応型」は、現在実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## イ 体調不良型

保育所(園)の医務室、余裕スペースなどで、看護師などを配置し、保育中に体調不良となった児童を保育する「体調不良型」については、現在実施しておりません。目標事業量としては設定しませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

(5) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）

■■事業内容■■

町内小学校児童 1～3 年生（障がい児で、継続しての利用であれば 6 年生まで）で、その保護者が就労等により放課後、保護育成のできない児童について、各小学校内にあ  
る学童保育所を利用し、安全確保と保護機能を持たせた生活の場を提供する事業。

平成 26 年度の目標事業量は、推計ニーズ量と現況の数値や定員などを考慮し、150 人/  
3 カ所と設定します。

(6) 一時預かり事業

■■事業内容■■

パート就労等女性の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦の育児疲れ、保  
護者の疾病等により緊急時の保育が必要な場合、保育所（園）又は子育て支援センターに  
おいて一時的に保育を行う事業。

平成 26 年度の目標事業量は、推計ニーズ量や保育所（園）などの定員を参考に、500 日/  
3 カ所と設定します。

(7) 地域子育て支援拠点事業

■■事業内容■■

すべての子育て家庭を対象に、子ども同士のふれあいや遊び場の提供、育児相談、子  
育て情報の提供、子育てサークル等の育成支援など子育て支援事業を実施していく事業。

現在、コミュニティセンター内に 1 カ所設置されており、さらに事業の周知と充実に取り  
組んでいきます。なお、前期計画のつどいの広場事業は、制度改正により、この事業に  
再編されました。

(8) ファミリー・サポート・センター事業

■■事業内容■■

子どもを一時的に預かってほしい人（依頼会員）と子どもを預かることができる人（協  
力会員）が会員となり、両者の希望をセンターが調整して、会員同士が育児の援助活動  
を行う事業。

ファミリー・サポート・センター事業は、現在町内では実施しておりませんが、平成 26  
年度の目標事業量は、ニーズなどを考慮し、1 カ所とします。

(9) ショートステイ事業

■■事業内容■■

保護者の病気・出産・看護・事故等により児童の養育が困難になった場合、児童養護  
施設等で小学生以下の児童を一時的に養育・保護を行う事業。

ショートステイ事業は、現在町内では実施しておりません。目標事業量としては設定し  
ませんが、今後の実施については、状況を見ながら検討していきます。

## 第8章 計画の推進に向けて

本計画を実現していくためには、町の関係部局や関係機関の連携、家庭や地域、企業などの理解と協力、また、町民と行政の相互理解と適切な役割分担が必要です。このため、次のとおり計画の推進体制を整備し、子育て支援施策の充実と子どもの成長・発達に配慮するとともに、子どもの利益にも配慮しながら、計画に掲げた事業を推進します。

### 1 推進体制の整備

#### (1) 庁内体制の整備

次世代育成支援行動計画は、児童福祉のみならず、保健、医療、教育、まちづくり、産業経済など広範囲にわたっていることから、様々な部局と連携し、全庁的に施策を推進していきます。

また、児童相談所や教育機関、警察など関連機関との連携を強化し、総合的な取り組みを推進していきます。

#### (2) 計画の進行管理

本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進するためには、計画の進行状況について、定期的に調査・把握をし、達成状況を確認する必要があります。

そのため、各年度において実施状況を把握、点検し、計画の着実な推進を目指します。

#### (3) 次世代育成支援推進協議会の開催

本計画の策定後も、子育て中の町民や学識経験者、関係機関やボランティア団体の代表者で構成する次世代育成支援推進協議会を開催し、計画の進捗状況の点検や社会経済情勢の変化に応じた事業内容の修正などを行っていきます。

### 2 町民との協議

#### (1) 町民との協力体制の構築

本計画の推進に当たっては、町民と行政の協力体制が不可欠です。

子どもに関わる民間団体と連携を図るとともに、町内の企業・事業所などへの啓発も図りながら計画を推進します。

#### (2) 実施状況の公表

本計画の進捗状況の点検や事業内容の修正については、次世代育成支援推進協議会を開催し、さまざまな視点からの意見を求めるとともに、点検の結果や修正の内容を広報紙や町ホームページなどを活用して広く町民に公表し、情報の共有化を図ります。



資

料

- 前期計画の実施状況
- 行動計画変更事業一覧
- 美幌町次世代育成支援推進協議会設置要綱
- 美幌町次世代育成支援推進協議会委員名簿
- 美幌町次世代育成支援行動計画（後期計画）の審議過程





## 前期計画の実施状況

### 次世代育成支援行動計画（特定14事業）の進捗

※ 14事業中継続4件、新たに実施した事業はないが、通常保育のうち、長時間保育の延長を実施

### 次世代育成支援行動計画 特定14事業以外）の進捗

※ 102事業（追加8事業を含む。）中、  
実施21件（20.6%）、継続43件（42.2%）、拡大8件（7.8%）、縮小1件（1.0%）、中止3件（2.9%）、  
追加8件（7.8%）、未実施18件（17.6%）

#### ●次世代育成支援行動計画（特定14事業）の進捗状況について

事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
乳幼児健康支援一時 預かり事業（病後児 保育（派遣型））	児童支援	未実施	1カ所 (21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
ファミリーサポートセンター事業	児童支援	未実施	1カ所 (21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
学童保育事業（放課 後児童健全育成事 業）	児童支援	3カ所	4カ所 (21年度)	学童保育所3カ所 児童センター 1カ所 119人	学童保育所3カ所 児童センター 1カ所 125人	学童保育所3カ所 児童センター 1カ所 121人	学童保育所3カ所 児童センター 1カ所 139人	継 続
子育て短期支援事業 （ショートステイ事業）	児童支援	未実施	1カ所 (22年度以降)	未実施	未実施	未実施	未実施	
子育て短期支援事業 （トワイライトステイ事 業）	児童支援	未実施	1カ所 (22年度以降)	未実施	未実施	未実施	未実施	
乳幼児健康支援一時 預かり事業（病後児 保育（施設型））	児童支援	未実施	1カ所 (21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
一時保育事業 （一時預かり事業）	児童支援	2カ所	3カ所 (16年度)	228日（17人） 3カ所 子育て支援センター 常設保育所2カ所	196日（26人） 3カ所 子育て支援センター 常設保育所2カ所	96日（14人） 3カ所 子育て支援センター 常設保育所2カ所	151日（24人） 3カ所 子育て支援センター 常設保育所2カ所	
特定保育事業	児童支援	未実施	1カ所 (21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
つどいの広場事業	児童支援	未実施	1カ所	未実施	未実施	未実施	未実施	
地域子育て支援センター 事業	児童支援	1カ所 延10,169人 利用	1カ所	1カ所 延12,030人利用	1カ所 延10,895人利用	1カ所 延11,307人利用	1カ所 延11,026人利用	継 続
通常保育事業	児童支援	定員 常設 120人 季節 200人 へき地 150人	定員 常設 120人 季節 150人 へき地 150人	定員 実績 120人 128人 150人 101人 150人 46人	定員 実績 120人 125人 150人 99人 150人 40人	定員 実績 120人 126人 150人 89人 150人 38人	定員 実績 120人 122人 150人 106人 150人 36人	継 続
延長保育事業	児童支援	未実施	通年 2カ所 (21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
休日保育事業	児童支援	未実施	通年 2カ所 (22年度以降)	未実施	未実施	未実施	未実施	
夜間保育事業	児童支援	未実施	通年 2カ所 (22年度以降)	未実施	未実施	未実施	未実施	

●次世代育成支援行動計画（特定14事業以外）の進捗状況について

1 子育て家庭の支援								
事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
子育てサロン・子育て サークルの育成（子育て サロンの設置）	児童支援 保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
地域での子育てイベ ントの実施	児童支援 社会教育	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
子育てガイドブック発行	児童支援	未実施	(21年度)	H17.10発行	継続	継続	内容見直し	実 施
インターネットによる子育て の情報提供	児童支援 保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
しゃきっとプラザの 活用	保健福祉	未実施	(21年度)	H17.10から活用	プレイルーム利用数 1,360組 延べ3,240人	プレイルーム利用数 1,204組 延べ2,825人	プレイルーム利用数 1,170組 延べ2,800人	実 施
母子手帳の充実	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
住基ネットを活用した生 涯健康手帳の作成	保健福祉	未実施	(22年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
不妊治療の充実 (適切な情報提供)	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	道の助成事業を 問い合わせ者に 周知	実 施
食育学習機会の提供	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	小学校児童対象 食育教室 9人	小学校児童対象 食育教室 13人	小学校児童対象 食育教室 10人	実 施
地産地消の推進	学校給食	未実施	美幌産米の使用収 穫時 毎月1回 美幌産野菜使用 (21年度)	収穫時期の美幌産 野菜の使用	収穫時期の美幌産 野菜の使用	美幌産米の使用 収穫時 毎月1回 美幌産野菜使用	美幌産米の使用 収穫時 毎月1回 美幌産野菜使用	実 施
思春期保健対策の充 実	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	高校生性教育 82名	命の学習 小学生82名	高校生性教育 143名 小学生89名	実 施
小児医療の充実（小児 科医定住のまちづく り）	町立病院	未実施	(21年度)	未実施	H18.5～ 固定医赴任	H18.5～ 固定医赴任	H18.5～ 固定医赴任	実 施
産婦人科医療対策 (助産師相談の充実)	町立病院	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
乳児相談	保健福祉	12回	12回	6回	6回	6回	6回	継 続
乳児健康診査	保健福祉	12回	12回	4か月：12回 10か月：10回	4か月：12回 10か月：10回	4か月：12回 10か月：10回	4か月：12回 10か月：10回	継 続
1歳6か月健康診査	保健福祉	9回	9回	9回	9回	9回	9回	継 続
3歳児健康診査	保健福祉	9回	9回	10回	10回	10回	10回	継 続
ひとり親への相談体 制の整備	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
障がい児施策の充実 (NPOへの支援充実)	保健福祉 児童支援	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
児童虐待防止対策の 充実（関連機関の連 携）	児童支援	未実施	(21年度)	H17.11.11 要保護児童対策地 域協議会設置	継続	継続	継続	実 施
巡回児童相談	保健福祉	8回	8回	8回	8回	7回	7回	継 続
子育てポーターの養成 (保育マ、ポーター養成 講習会、登録、活用)	児童支援	未実施	(21年度)	H17～年1回開催 子育てポーター 養成講座 登録7名	年1回開催 登録 14名	年1回開催 登録 6名	年1回開催 登録 6名	実 施

事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
子育て支援ネットワ ークの設置	児童支援	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
幼児ことばの教室	児童支援	1か所 定員20名	1か所 定員20名	1か所 定員20名	1か所 定員20名	1か所 定員20名	1か所 定員20名	継 続
母子通園センター(子 ども発達支援センター)	児童支援	1か所 定員20名	1か所 定員20名	1か所 定員20名	H1か所 定員20名	1か所 定員20名	1か所 定員20名	継 続
プレママクラス(妊娠 中からの講座)	保健福祉	3回	3回	3回	3回	3回	3回	継 続
両親教室(妊娠中から の講座)	保健福祉	3回	3回	3回	3回	3回	3回	継 続
妊婦健康一時保育	児童支援	未実施		未実施	18年10月実施 延5日(2人)	延17日(4人)	延48日(11人)	追 加

## 2 子育てと仕事の両立支援

事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
保育園開放事業	児童支援	2か所 年2回	2か所 年2回	2か所 各保育園年3回	2か所 各保育園年3回	2か所 各保育園年3回	2か所 各保育園年3回	拡 大
企業・経営者へのアン ケート調査	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
企業・経営者への啓蒙 活動(講座開催)	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
家庭内育児休暇の推進	保健福祉	未実施	(21年度)	啓蒙活動の実施	啓蒙活動の実施	啓蒙活動の実施	啓蒙活動の実施	実 施
父親の育児参画の推進 (講座・イベント開催)	社会教育	未実施	(21年度)	親子ですくすく教 室(年1回)	親子ですくすく教 室(年1回)	親子ですくすく教 室(年1回)	親子ですくすく教 室(年1回)	実 施
コミュニティハウスの開 設	社会教育	未実施	(21年度)	コミュニティスクール事業 の一環として実施	コミュニティスクール事業 の一環として実施	コミュニティスクール事業 の一環として実施	コミュニティスクール事業 の一環として実施	実 施

## 3 子どもの健全育成のための環境整備

事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
コミュニティスクールの充実	社会教育	未実施	(21年度)	5校区開設	5校区開設	4校区開設	4校区開設	実 施
指導者養成講座の開 設	社会教育	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
子ども参画行事の推 進	社会教育	未実施	(21年度)	少年教育事業で の取り組み	少年教育事業で の取り組み	少年教育事業で の取り組み	少年教育事業で の取り組み	実 施
子どもリジャック・子 どもサットの開催	社会教育	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
中高校生と乳幼児の ふれあい体験	社会教育	未実施	(21年度)	ハートフルボートセミナー (中学生と幼児 の交流)	ハートフルボートセミナー (中学生と幼児 の交流)	ハートフルボートセミナー (中学生と幼児 の交流)	ハートフルボートセミナー (中学生と幼児 の交流)	実 施
家庭・地域の教育力向 上のための学習機会 の充実	社会教育	未実施	(21年度)	未実施	地域資源リスト作成	地域資源リスト作成	地域資源リスト作成	実 施
町内ホームステイ事業の実 施	社会教育	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	未実施	
児童館機能を有する 子ども拠点施設の整 備(コミュニティセンターの充 実)	児童支援	未実施	(21年度)	H17.1子育てC、 母子通移転 H17.4児童C開設	継続	継続	継続	実 施
わんぱく教室(サークル 開設講座)	社会教育	4回	4回	3回	3回	3回	3回	継 続

事業名	担 当 グループ	計画策定時 実績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
通学合宿	社会教育	平成16年9月 実施 参加計 16名		4年男3名女3名 5年男0名女1名 6年男1名女1名 参加計 9名	4年男0名女5名 5年男2名女5名 6年男2名女0名 参加計 14名	4年男1名女5名 5年男0名女0名 6年男3名女2名 参加計 11名	4年男3名女4名 5年男2名女4名 6年男1名女0名 参加計 14名	追 加
学校週5日制に伴う 学校開放事業	スポーツ振興	市街3小学校	市街3小学校	継続	継続	継続	継続	継 続
高校生親善大使海外 派遣事業	住民活動	1回 定員 5名	1回 定員 5名	1回 5名	1回 4名	中止	中止	中 止
高校生短期交換留学	住民活動	1回 定員 2名	1回 定員 2名	1回 1名	1回 1名	1回 1名	1回 2名	継 続
田んぼの学校推進事 業	耕地林務	定員 50名	定員 50名	年4回実施 (田植、観察会、 稲刈、収穫祭) ・子供29名参加	年4回実施 (田植、観察会、 稲刈、収穫祭) ・子供20名参加	年4回実施 (田植、観察会、 稲刈、収穫祭) ・子供20名参加	年4回実施 (田植、観察会、 稲刈、収穫祭) ・子供23名参加	継 続
教育専門相談	学校教育	2名配置	2名配置	2名配置	2名配置	2名配置	2名配置	継 続
親子水泳教室	スポーツ振興	年5回 定員 30組	年5回 定員 30組	年6回 23組延186名	年6回 8組延80名	年6回 11組延94名	年6回 24組延186名	継 続
少年少女水泳教室	スポーツ振興	年6回 定員 60名	年6回 定員 60名	年6回 27名延137名	実績なし	実績なし	実績なし	中 止
中学生トレーニング教室	スポーツ振興	定員 60名	定員 60名	年10回 43名延212名	年10回 41名延205名	年10回 15名延69名	年10回 34名延168名	継 続
初心者バレーボール教室	スポーツ振興	年5回 定員 30名	年5回 定員 30名	未実施	未実施	未実施	未実施	
ラッコ水泳教室	スポーツ振興	年6回 定員 30名	年6回 定員 30名	年6回 51名延296名	年6回 56名延322名	年6回 40名延228名	年6回 33名延192名	継 続
ベタンク教室	スポーツ振興	定員 20名	定員 20名	未実施	未実施	未実施	未実施	
少年少女フットニス教室	スポーツ振興	年5回 定員 30名	年5回 定員 30名	未実施	未実施	未実施	未実施	
少年少女ミニバスケット教室	スポーツ振興	年5回 定員 30名	年5回 定員 30名	未実施	未実施	未実施	未実施	
少年少女バドミントン教室	スポーツ振興	年5回 定員 20名	年5回 定員 20名	年5回 13名延60名	年5回 16名延76名	年5回 10名延43名	年5回 11名延50名	継 続
少年少女スケート教室	スポーツ振興	定員150名	定員150名	年3回 41名延90名	年2回 42名延68名	年4回 23名延53名	年3回 26名延59名	継 続
初心者スノーボード教室	スポーツ振興	定員 20名	定員 20名	年6回 16名延79名	年5回 9名延40名	年5回 23名延68名	年5回 22名延68名	継 続
幼児体力テスト・運動 実技指導	スポーツ振興	幼児 定員300名	幼児 定員300名	年2回 268名	年2回 207名	年2回 314名	年2回 202名	継 続
水泳技能検定	スポーツ振興	年2回	年2回	未実施	年1回 49名	実績なし	年1回 44名	継 続
親子ウォークラリー大会	スポーツ振興	年1回 定員 30組	年1回 定員 30組	年1回 11組40名	年1回 23組78名	年1回 21組61名	年1回 18組54名	継 続
スポーツ少年団育成	スポーツ振興	17団体	17団体	19団体	19団体	19団体	20団体	継 続
高校生トレーニング教室	スポーツ振興	年3回	年3回	年5回 11名延40名	年5回 9名延45名	年5回 20名延93名	年5回 23名延107名	拡 大
B&G会長杯町民水泳大 会	スポーツ振興	年1回	年1回	年1回 70名	年1回 64名	年1回 71名	年1回 60名	継 続
おはなしのへや(幼 児・児童・父母)	図書館	年12回	年12回	年44回 延758名	年48回 延922名	年48回 延477名	年26回 延252名	拡 大
絵本とあそび! (乳幼児・父母)(旧わ くわくとしよかん)	図書館	年12回	年12回	年10回 延193名	年23回 延184名	年24回 延245名	年24回 延367名	拡 大

事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17 年度実績	18 年度実績	19 年度実績	20 年度実績	区 分
保育園読み聞かせ巡回	図書館	年2回	年2回	2ヶ所 年21回	2ヶ所 年21回	2ヶ所 年18回	2ヶ所 年22回	拡大
子ども映画会	図書館	年12回	年12回	年11回 延340名	年12回 延337名	年12回 延378名	年12回 延325名	継続
おはなしと工作の広場	図書館	年12回	年12回	年12回 延101名	年10回 延64名	年12回 延89名	年4回 延47名	継続
手づくり絵本講習会	図書館	年1回	年1回	年1回 26名	年1回 15名	年1回 15名	年1回 8名	継続
学校文庫	図書館	周辺校2校	周辺校2校	周辺校2校	周辺校2校	周辺校1校	周辺校1校	継続
学級文庫	図書館	市街3小学校	市街3小学校	市街3小学校	市街3小学校	市街3小学校	市街3小学校	継続
おはなし文庫	図書館	季節保育所 12回	季節保育所 12回	季節保育所 11回	季節保育所 11回	季節保育所 11回	季節保育所 11回	継続
幼稚園文庫	図書館	幼稚園 12回	幼稚園 12回	幼稚園 12回	幼稚園 12回	幼稚園 12回	幼稚園 12回	継続
読書感想文コンクール	図書館	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	継続
児童生徒作品展	図書館	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	継続
エントライブラー	図書館	町内5カ所	町内5カ所	町内4カ所	町内3カ所	町内2カ所	町内2カ所	継続
図書館ボランティアの日	図書館	年5回	年5回	年6回 延32名	年11回 延115名	年12回 延97名	年12回 延101名	拡大
ブックスタート	図書館	年10回		年10回 185名	年10回 181名	年10回 183名	年10回 142名	追加
びほろふるさと体験隊	社会教育	年1回 定員 30名	年1回 定員 30名	年1回 定員 30名	年1回 定員 30名	年1回 定員 30名	年1回 定員 30名	継続
夏休み子ども自然教室	博物館	年3回 定員 10名	年3回 定員 10名	年3回 6名	年3回 6名	年3回 7名	年3回 8名	継続
こどもの日無料開放	博物館	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	継続
冬季作品展	博物館	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	継続
旭小学校自然体験事業	博物館	年8回	年8回	年9回	年4回	年1回	実績なし	縮小
自然講座	博物館	定員 30名	定員 30名	年12回 延べ294名 (募集定員40名)	年7回 延べ214名 (募集定員40名)	年9回 延べ201名 (募集定員40名)	年9回 延べ296名 (募集定員40名)	拡大
有害図書・有害情報規制活動の推進	社会教育	未実施	(21年度)	網走支庁による 浄化活動への支援	網走支庁による 浄化活動への支援	網走支庁による 浄化活動への支援	網走支庁による 浄化活動への支援	継続
薬物、喫煙防止等活動の推進	保健福祉	未実施	(21年度)	未実施	未実施	未実施	禁煙教育 中学生：266人 一般：40人	実施
美幌ふるさと祭り	住民活動	実行委員会設置。 祭期間中、無料で遊べる 子ども横丁など設置		祭期間中、無料で 長時間遊べる(子ども横丁など)設置。	祭期間中、無料で 長時間遊べる(子ども横丁など)設置。	子ども横丁設置。 会場内禁煙とし、 子どもの安全を確保。	子ども横丁設置。 会場内禁煙とし、 子どもの安全を確保。	追加
少年少女非行防止運動標語	住民活動	中学生対象… 433点応募		高校生対象… 346点応募	小学生対象… 464点応募	中学生対象… 554点応募	高校生対象… 561点応募	追加
わんぱくボール教室	スポーツ振興	年9回		年9回 29名 延190名	年9回 29名 延171名	年9回 34名 延202名	年9回 25名 延170名	追加

4 子どもと子育てに優しいまちづくり								
事業名	担 当 グループ	計画策定時 実 績	事業量、目標 達成予定年度	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	区 分
声かけ運動の推進	社会教育	未実施	(21年度)	年9回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	年6回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	年6回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	年6回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	実施
子どもの安全確保の 関係機関連携及び協 力体制整備	社会教育	未実施	(21年度)	育成センター、青少年 育成協議会、リト ルウイング、児童 委員、護老子、警 察補導員	育成センター、青少年 育成協議会、リト ルウイング、児童 委員、護老子、警 察補導員	育成センター、青少年 育成協議会、リト ルウイング、児童 委員、護老子、警 察補導員	育成センター、青少年 育成協議会、リト ルウイング、児童 委員、護老子、警 察補導員	実施
	住民活動	未実施	(21年度)	不審者情報をメ ールで関係機関 へ連絡 年18回実施	年13回実施	警察署の防犯メ ールに移行	警察署の防犯メ ールに移行	
子ども 110 番活動の 充実	住民活動	未実施	(21年度)	未実施	H18.6.29 ステッカー 及び登録世帯更 新 203世帯	212世帯	224世帯	実施
交通安全教室の開催	住民活動	年17回	年17回	年21回	年22回	年21回	年24回	拡 大
新入学児童・親と子の 交通安全教室	住民活動	年1回 定員200組	年1回 定員200組	年1回 68組	年1回 50組	年1回 50組	実績なし	中 止
全町自転車安全運転 教室の開催	住民活動	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	継 続
交通安全ポスター・作文 コンクール	住民活動	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	継 続
巡視活動	社会教育	年12回	年12回	年9回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	年11回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	年12回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	年12回実施 新入学期、 始・終業日、 春・夏・冬休み、 不審者情報時	継 続
妊婦エンタリーネッ ト119	消防署	未実施		未実施	未実施	登録 32名 うち、搬送2名	登録 68名 うち、搬送4名	追 加
エンゼルサポート120	児童支援	未実施		未実施	未実施	未実施	平成21年 1月1日から実施 支給63人 25,780枚	追 加

## 行動計画変更事業一覧

平成 16 年 3 月に策定した前期計画の最終年度に当たり、各事業を子育ての面から見直し、後期計画策定に向け作業を進めて参りました。

前期計画策定時から大きく変化した社会環境を考慮し、また、町民ニーズ調査の結果及び平成 20 年度までの実施状況を参考に、次のとおり廃止事業と新規事業を定めることとしました。

### ＜廃止事業＞

- ① 一定の成果があったもの
- ② 今後実施の見込みのないもの
- ③ 他の事業で実施されているもの

などは廃止することとしました。

### ＜新規事業＞

- ① 前期計画策定時に載っていなかったもの
- ② 前期計画策定後に実施されたもの

などを新規事業とし、後期計画の中に取り込んでいます。

## □□ 廃止事業 □□

事業名	廃止理由	担当グループ
地域での子育てイベントの実施	自治会などにおいて実施されており、新たに事業化する必要性が低いため。	児童支援 社会教育
母子手帳の充実	母子保健法に基づき母子手帳内容は決まっている。町独自で生涯健康手帳を実施するには、手帳を独自に作成などの費用、関係機関の協力も必要であり実施は困難。	保健福祉
住基ネットを活用した生涯健康手帳の作成	母子保健法に基づき母子手帳内容は決まっている。町独自で生涯健康手帳を実施するには、手帳を独自に作成などの費用、関係機関の協力も必要であり実施は困難。	保健福祉
不妊治療の充実 (適切な情報提供)	北海道の事業として実施しているため。	保健福祉
小児医療の充実(小児科 医定住のまちづくり)	計画期間に目標達成しているため、後期計画(22年度～)は項目を削除。	町立病院
企業・経営者へのアンケート 調査	現時点での実施が困難なため、実態調査が必要となった時点で項目を追加する。	保健福祉



事業名	廃止理由	担当グループ
企業・経営者への啓蒙活動(講座開催)	必要性があるとは考えるが、実際の取り組みとしては困難。	保健福祉
指導者養成講座の開設	子育てに限らず地域リーダーの養成は様々な場面で行われており、新たに事業化する必要性が低い。ため。	社会教育
子どもワークショップ・子どもサミットの開催	子どもの主体性を伸ばす取り組みは、少年教育事業の随所で取り入れているため。	社会教育
町内ホームステイ事業の実施	事業の実施が不可能と判断され、視点を変えた「通学合宿」を開催しているため。	社会教育
高校生親善大使海外派遣事業	一定の成果があったため。	住民活動
親子水泳教室	学校授業への指導者派遣並びに低学年対象のラッコ水泳教室の開設による事業の見直しのため。	スポーツ振興
中学生トレーニング教室	各競技団体への委託事業により実施計画がないため。	スポーツ振興
ラッコ水泳教室	各競技団体への委託事業により実施計画がないため。	スポーツ振興
ペタンク教室	各競技団体への委託事業により実施計画がないため。	スポーツ振興
少年少女ソフトテニス教室	各競技団体への委託事業により実施計画がないため。	スポーツ振興
少年少女ミニバスケット教室	各競技団体への委託事業により実施計画がないため。	スポーツ振興
親子ウォークラリー大会	事業の見直しを図り、実施内容・方法について検討を要するため。	スポーツ振興
子どもの安全確保の関係機関連携及び協力体制整備	他に同様の事業があるため、事業内容を見直すこととする。	住民活動
新入学児童・親と子の交通安全教室	実施団体が撤退したため、H20年度中止済み。	住民活動
巡視活動	「声かけ運動の推進」へ統合し、事業内容を見直すこととする。	社会教育



## □□ 新規・追加事業 □□

事業名	事業内容	担当グループ
絵本展示	子ども読書週間にあわせ絵本の展示・紹介を行う。	図書館
子ども工作教室	簡単な電子工作を行い、工作する面白さを知ってもらう。	博物館
子どもちょっと体験教室	職業体験など、社会性に留意した体験活動の機会の拡充を目指し、自ら進んで興味・関心を持ち、体験できるような新鮮で意義あるプログラムの提供を行う。	社会教育
おもしろ科学の祭典inびほろ	自然科学の不思議さ、楽しさなどを体験するとともに、子どもから大人まで科学実験をとおして、互いにふれあい、人と人とのつながりの大切さなどを感じ取る機会とする。	社会教育
子どもチャレンジクッキング	料理を通して地元産物を考えるとともに、生活に必要な基礎的な技術を習得する。	社会教育
子ども対象サークル開設講座	マナビティーセンター利用サークルの主管により、親子や子どもの体験の場を拡充するとともに、地域人材と子どもがふれあう機会を作る。	社会教育
キッズカルチャークラブ	土曜日の休日を活用し、地域人材による子どもの体験活動の機会を拡充する。	社会教育
みどりの森親子ふれあい農園	親子が仲良くふれあいながら専門家の指導のもと年間を通して農園で農作物づくりを体験します。	農 政
みどりの森 元気の森事業	元気の森を活動エリアとして、子どもとその保護者などの大人たちにより、乳幼児から児童・生徒、大人までに森林体験の楽しさの普及啓発を図る。	耕地林務
親子で親しむスポーツ等の実施	親子で参加する運動、スポーツの機会を通して家族間の交流を図る。	スポーツ振興
妊婦の健康支援	安心・安全な妊娠出産ができるよう妊婦一般健康診査にかかる費用を助成するとともに交通費を助成することにより母体・胎児の健康確保を図る。	保健福祉
新生児等訪問指導	新生児と保護者を対象に発育や発達に関する相談、育児相談、健診や予防接種の説明などを行う。	保健福祉
5歳児相談	集団生活を行う中で築かれる社会性の発達、自己統制力の発達の確認を行い必要な支援を図る。	保健福祉
学童保育一時預かり事業	おおむね小学校 3 年生までの児童を対象に緊急・一時的に保育を必要とする学童の保育を行う。	児童支援
多様な保育施策の充実・促進	事業所ない保育施設などの認可外保育施設に対し保育内容の充実のための助言や指導に努める。	児童支援
へき地保育所の運営	上美幌・福住・及び田中地区のへき地保育所を 1 月を除く11ヵ月間運営し、へき地の保育需要に対応していく。	児童支援
季節保育所の運営	毎年 4 月から 12 月までの 9 カ月・農繁期などにおける就労形態に対応し地域の保育需要に対応して保育を実施する。 (中央・美園保育所)	児童支援
子どもの安全確保の充実	登下校時における児童生徒の安全を確保するため不審者情報を携帯電話などにより周知する。	学校教育
消防チビッ子大会	子どもたちが消防署に親しみ、防火に対する意識を高め、遊びを通じて火遊びなどを防止し、安全・安心なまちづくりを行う。	消防署

## 美幌町次世代育成支援推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第21条の規定に基づき、美幌町次世代育成支援行動計画（以下「計画」という。）の推進にあたり、計画の進行管理や見直し等のため、広く町民から意見を聴き、計画に反映させることを目的に、美幌町次世代育成支援推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 行動計画の策定に関すること。
- (2) 行動計画に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関すること。
- (3) 育成支援対策の推進に関し必要な措置の協議に関すること。
- (4) その他町長が特別に必要と認めるもの。

(組織)

第3条 協議会の委員は、20人以内の委員をもって構成する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 子育て支援に関係する者
- (2) 福祉・保健・医療又は教育等次世代育成支援に関係する者
- (3) その他町長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。

- (1) 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- (2) 公募委員を除き、委員の再任は妨げない。
- (3) 公募委員が任期満了したら、再度公募により選任する。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により決定する。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長不在のときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は、会長が招集し、会議の議長となる。

(意見の聴取)

第7条 会長は、所掌事項に関し必要と認められるときは、会議に委員以外の者を出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、民生部児童支援グループにおいて行う。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年5月27日から施行する。

## 美幌町次世代育成支援推進協議会委員名簿

NO	機 関 名	氏 名	備 考
1	民生・児童委員協議会（主任児童委員）	沖 田 範 子	
2	民生・児童委員協議会（主任児童委員）	早 田 眞 二	会 長
3	民生・児童委員協議会（主任児童委員）	井 上 裕 子	副会長
4	民生・児童委員協議会（児童部会）	石 澤 淳 子	
5	自治会連合会女性部会	奎 師 美 和 子	
6	社会福祉協議会	田 中 芳 人	
7	青少年育成協議会	大矢根恵美子	
8	P T A連合会	尾 形 美 幸	
9	小中学校校長会	中 川 啓 一	
10	大谷幼稚園	國 澤 智 子	
11	藤幼稚園	樋 口 祥 子	
12	へき地三地区父母の会	村 上 直 美	
13	東陽保育園父母の会	堀 江 充	
14	手をつなぐ育成会	元 木 ま ゆ み	
15	ハート支援ネットワーク	伊 豆 田 静 枝	
16	社会教育活動奨励員	伊 藤 幸 江	
17	一般公募	井 上 暢 恵	
18	一般公募	佐々木史子	

## 美幌町次世代育成支援行動計画（後期計画）の審議過程

### 1 次世代育成支援推進協議会

	開催日	内 容	参加人数
第1回	平成 21 年 3 月 26 日	委任状交付・前期計画推進状況報告・後期計画策定説明	19 名
第2回	平成 21 年 5 月 26 日	説明（推進法概要・策定指針・スケジュール）・アンケート項目説明協議	14 名
第3回	平成 21 年 12 月 3 日	調査結果説明・目標値等報告・計画の方向性・事業検討	13 名
第4回	平成 22 年 1 月 20 日	計画の方向性・事業検討	20 名
第5回	平成 22 年 2 月 10 日	素案説明・意見交換	17 名
第6回	平成 22 年 3 月 16 日	計画(案)説明・最終まとめ・答申(案)決定	19 名

### 2 庁内検討委員会

	開催日	内 容	参加人数
第1回	平成 21 年 5 月 15 日	説明（推進法概要・策定指針・計画策定スケジュール）	12 名
第2回	平成 21 年 11 月 19 日	調査結果説明・目標値等報告・計画の方向性・事業検討	12 名
第3回	平成 22 年 2 月 5 日	素案検討・意見交換	13 名
第4回	平成 22 年 2 月 26 日	計画(案)検討・意見交換	13 名
第5回	平成 22 年 3 月 15 日	計画(案)最終まとめ	8 名